

対中投資動向調査
(平成17年10月～平成18年3月)
報告書

平成18年3月

JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

財団法人 日中経済協会
株式会社 ジェイク・コーポレーション

JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION



この事業は日本自転車振興会の補助金を受けて実施したものです

(1) 日中経済に関連する報道の要約

JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

(2) 個別企業の対中事業報道

JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

目次

(1) 日中経済に関連する報道の要約

2005年10月	1
2005年11月	7
2005年12月	13
2006年1月	19
2006年2月	25
2006年3月	31

(2) 個別企業の対中事業報道

10月の中国関連の合併・全額出資・合作企業	37
10月の香港を拠点とした中国進出企業	38
10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	39
10月の中国関連事業拡大企業	39
10月の中国支店・事務所開設	42
10月の中国企業・機関の海外進出	42
11月の中国関連の合併・全額出資・合作企業	43
11月の香港を拠点とした中国進出企業	45
11月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	45
11月の中国関連事業拡大企業	46
11月の中国関連事業変更・再編・撤退企業	48
11月の中国支店・事務所開設	48
12月の中国関連の合併・全額出資・合作企業	49
12月の香港を拠点とした中国進出企業	51
12月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	51
12月の中国関連事業拡大企業	52
12月の中国関連事業変更・再編・撤退企業	54
12月の中国支店・事務所開設	54
12月の中国企業・機関の海外進出	54
1月の中国関連の合併・全額出資・合作企業	55
1月の香港を拠点とした中国進出企業	57
1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	57

1月の中国関連事業拡大企業	58
1月の中国関連事業更・再編・撤退企業	60
1月の中国支店・事務所開設	60
2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	61
2月の香港を拠点とした中国進出企業	63
2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	64
2月の中国関連事業拡大企業	64
2月の中国関連事業変更・再編・撤退企業	66
2月の中国支店・事務所開設	66
3月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	67
3月の香港を拠点とした中国進出企業	68
3月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	68
3月の中国関連事業拡大企業	70
3月の中国支店・事務所開設	72

DIAMOND CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

2005年10月

中国共産党五中全会閉幕 成長より均衡重視の新5カ年計画

中国共産党の第16期中央委員会第5回全体会議(五中全会)は11日、4日間の日程を終え、2006年からの中期計画「第11次5カ年規画(計画)」案を採択して閉会した。「和諧社会(調和のとれた社会)」の実現に向け、胡錦濤指導体制を前面に押し出す内容となった。経済成長一辺倒だったこれまでの路線を修正し、貧富の格差是正や資源の節約など従来急成長に伴う弊害の解消を目指し、「質の高い」経済成長を重視している。

【五中全会始まる】

共産党中央委員会全体会議は、5年に一度開かれる党大会とならぶ「党の最高指導機関」の一つで、中央委員会の委員と候補委員の計約350人が北京に集まる。今回は、第16回党大会(02年)で選出された中央委員会の第5回目の全体会議である。

< 第16期中央委員会 >

この会議は、胡錦濤氏が江沢民氏から党・国家中央軍事委員会主席を引き継ぎ、党・国家・軍の三権掌握後、初めての総会となる。3年前の第16回党大会で総書記に就任して以来、胡錦濤氏は江沢民氏の「三つの代表」成長路線を継承しつつ、それに伴う諸矛盾の緩和に努めた。2年前の三中全会で、バランスの取れた持続的成長を目指す科学的発展観を提起、四中全会では「和諧社会」建設を目標に掲げた。胡錦濤政権が初めて策定する次期5カ年計画は、こうした理念を基礎に「成長」よりも「安定」に重点を移す。これは昨年に続き今年も9%台の高成長が見込まれる一方で、格差拡大、官僚の腐敗といった以前からの矛盾に加え、エネルギー・資源不足、環境破壊などが深刻化、社会不安を招いているためだ。

また中国のマクロ政策を統括する国家発展改革委員会の高官によると、06年からの第11次5カ年計画の経済成長目標を7.5%に設定していることが明らかになった。中国では高度成長が継続しているが、今後、経済の安定に向けて緩やかな成長を目指す方針とみられる。

【国民1人当たりGDPの増加を目標に】

中国のGDPは世界第7位(03年)だが、一人当たりGDPは03年にドル換算で初めて1,000ドルを越えた程度で、発展途上国の水準にある。これを2000年時点の7,086元(約99,000円)から10年には2倍の同1万4,172元に増やすことを目指す。04年時点ですでに5割増を達成しているため、手堅い目標といえる。従来5カ年計画では経済成長率のみを目標に掲げることが多く、一人当たりのGDPの目標を設定するのは異例。個人の生活の豊かさを一段と重視する姿勢を表明したとみられる。

< 各国の一人当たりGDP > (04年、ドル)

米	国	39,752
ド	イ	32,850
日	本	36,187
韓	国	14,118
中	国	1,272

【省エネにより持続可能な安定成長へ】

中国のエネルギー効率の低さは他国と比べれば一目瞭然だ。日本貿易振興機構（ジェトロ）のまとめによれば、GDP 11兆7,343億ドルだった米国の一次エネルギー消費量は石油換算で23億3,160万トン。これに対し、GDP 1兆6,536億ドルだった中国の一次エネルギー消費量は13億8,620万トン。この結果、GDP 1単位を創出するのに中国が必要とする石油は米国の4.2倍となった。省エネ先進国の日本にいたっては7.6倍の差があるが、同じアジアの工業国として注目されるインドと比べても、1.5倍と効率の悪さが際立つ。今回の5中全会では来年から始まる次期5カ年計画に、2010年までにGDP 1単位当たりのエネルギー消費を05年末比2割削減する方針を盛り込む予定だ。しかしこれまで中国には電法力、石炭法などエネルギーの分野別に法律はあるが、エネルギー全体の消費効率向上などを目指す法律は未整備だった。そこで中国政府はエネルギー消費効率を高めることなどを盛り込んだ総合エネルギー法を2年以内に策定する。需要の増加や消費効率の低さを背景にエネルギー不足が広がる懸念が高まっていることに対応する。省エネ対策に法的な裏付けを与えることで原油や電力需要の伸びを抑制し、安定した経済成長の実現を目指す。新法は省エネ対策の実行を企業に求めたり、太陽光など新エネルギー開発・利用を推進させることなどが骨子になるほか、エネルギー資源を安定確保するための内容も含まれる見通しである。またこうした省エネに対する中国政府の方針の背景には、中国は「世界の石油をがぶ飲みしている」との米国の環境保護団体や有力メディアの中国批判や中国脅威論をかわし、エネルギー分野での国際協調を前面に打ち出す考えがある。

【人材の資質向上から貧困層の減少】

中国の総人口は現在13億人に達し、2034年に14億8,600万人にまで膨らむ。このとき、労働人口は9億人を上回り、主要国の合計より3億人以上多くなる。農村の余剰労働力は2億人に達する見通しで、雇用創出と人材の資質を高めることが重要な政策課題となる。だが、中国で15歳以上の高等教育を受けた人口の割合は4.6%で、世界平均の12.6%、発展途上国の6.5%、主要国平均の28.1%を大きく下回っている。

【「小康社会」に向け格差是正】

11次5カ年計画は中国政府が推進している「小康社会（生活に多少ゆとりのある社会）」の建設過程で重要な役割を担うものと位置づけられている。小康社会建設の難点である農村や内陸部の立ち遅れを解消するため、農村や周辺小都市の発展を計画的に推し進める。特に、三農問題の解決を党活動の最重要課題としている。発展した工業から遅れた農業への還元、都市が農村を支えるよう政策誘導し、新しい農村、小都市の建設に注力する。

地域間の格差を是正する総合戦略を定着させ、先行発展した東部沿海地域（北京、上海、広東省など）が中部（安徽省など）、内陸部（四川、貴州省など）の経済振興を保管する強調的な発展メカニズムを構築する。

次期5カ年計画案は、表面的な豊かさ、経済の量的な拡大だけに目をとられず、中国経済、社会がおかれた現状を理解したうえで、今後の長い成長の道のりを歩んでいくことの重要性を強調するためのものだ。

< 11次5カ年計画案の骨子 >

- ・2010年の一人当たりのGDPを2000年の2倍に増やす。
- ・単位GDPあたりのエネルギー消費量を2010年までに2005年に比べ2割減らす。
- ・独自の知的財産権を持つブランドを育て企業の競争力を高める。
- ・9年間の義務教育を普及させ社会保障を整備し貧困層を減らす。
- ・開放型経済を新たな水準に到達させ、国際収支の基本的均衡を図る。
- ・物価を安定させるとともに交通・文化・衛生などの環境を改善する。

(日経10.8、10.12、10.22、10.24、朝日10.7、毎日10.22、読売10.22、東京10.9、産経10.7、10.9、フジサンケイビジネスアイ(以下F S B)10.10、10.12、10.13、10.20)

二度目の有人宇宙船が帰還 月面着陸にも意欲

中国は12日に二度目の有人宇宙船「神州6号」を打ち上げ、17日予定通りモンゴル自治区中部の四子王旗着陸場への帰還に成功した。搭乗していた二人の宇宙飛行士は自力で船外にでるなど体調も良好だという。新華社通信によると、神舟6号は地球の周回軌道を76周した後、軌道を離脱した帰還カプセルが17日大気圏に再突入し、予定の着陸地点から1キロ離れた草原に降り立った。飛行距離は325万キロに及んだという。2年前の神舟5号に比べ、6号は、飛行士が1人から2人へ、飛行時間が約21時間から約115時間へとそれぞれ増加し、宇宙飛行の人体への影響の測定など科学実験も行われた。中国の宇宙技術が着実に進歩していることを印象づけるとともに、飛行の様子は、テレビなどで実況中継され、愛国心発揚を促す政治イベントともなった。中国共産党中央、国務院、中央軍時委員会は「中国の国際的地位、経済力、科学技術力、国防力を高め、党を中核とする人員の団結を鼓舞した」との祝賀メッセージを発出した。これにより中国は、米、口に次ぐ「宇宙大国」としての地位を固めたことになり、今後は月探査や宇宙ステーション計画などを加速させる予定。中国の有人宇宙飛行プロジェクトの唐賢明主任は17日、北京で記者会見し、「中国が完全に独力で先端技術を得られることが明らかになり、世界の高度な科学技術で一つの席を占めた」と述べ、今後は、2007年前後に打ち上げる神舟7号で船外活動を実施し、2009 - 12年の間に地球周回軌道に載せた軌道船へのドッキングを実現させ、宇宙ステーション建設につなげていく計画や、月面着陸を目指す「嫦娥計画」を積極的に進めていく方針を明らかにした。唐主任は、神舟6号では、次の課題の船外活動に向け、宇宙船内の生活環境、飛行士の生命保護などの面で十分な実証データが得られたことも明らかにした。一方、米国政府は、中国の大陸間弾道ミサイル技術の開発能力だけでなく、今後、イランやパキスタンなどへの一層の核拡散につながらないよう警戒を強めていくものと思われる。米国防総省は7月の「中国の軍事力」に関する年次報告で、「同国が衛生攻撃兵器(A S A T)の開発を急いでいる」と結論づけている。(日経10.17(夕)、朝日10.18、毎日10.17(夕)、読売10.17(夕)、10.18、産経10.13、10.18)

中国7 - 9月GDP 9.4%増 05年も9%超見込み

中国国家統計局が20日発表した2005年7 - 9月の国内総生産(GDP)の実質伸び率は前年同期比9.4%増で、4 - 6月の同9.5%増とほぼ同水準の高い伸びとなった。四半期ベースでは9期連続で9%台の成長を維持したことになる。中国国内の固定資産投資と輸出が、高い経済成長を支えていることを改めて示した。20日、記者会見した国家統計局の報道官は、中国経済の現状について「安定的な比較的速い成長を維持している」としながらも、固定資産投資(設備投資と公共投資)が依然大きい、貿易黒字が大きい、製造企業の利

益の伸びが落ちている などの問題を指摘した。

今年1 - 9月の不動産などへの固定資産投資は、前年同期比26.1%増で依然として高い水準。中でも石炭採掘業への投資が76.8%増、石油・天然ガス採掘業は31.3%増となり、エネルギー開発分野への投資が際立った。固定資産投資の拡大は、設備過剰と生産過剰を生み、企業収益を悪化させ、デフレを招きかねない。

輸出は依然として好調で、1 - 9月は31.3%の5,464億ドル(約63兆円)、輸入は4,781億ドル(約55兆円)。貿易黒字は683億ドル(約8兆円)にのぼり、昨年の年間黒字の倍以上になっている。中国の貿易額はここ数年、経済成長率を上回るペースで増大。今、輸出に急ブレーキがかかれば、経済に深刻な影響が出かねない状況になっている。今後とも黒字拡大が続けば、米議会などの人民元再切り上げ圧力は高まる。

17日、温家宝総理はスノー米財務長官と会った際に「中国は内需拡大を基礎に経済発展を促す」と強調した。また中国人民銀行(中央銀行)の周小川行長はこのほど開かれた証券関係のフォーラムで「貿易黒字を減らすには人民元レートを動かすより、内需拡大の効果が大きい」と強調し、消費拡大を訴えた。米中経済合同委員会の共同声明でも、中国側は「消費拡大」を事実上の国際公約とした。06年からの5カ年計画でも成長スタイルの転換を重要課題として掲げている。政府としては、税制改正や農村への財政投入で低所得層の収入を底上げし、全体の消費力を高めたい意向だ。だが、輸出や不動産投資という従来の成長エンジンを取り換えることは、既得権益者の抵抗もあり、道のりは厳しい。

また19日、中国政府は05年の名目値が15兆元(1元=14円)を越える見通しを明らかにした。昨年は13兆6,875元だったことから、名目値の伸びは9.6%を上回ると見られる。実質成長率でも、9%を超える高い成長が続く可能性が高い。(日経10.21、朝日10.20、10.21、読売10.20(夕)、10.21、東京10.20(夕)、毎日10.20(夕)、F S B 10.21)

中国、貿易黒字3倍に急増

今年900 - 1,000億ドル見通し

中国商務部は7日までに、今年の貿易黒字が昨年の約3倍の900億 - 1,000億ドル(約10兆2,000億 - 11兆3,000億円)に達し、過去最高を更新するとの報告をまとめた。同日付の中国英字紙チャイナ・デーリーが報じた。同紙によると、中国人民銀行の周小川行長は最近、中国経済誌のインタビューで「貿易黒字縮小のため内需拡大を急ぐ必要がある」と指摘した。また中国商務部が11日発表した税関統計によると、1 - 9月の中国の貿易黒字は前年同期比約17倍に当たる683億4,000万ドルとなった。これは昨年1年間の貿易黒字(319億5,000万ドル)の2倍以上の額。9月単月の貿易黒字も前年同月比50.5%増の75億7,000万ドルとなり、7月の人民元の切り上げにもかかわらず貿易黒字が拡大している実態を見せつけた。

今年の輸出額は前年比30%増の7,500億ドルへ拡大する見込みなのに対し、輸入額は18%増の6,600億ドル。輸出額の伸びが輸入額を大幅に上回る結果、黒字が急増する。業種別では機械、電気製品の輸出額が目立つ。

商務部の報告では、貿易黒字は経済成長のエンジンと指摘する一方で、貿易摩擦や人民元相場の切り上げ要求が強まるなどの形で中国経済へマイナスの影響を及ぼしかねないと懸念している。米国の対中貿易赤字は今年も過去最高を更新する公算が大きい。中国製繊維製品の対米輸出制限をめぐる米中繊維交渉が物別れに終わったこともあり、今後、人民元切り上げ問題や通商摩擦をめぐる米議会や産業界の対中強硬姿勢が一段と強まることが予想される。(日経10.8、読売10.12、毎日10.8)

中国、外貨準備高世界一

香港を含め、6月末に日本抜く

財務省は7日、国際通貨基金(IMF)がまとめた6月末時点の国・地域別比較で、中国の外貨準備高が香港を含めると8,379億ドル(約94兆6,827億円)となり、日本を上回って世界最大となったことを明らかにした。中国の貿易黒字拡大などで外貨が流入していることが背景だ。日本の6月末は8,340億ドル。5月末までは5年8カ月連続で第1位だった。外貨準備高とは、国が保有しているドルをはじめとする外貨建て資産のこと。輸入代金の決済

や海外からの借金の返済が不足したときのために利用できる準備金で、不測の事態が起きたときに使えることから、一国の国際的な信用力を示すバロメーターになっている。

中国本土の6月末の外貨準備高は7,159億ドル、香港は1,220億ドルだった。中国は人民元の相場水準を一定に保つため、中央銀行である中国人民銀行は、好調な輸出に伴って国内に流れているドル資金や人民元切り上げを見込んで流入している投機資金を、ドル買いの為替介入で吸収。それが外貨準備高となって積み上がっている。こうした人民元の管理に各国政府・中央銀行は不満を募らせており、これを重視した中国は、7月末に管理変動相場制へ移行した。9月23日にはドル以外の通貨と人民元の1日の変動幅を上下1.5%から上下3%に拡大するなど改革を断行した。しかし、実際の変動幅は従来の固定相場制の域から大きく抜け出しておらず、今でも各国政府・中央銀行はいらだっている。中でも米国議会は、報復措置を検討中だ。

中国は外貨準備マネーを米国への投資に振り向けている。中国は7月末で前年比23%増の2,400億ドル強の米国債を保有しており、保有高は日本に次ぐ。米長期金利が上昇しない一因がこうした資金還流とされる。マネーの流れは米国の対中政策にも影響を与える可能性がある。中国の対米黒字の累積にいら立ちを募らせる米国は議会を中心に人民元の追加切り上げを求める声が強い。しかし、中国が対米ドルで人民元を大幅に切り上げれば、市場での元売り・ドル買い介入が減少する。米国債投資が減れば長期金利に上昇圧力がかかり、景気に水を差しかねない。中国だけではない。IMF統計では6月末の石油輸出国機構(OPEC)加盟国などの外貨準備高は前年比26%増の2,300億ドル。オイルマネーは米政府機関債などを大量に購入しているほか、日本の株高を支えている。何らかのショックでこうした中国や産油国マネーが先進国市場から逃避すれば、金利上昇や株価下落を引き起こす可能性も指摘されている。(日経10.7(夕)、10.8、読売10.8、産経10.8、F S B 10.8)

■ 拡大路線走る中国鉄鋼業 価格下落に対応して5%の減産

中国の鉄鋼業界が拡大路線を突っ走っている。8月の粗鋼生産量は前年同月比26.8%増の3,045万6,000トンと、単月で初めて3,000万トンに達した。05年では前年実績の2億7,246万トンが3億4,000 - 5,000万トンに膨らむ見込みだ。中国では経済発展とともに全国各地に小規模の製鉄所が乱立し、上位10社を合わせてもその生産量は2割程度にすぎない。中国鉄鋼工業協会も「業界の集約度が低く、生産量の自発的な調整機能や、合理的な価格維持能力を持ち合わせていない」と認める。また大多数の小規模メーカーは炉容量が数百立方メートルのミニ高炉で操業しているため生産効率が悪く、公害問題も深刻だ。また非効率的な生産が資源を浪費し、原料価格の暴騰を誘発している。

中国の8月の鋼材輸出は134万トンで04年2月以来、一年半ぶりの前年実績割れとなったのに対し、輸入は216万トンと6ヶ月連続で200万トン台を維持している。今年、中国は鉄鋼純輸出国になると予想されていたが、世界的な在庫調整の影響を受け、その実現は来年以降に持ち越された。4日、日本鉄鋼連盟が発表した8月の鉄鋼輸出入実績でも、一貫して高い水準で推移していた中国からの普通鋼材の輸入が30カ月ぶりに減少に転じた。6月以降、中国メーカーと競合する日本の電炉各社が値下げを表明、汎用鋼材市況に軟化傾向が見え始めたため、輸入が減速した。

中国政府は鉄鋼を輸出競争力のある基幹産業とするため7月に「鉄鋼産業発展政策」を策定し、量的拡大から質的向上へ政策の舵を切った。業界再編により上位10社の粗鋼シェアを2010年に5割以上、2020年までに7割以上に高めることを目指す。また中国鋼鉄工業協会は10 - 12月に鉄鋼製品をこれまでのペースより5%以上減産するよう鉄鋼各社へ呼び掛けた。減産により採算の悪化を食い止める狙い。実現すれば輸出の増加が抑えられる可能性もある。減産の対象は熱延広幅帯鋼や厚中板など各種の鉄鋼製品。1 - 9月の粗鋼生産は前年同期比27.4%増の2億5,528万トンで、市場拡大を期待した各社の増産により、国内の鉄鋼製品価格は今春より3 - 4割下落。輸出を拡大する動きも目立っていた。

また9日、中国鉄鋼大手の首都鋼鉄集団は、河北省唐山市への移転計画に伴い、唐山鉄鋼と共同出資の新会社を設立した。唐山市に粗鋼生産規模で年間2,000万トンの大規模製鉄所を建設し、両社の製鉄所を全面移転する計画。中国最大の鉄鋼グループが誕生したことに

なる。中国政府は中央直轄の国有企業の再統合によって、有力外資企業などとの国際協力の強化を図っており、今回の新会社の設立は、中国政府の意向を強く受けているとみられ、鉄鋼業界再編の目玉となる。(日経10.5、日刊工10.5、10.19、10.25、F S B 10.17)

■日中ガス田協議 共同開発を軸に解決めざす

東シナ海のガス田開発をめぐる第3回日中実務者協議が1日午前、外務省で行われ、2日間の協議を終えた。日本側は中国側の進める開発の中止とガス田の情報提供を改めて要求するとともに、中国側が提起している共同開発に対案を示した。対案では、中国側の開発中止を前提に、今月中に中国大陸への供給開始が予定されている「春暁」(日本名「白樺」)など、日中中間線に地下構造がまたがるガス田の共同開発を求めたとみられる。共同開発を初めて提案したのは、妥協に向けた「切り札」とする狙いがある。だが、日本側が共同開発の前提とする開発停止や鉱区の資料提供について、中国側の主張との溝が早くもあらわになっている。日本政府内でも強い姿勢の経済産業省と、対中関係重視の外務省との間で立場の差がみえる。外務省が共同開発に前向きなのに対し、経産省内では「安易に共同開発に合意すれば、中国が協議を引き延ばす間に資源を掘りつくしかねない」との懸念も広がる。

1日までの協議で日本側は、中国が10月中にも生産を始めるとみられる春暁ガス田の開発中止を特に強く求めた。これに対し中国は「資源開発は争いのない中国近海で行っている」と従来の主張を繰り返した。日本は中国海軍が周辺海域に軍艦を巡航させていることに抗議したが、中国は「正当な軍事訓練だ」と反論。逆に海上自衛隊のP3C哨戒機や海上保安庁の巡視船による監視の取りやめを要請した。

次回会合について日本は19日の開催を求めたが、中国は「即答できない」と語った。日本は今後も中国側に前向きな検討を求めていく方針だ。(日経10.1、朝日10.3、毎日10.1(夕)、F S B 10.2)

■鳥インフルエンザ感染拡大 中国、全国で対策を強化

中国農業部などによると、中国内で今月中旬以降、家禽類への鳥インフルエンザ(H5N1型)感染の報告が相次いでいる。内モンゴル自治区フフホト市や安徽省天長市、湖南省湘潭市など各地でウイルスが見つかり、警戒を強めている。中国政府は20日、回良玉副総理を責任者に任命して対策会議を開催。また中国、香港、マカオの衛生部幹部による連絡会議を開くなどし、感染拡大を防ぐための対策を急いでいる。

また農業部は25日、国際動物保健機構(OIE)に対し、湖南省の鳥インフルエンザ感染状況について通知した。報告書によると、22日に感染が確認され、これまでに家禽類約550羽が死に、約2,500羽を処分したという。また安徽省では20日に感染したガチョウが見つかり、550羽が死に、4万4,000羽余りを処分。内モンゴル自治区でも14日、養鶏場のニワトリやカモの感染が確認され、これまでに約2,600羽が死に、約3,400羽を処分した。

中国では今年5月に青海省で鳥インフルエンザの感染が確認された後、6月に新疆ウイグル自治区、8月にはチベット自治区などと内陸西部の辺境地域での感染報告が相次いだ。10月中旬以降は北部から南部へと感染地域が拡大している。

上海市政府は26日、鳥インフルエンザの感染地域から鶏などの家禽類と加工製品の市内への搬入禁止措置を決めたことを明らかにした。市内で飼育される家禽類へのワクチン注射の徹底とともに、昨年2月に感染事例が判明した同市南匯区での家禽類の飼育を禁じた。一方、広東省政府は同日、予防対策強化のため、省内の観測地点を28カ所増やし41カ所にする方針を明らかにした。同省の家禽類の生産量は中国2位の年13億羽で、多くが食用。同省動物防疫監督総所によると、養育中の鳥の7-8割にワクチン注射しているとしている。北京市政府も感染地域からの家禽類や加工製品はすぐに廃棄処分とし、輸送に使われたコンテナなどを消毒する規定を定めた。

北京の日本大使館は26日、在留邦人に対して、自由市場や鶏舎などに不用意に近付かないように呼び掛けるとともに、手洗いやうがいの励行、調理での十分な加熱を求めた。(日経10.27、東京10.27、F S B 10.26)

■首脳会議開催 日中首脳会談は実現できず

アジア太平洋経済協力会議（APEC）が韓国・釜山で開催され、21カ国・地域の首脳が参加した。この会議では中国の存在感が際立った。中国の反対で共同声明から6カ国協議に関する項目を削除、経済問題では先導役を担った。各国は台頭する中国とどう向き合うかに腐心。中国との関係が悪化し、首脳会談だけでなく、外相会議も開けなかった日本は地域の均衡者としての役割を急速に低下させている。APECに関連し、米中首脳会談をはじめ首脳会談が次々と開かれた。

【APEC首脳会議】

APEC首脳会議は、19日、鳥インフルエンザの感染拡大防止や世界貿易機関（WTO）の新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の進展を支持する首脳宣言などを採択し、閉幕した。

18日のAPEC首脳会議初日、議長国韓国の盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領は中国の胡錦濤国家主席に演説時間を割り振り、議論の先導役を委ねた。「APECの発展に貢献した」のが理由だが、同時に選ばれたのは米国と、去年の議長国チリだけ。韓国はさらに二国間貿易総額が1,000億ドルに達した国として中国を「市場経済国」と認定した。

会議では焦点だったWTOの貿易自由化交渉で、先進国による2010年までの農産品の輸出補助金撤廃を打ち出すにとどまった。APEC域内の自由化目標は再確認したものの、WTO交渉では具体策を巡り議論が空回りした。

また会議では、鳥インフルエンザ対策として2006年11月までの流行対応計画の策定、公衆衛生の専門家リストの作成、来年初めの参加国合同の机上訓練実施などを宣言に盛り込んだ。域内で発生したテロ行為を非難するとともに、大規模災害が発生した際に行動対応する決意も表明した。

APECの概要

加盟国・地域：21
 人口：26億人（世界の約41%）
 GDP：23兆ドル（同約56%）
 貿易量：8.4兆ドル（同約45%）

<首脳宣言など骨子>

- ・ WTO新多角的貿易交渉の迅速な進展に確固たる支持を宣言。
- ・ 新多角的貿易交渉は高い野心の水準を保ちながら2006年末までに成功裏の妥結を目指す。
- ・ 先進国は10年までにすべての形態の農産物輸出補助金を撤廃。農業交渉で行き詰まり状態の打破を要請。
- ・ 06年11月までに鳥インフルエンザ流行対応計画を策定。監視・早期発見の体制強化やワクチン、抗ウイルス剤の開発・製造の体制構築を支援。06年初めにシミュレーションを実施。

【米中首脳会談】

ブッシュ大統領は20日、北京の人民大会堂で行った米中首脳会談で、中国の胡錦濤国家主席に対して、対米貿易黒字の是正、人民元レートの一層の柔軟化と、海賊版CDなどの知的財産権侵害品の取り締まりを強く求めた。胡主席はこれらの問題に真剣に取り組む意向を表明したが、実際には当面大きな改革を行うことは難しく、米中の貿易摩擦が直ちに好転する見通しは立っていない。

今回の会談では、両国間の経済問題について具体的な進展を見ることができなかった。米国にとって対中貿易赤字は最大の対外経済問題となっている。米国商務省の統計によると、2004年の対中輸入額は2,059億ドル（約24兆5,000億円＝香港を含む）にのぼり、前年比29.0%増と急増した。輸入総額に占めるシェアは20%に達している。対中赤字は1,554億ドル（同18兆4,900億円）に膨らんでいる。中国にとって米国は輸出総額の21.1%を占める最大の輸出市場であり、通商摩擦を拡大することは得策でない。そこで、中国は会談当日、米ボーイングから旅客機を最大150機購入する方針を公表。今月8日には通商摩擦の種となっていた繊維製品の輸出抑制で米国と合意するなどの手を打っており、会談でも通商問題では対立を回避した。

一方、知的財産権については、中国政府は昨年9月から今年6月までに、音楽CDなどの海賊版1億6,700万点を押収するなど、取り締まりに本腰を入れている。しかし、国際レコード産業連盟によると、中国の音楽ソフトの85%は海賊版という手の付けられない状況であり、取締りで事態を改善するには、まだまだ長い時間がかかりそうだ。

焦点の人民元改革について、ブッシュ大統領は中国に対して市場を重視した柔軟な通貨政策の重要性を強調した。中国は今年7月に人民元の為替レートを米ドルペッグ（連動）制から主要通貨のバスケット方式による管理変動相場制に移行した。切り上げ幅は2.1%と小幅で、米国はもう一段の切り上げを要求している。胡主席は、人民元改革については「引き続き努力する」と述べるにとどまった。漸進的な為替制度の調整というこれまでの方針の範囲を超えることはなかった。

胡主席は「双方が勝つ（ウィン・ウィン）関係が望ましい関係だ」と述べ、今後も米中関係を前進させる意欲を示したが、貿易不均衡、知的財産権、人民元改革をめぐる両国のせめぎ合いは今後も続くことが確実だ。

< 米中首脳会談の骨子 >

- ・ 米中貿易を拡大させるなかで不均衡を徐々に是正することで一致。
- ・ 中国は人民元改革の推進を表明。
- ・ テロ対策、鳥インフルエンザ対策、エネルギー分野での協力強化で一致。
- ・ 6カ国協議での協調で一致。
- ・ 米国は中国の自由拡大を要請。中国は人権状況は改善していると説明。
- ・ 中国は台湾独立反対を表明。
- ・ 米国は日中の関係改善を要請。

【日ロ首脳会談】

21日に行われた日ロ首脳会談、東シベリア油送管については合意文書を交わしたものの、懸案の北方領土問題は進展なく終わった。一方、プーチン大統領が約100人の経済人を同行させ「政冷経熱」が鮮明になった。（日経11.20、11.21、読売11.21、産経11.20、東京11.19（夕）、フジサンケイビジネスアイ（以下F S B）11.21）

中国、鳥インフルエンザ感染拡大

人への感染初確認、A P E Cも支援決議

新華社電によると、中国衛生部は16日夜、鳥インフルエンザ（H5N1型）の人への感染を2例確認し、うち1人は死亡したと発表した。中国で人への感染を確認したのは初めて。中国政府は感染拡大を防ぐため、国内のすべての家禽約142億羽へのワクチン接種に乗り出した。感染を確認した2人のうち安徽省の農民の女性は1日に発病し10日に死亡した。10月10日に発病した湖南省の男児はすでに回復している。またこの男児の姉は10月8日に発病し同月17日に死亡しているが、衛生部は感染していた可能性が高いとの判断を示した。湖南と安徽の両省はいずれも10月に鳥インフルエンザの家禽への感染を確認し、人への感染も

疑われていた地域。地元衛生当局や衛生部は当初、人への感染を否定していたが、その後「疑いを否定できない」と姿勢を改め、WHOの協力を得て確認を急いでいた。

中国でのH5N1型の家禽への感染は10月以降、内モンゴル自治区、安徽省、湖南省、遼寧省、湖北省、新疆ウイグル自治区に広がり、21日までに9つの省と自治区の21地区で家禽への感染を確認。計14万4,600羽が感染し、計約2,100万羽を処分した。衛生部によると、ウイルスの毒性が強まり、ニワトリのほか、アヒル、ガチョウなどの水鳥が大量死しているのが特徴。

すでに感染が確認されている湖南省では8日、ブタから鳥インフルエンザウイルスが検出された。ブタに鳥インフルエンザが感染したことが公式に確認されたのは、中国で初めて。ブタの体内でウイルスの遺伝子が組換えを起こすと人に感染しやすい新型ウイルスとなる可能性が指摘されており、専門家は監視強化の必要性を訴えている。

中国農業部は、11月初め、鳥インフルエンザへの対策案を発表した。対策案では各レベルの行政当局が所管地域内で高病原性鳥インフルエンザの防疫態勢の確立に責任を負うとしている。報告義務として、企業・機関、個人を問わず、感染、流行に関する情報を現地の獣医行政管理部門に通報することが求められ、企業・機関、個人を問わず、流行を隠蔽したり、防疫対策を怠った場合、その責任者を、だれでも上級機関に告発することができる。また流行状況を特別重大から一般レベルまで4段階に区分し、段階別に、各レベルの行政当局担当部署の対応方法を明記している。対策案では、上級部門への報告の手順、時限も明確にし、感染の疑いのあるケースを確認、県(市)の衛生当局に通報があった場合、速やかに現地で診断を行い、鳥インフルエンザ感染の疑い濃厚なときは、2時間以内に省(区、市)の動物防疫監督機構などに通報しなければならないなど、感染の疑いが濃厚であると診断されてから4時間以内に省級人民政府と農業部に報告されることが求められている。

また北京市では7日から、生きた鳥類の売買や、ハトを空に放つことを当面の間禁止する措置に踏み切った。生きた家禽類を扱う168市場を閉鎖、市外からの家禽類持込を阻止するため、市内に通じるすべての道路に検問所を設置するほどの徹底ぶりだ。北京ではマスク着用的人也出始め、スーパーでは鶏肉が売れなくなった。名物料理の北京ダックのレストランも空席が目立つという。吉林省長春市では9日から、隣接する遼寧省の3市で鳥インフルエンザ感染が確認されたのを受けて、市内全域での家禽類の飼育を禁止するとともに、公共交通機関での家禽類の運搬を禁止する措置をとっている。中国の家禽類の14.7%を飼育し、中国全体の半分以上の家禽類を海外に輸出している、中国最大の家禽類飼育省である山東省では同日までに、約2億羽の家禽類にワクチン注射を行っている。同省政府は、その費用として4,400万元(約6億1,600万円)を投じている。このほか、安徽省では鳥インフルエンザ防止指揮本部を創設し、8つの監視グループを組織。全省を巡回して農民に対策を指示するなど、感染の拡大防止に懸命だ。

中国政府の試算によると、鳥インフルエンザの流行で、家禽類の飼育している農民7億2,000万人が影響を受け、被害農民の年収が半減する可能性も出ている。政府は家禽飼育農家の税金の減免や支援金給付などの対応を急いでいる。

韓国・釜山で開かれていたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議は、鳥インフルエンザ対策に加盟する21の国・地域が強調して取り組むことで合意し、閉幕した。太平洋を取り巻く国の首脳が、主要テーマとして鳥インフルエンザ対策を協議するという異例の展開の背景には、鳥インフルエンザが人から人への感染につながり、世界的な流行が起きかねないことへの強い危機感があった。19日の首脳会議が鳥インフルエンザ対策の討議で予定時間を30分ほどオーバーしたのも、各国首脳の強い関心と危機感の表れだ。

中国の胡錦濤国家主席は19日、APEC首脳会議で演説し、鳥インフルエンザに対する中国の取り組みを説明するとともに、来年4月に北京でAPECの新型感染症シンポジウムを開催する方針を表明した。中国での感染拡大や情報公開の透明性への懸念が高まっており、胡主席の演説はこれらを払しょくしようとする姿勢が色濃くにじみ出た内容となった。演説で胡主席は、中国政府がワクチン接種や監視強化、知識の普及などの対策に取り組んできたことを強調。「中国はAPECメンバーと鳥インフルエンザ対策の協力を進める」と述べ、4月のシンポジウムへの参加を呼びかけた。

アジア開発銀行は、鳥インフルエンザのウイルスが新型に変異して06年に大流行すると、アジアの人の20%が感染し、0.1%（約300万人）が死亡する可能性も想定している。この場合、人々が旅行や外食、買い物を控えることで、日本を除くアジア地域は2,827億ドル（約33.5兆円）の経済的な打撃を受ける。国内総生産（GDP）伸び率は、前年比0.1%増と、ほぼゼロ成長に落ち込む。03年のSARSの流行では、03年4～6月のアジアの経済成長が2ポイント低下した。アジアとの貿易が中心の日本経済も、大きな影響を受ける。流行が1年続けば日本のGDPを0.27ポイント押し下げるとの試算もある。（日経11.17、朝日11.24、読売11.20、11.22、毎日11.11、11.20、産経11.17、F S B 11.12、11.18）

■対中輸出額最高に 自動車部品など好調

財務省が24日発表した10月の貿易統計速報（通関ベース）によると、中国向け輸出額は8,319億円と前年同月比で12.8%増え、単月での過去最高を更新した。現地工場向けに自動車部品の輸出が好調だった。中国への輸出の伸びが2ケタ増となるのは8月から3カ月連続。自動車部品が39.6%増え、鉄鋼（20%増）、音響・映像機器部品（32.8%増）も好調だった。中国からの輸入では携帯電話やカメラを中心に音響・映像機器部品が27.9%増え、43カ月連続像の1兆504億円だった。輸入額も過去最高の9月に次ぐ2番目の高水準だったため、対中貿易赤字は2,185億円と、前年同月比では12カ月連続で減少した。

ただ中国の貿易相手として日本の地位は低下している。2003年まで11年続けて最大の貿易相手だった日本の対中貿易総額（輸出入合計）は昨年、一気に欧州連合（EU）と米国に抜かれて3位に転落、今年は差が更に開きつつある。中国の統計によると、1-10月の日中の貿易総額は1,498億ドルで前年同期比10.4%増えた。これに対し中国とEU間は1,762億ドルで26.2%増。金額、伸び率ともに日本を大きく上回った。理由の一つは中国の繊維製品に対して設けられていた国際的な輸入割当（クォータ）制度の撤廃（今年1月）。以来、中国から欧米への繊維製品輸出が急増した。中国からの1-9月の繊維輸出は前年同期比で欧州向けが65.3%、米国向けが82.7%増え、輸出全体の伸びを引っ張る一方、通商摩擦も引き起こした。日本はもともと中国繊維に輸入制限を設けておらず、影響がなかった。（日経11.24（夕）、11.29、読売11.24（夕））

■中国高速鉄道計画 日仏加独が混在、安全性に懸念も

中国の胡錦濤国家主席は13日、ドイツ訪問を終えた。胡主席のドイツ滞在中に中国は、独総合電機大手、シーメンスと、ドイツ版新幹線の高速鉄道車両60編成分の生産を含む総額14億ユーロ（約1,960億円）の契約に調印した。シーメンスは昨年も180両の鉄道車両を受注するなど、中国の高速鉄道商談で先行している。

新華社電によると、この車両は北京五輪の開催に合わせて、2008年から北京 天津間で運用を開始する。同社の鉄道車両は最高時速300キロ以上で、列車の車体は全長が200メートル、座席数は600席以上という。北京紙「京華時報」によると、同社は以前にも中国で送電設備や機関車を受注した実績があり、今後は北京 天津間のほか、今後建設される予定の上海 南京間と武漢 広州間の高速鉄道路線にも同社製の鉄道車両が使用されることがほとんど決まっているという。中国鉄道部の「中長期鉄道路線計画」では、今後15年間で、全長12,000キロの快速鉄道路線を建設する予定だ。そのなかには、日本の新幹線のほか、ドイツやフランスなども導入をねらっている北京 上海間の高速鉄道建設も含まれている。

これにより、中国の高速鉄道は将来、日仏加独四カ国の車両が入り乱れて走る可能性が出てきた。車両発注を外交カードに使うとともに世界の技術のいいところ取りをする狙いがあるが、制御システムが異なる各国の車両を同じ路線で運行させるのは簡単ではなく、安全性を懸念する見方もある。

今回の発注は10月に入札した800両の一部。日本6社とシーメンスへ発注する方針を示していた。昨夏に入札した車両は川崎重工業などと仏アルストム、加ボンバルディアが地元企業と組み受注を分けた。

胡錦濤国家主席は中独首脳会談で車両発注をおみやげにし、台湾問題などで中国寄りの発言を引き出す材料に活用した。シーメンスの車両が走るのは北京 天津間の約120キロ。

発注を路線別に各国へ細かく割り振っているようだ。だが鉄道網整備が進み、各路線がつながれば各国車両の相互乗り入れが想定される。日本の鉄道関係者は「各国の車両を一体的に制御するのは困難」と指摘する。

21日には、川崎重工業など日本企業連合6社と提携する中国メーカー「南車四方機車車両」が、東北新幹線「はやて」を基本にした車両60編成（480両）を受注する見通しになったことがわかった。日本連合は昨年受注した在来線高速化計画の60編成と合わせて計120編成を受注する。中国の鉄道高速化をめぐるには日本やドイツなどの企業が受注を争い、最終的に時速300キロ級の高速鉄道では日独の技術が並存することになった。ただ、先行して60編成の受注が決まったシーメンスも、独シーメンス工場で生産し、輸入するのは3編成で、57編成は技術移転を受ける形で唐山機車車両工場が製造。最終的に現地で調達する国産化率は70%以上に達する。日本勢も同様の現地化を求められる見通しだ。今回の高速鉄道用車両は武漢（湖北省）- 広州（広東省）などの路線で使われるもようで、北京-上海間の高速鉄道は対象外だ。

中国鉄道部は当初、今年8月ごろの高速鉄道の車両入札を予定していた。しかし4月に北京、上海などで大規模な反日デモが起こったことから、反日感情が濃厚な時には公正な入札ができないと判断。中国の抗日戦争勝利60周年記念日（9月3日）が過ぎ、反日ムードが沈静化してから採用車両の決定を行うことにした。正式な入札を行わず、新幹線方式を売り込む日本6社と、ドイツのシーメンス社の2陣営に、10月に入ってから水面下で購入を打診し、相対取引に近い形で方式を決めたことも、反日感情を刺激しないための方策だったと見られる。

また中国政府は全土を武漢、北京、上海、広州の4ブロックに分けて大規模な鉄道車両基地建設を計画し、それぞれ日本、ドイツ、フランス、カナダの4カ国の技術協力を受けていることが分かった。時速300キロ級から200キロ級の高速・中速鉄道網をこの4カ国が協力する体制になり、日本企業連合は武漢基地に協力。日本の新幹線車両も武漢を中心とした路線に導入される可能性が高い。（日経11.12、読売11.22、東京11.22、日刊工11.22、F S B 11.14、11.27）

■東シベリアの石油パイプライン

日ロ首脳会談、早期建設で合意

日本、ロシアで懸案になっていた東シベリアから太平洋側まで延ばす石油パイプライン建設問題は21日、小泉首相、プーチン大統領の首脳会談で、設置ルートや2段階に分けて工事を行うことに合意した。建設をめくり合意文書を交わしたのは初めて。今回の合意では初めて、太平洋岸のペレボズナヤから「相当量」の石油、石油製品を輸出。ペレボズナヤまでの第2段階の実現に早期に移行（日ロの専門家で具体的な計画を協議し）2006年のできるだけ早い時期までにまとめることを文書に明記した。太平洋ルートの「優先着工」までは明言しなかったが、公文書で直実な建設を裏づけたのは初めて。具体的な計画は今後詰めるが、太平洋ルートが一步進んだことになった。「今回の合意は裏返せば（ロシアからアジア向けに運ばれる石油を）中国に全部吸い取られることはなくなったということ」と経済産業省幹部は話す。

建設は2段階に分かれ、第1段階でスコボロジノまで造られる。第2段階完成までは鉄道輸送となる。2段階に分かれたのは、スコボロジノから中国の大慶に向けパイプラインの支線が造られるためだ。中国は日本より早く東シベリアの石油の積極誘致を行ってきた。日本は2003年の首脳会談で交渉を開始、太平洋側までの一括工事を求めていたが、結果的には受け入れられなかった。今回、太平洋側への工事時期が明示されなかったのは、誘致に前向きな日本政府に対し、パイプライン建設や石油を運ぶ民間会社が採算性を疑問視していることなどが背景にあるとされる。パイプラインの設置は、凍土開発などで割高になり、結果的に供給される石油の価格が中東の3倍に跳ね上がるとの試算もある。このためロシアは今回、東シベリアだけを特例とする石油輸出税の軽減などを打診、日本側はこれらをてこに民間企業に進出を促す方針だ。（読売11.22、毎日11.22、東京11.22）

■吉林省の化学工場爆発

深刻な汚染で断水、ロシアにも影響

中国東北部の吉林省吉林市の石油化学工場で、13日、大規模な爆発が相次いで起きた。事故が起きたのは、国有石油大手、中国石油天然ガス傘下の中国石油吉林石化の工場。この影響で、黒竜江省ハルビン市は22日から4日間、水道水の供給を停止すると発表した。水源となる松花江の上流で爆発があったため、水質が汚染された恐れがあるためだ。人口約1,000万人の大都市で断水が数日間続くのは中国でも異例だ。飲料水の買出しに走る市民が一時的にパニック状態に陥り、工場の生産にも支障が出るとの懸念が広がった。

中国政府は24日、松花江に流れ込んだ有害物質について、推定約100トンのベンゼン、ニトロベンゼンであることを明らかにした。ニトロベンゼンは、石油工業の溶媒や殺虫剤に使われる有機化合物。飲み込むと、チアノーゼ（低酸素血症）、頭痛を引き起こす。ベンゼンは排煙などに含まれる。ペットボトルの水の値段は、一時、通常の3～5倍にはね上がったが、市当局が統制に乗り出し、断水前の水準に戻った。ただ、情報公開という面での市当局への批判は強い。発表に先立ち、「松花江が汚染された」との情報が流れたが、市当局は当初、「デマにすぎない」と否定した。その結果、「近く大地震が発生する」などとうわさが飛び交い、市民は飲料水の買いだめに走り、飲料水の価格高騰を招いた。24日付けの中国紙・新京報が社説で、事実公表の遅れを「遺憾だ」と批判するなど、中国メディアも当局の不手際を追及している。

25日正午、ハルビン市周辺の松花江で検出されたニトロベンゼンの濃度は1リットル当たり0.35ミリグラム。基準値の約19倍だった。中国政府は「住民の健康被害の報告はない」としているが、25日に専門調査団を現地に派遣した。汚染された水は同市周辺を通過しつつあるというが、どのような影響があるかは不明だ。ラヂオプレスが伝えたモスクワ放送によると、汚染物質は1日約100キロの速度で下流に向かっていく。ロシア側は同国の極東部に到達するのは月末から来月初めとみているが、中国政府は2週間後に中口国境の黒竜江（アムール川）に到達する、との見通しを24日に発表した。ロシア当局によると、汚染は最大許容濃度の7～10倍の可能性がある。アムール川から水をとるハバロフスクなどでは給水停止の検討が始まり、飲料水の買い占めの動きもあるという。

李肇星外交部部長は26日、ラゾフ駐中国ロシア大使と会談し、事故への対処などについて説明、謝罪した。李部長は会談で、中ロ両国で環境への深刻な被害が出る可能性があり、被害を最小限に食い止めるため、ロシア側と協力を進める用意があると述べた。これに対し、ラゾフ大使は中国政府の謝罪を本国に伝えるとしながらも、中国側がロシア側に早期に通報していれば事態は現状ほど深刻ではなかったとして、不満を表明した。

事態を重視した温家宝総理は26日、ハルビン市を視察し、地元当局者らに「安全な飲料水の確保、ロシアへの緊密な通報、汚染拡大の責任追及」などを指示しており、今後、責任問題が表面化する可能性がある。中国では経済の急成長とともに、化学工場などで事故が多発。24日も重慶市郊外の化学工場で爆発があった。安全性を度外視した生産が事故を招いている、との指摘もある。（読売11.24、11.25、日刊工11.23、F S B 11.15、11.28）

東アジアサミット

30億人市場へ統合促進

東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国と日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国は14日、マレーシアのクアラルンプールで初の東アジア首脳会議（サミット）を開いた。域内の経済統合を促進するなど合意し、将来の東アジア共同体構築については「重要な役割を果たし得る」と明記した共同宣言に調印。人口30億人、域内総生産（GDP）8兆2,000億ドルの巨大市場の新たな枠組み作りが始動した。ただ共同体の具体像では、参加国を限定したい中国と、インドなども加えて中国の影響力を薄めたい日本の対立を残したまま。東アジアを中心とする新たな地域協力の枠組みづくりは二つの構想が並行して走るようになった。東アジア共同体への日中の姿勢は根本的に違う。民主化などの理念が前面に出るのを避け、米国の関与も弱めたい中国にとって既存のASEANプラス日中韓の枠組みは都合が良く、議長国のマレーシアなどもこれに同調した。ASEANプラス3（日中韓）の首脳会議が採択した宣言では、中国の主張が反映された。一方、日本は、ASEANプラス3とサミットを車の両輪として、共同体構想を進めるべきだとして、共同体構想をサミットの宣言に盛り込むことに全力を挙げた。宣言素案には「共同体」の表現はなかっただけに、中国などの抵抗を押しつけ、『重要な役割を果たす』と明記できたのは成果だと強調している。インドは共同体参加を求め、インドネシア、シンガポールなども日本の主張に近い。

第一回東アジアサミットは14日に、「各国間の協力を一層促進し、友好関係を強化することで平和的な環境を形成する」と明記したクアラルンプール宣言を採択し、経済、政治、安全保障面にわたる地域統合構想に向けて対話のスタートを切った。中国の温家宝総理は、東アジアサミット閉幕後、「サミットは米国や欧州連合（EU）、その他の国々との連携を強化する必要がある」と一部記者団に述べ、現在の16カ国にとどまらず、さらに枠組みを拡大する方針を示した。欧米やロシアを引き込んでサミットの役割を形骸化させることで、中国が主張するASEANプラス3が東アジア共同体構想の主役であることを明確にする狙いがある。中国はこれまで、影響力を行使しやすいASEANプラス3の13カ国の枠組みにこだわってきたが、ここにきて従来の主張を一変させた。

東アジアサミットでは、インドが高度経済成長を背景に存在感を強めており、アジアの勢力図が変わり始めたことを認識させた。逆に、日本と中国の激しい勢力争いの中で影が薄いのが韓国だ。1990年代以降、域内大国として並び称された日中韓の時代から、日中印の新たな三国時代に移りつつある。「北東アジアのバランス（均衡者）」を自任する盧大統領だが、12日の中韓首脳会談では、対立する日中間を取り持つこともなく、小泉首相の靖国神社参拝を批判する中国の温家宝総理に同調。盧大統領はリーダーシップを発揮できないまま、中国の対日包囲網に組み込まれる格好となった。逆に、脚光を浴びているのがインドのシン首相だ、12日、クアラルンプールで開かれたASEANビジネス投資サミットで「わが国の経済成長率は数年内に10%に届くだろう」などと講演し、各国の財界関係者から盛んな拍手を浴びた。インドは近年、アジア域内で高まる中国脅威論を利用しながら、中国の対抗勢力としての存在をアピールしている。中国と足並みをそろえたことで存在感が埋没してしまった韓国とは対照的だ。もっとも、韓国はASEANプラス3のメンバーとして一定の発言力を維持している。しかし、インドもまた、今回のASEANプラス3経済閣僚会議の昼食会に初めて同席が認められるなど、一部でインドを含めた「プラス4」が実現しつつある。シンガポールのリー・クアンユー顧問相は、「インドは中国とバランスを取る上で有用だ。中国とインドの影響力は東南アジアに再び広がるだろう。地域に繁栄をもたらすと同時に、パワーゲームを予感させるものだ」とASEANの見方を代弁、中印両国がともに参加する枠組みの重要性を指摘している。

<クアラルンプール宣言骨子>

- ・東アジアの平和、安定、繁栄の促進がサミットの目的
- ・将来の「東アジア共同体」構築に重要な役割を果たし得る
- ・経済統合やエネルギー安保、開発格差是正を促進
- ・政治・安保の戦略的対話や環境保護、感染症対策を促進
- ・東南アジア諸国連合（ASEAN）が推進力となる
- ・サミットは毎年のASEAN首脳会議に合わせて開催

東アジア共同体に関する合意事項と継続協議案件

合意している点
<ul style="list-style-type: none"> ・形成論議はASEANと日中韓が主導し、東アジアサミットが補完 ・ASEANと日中韓は2007年に方向性を示す共同宣言 ・ASEANと日中韓の首脳会議を毎年開催
決まっていない点
<ul style="list-style-type: none"> ・ASEANと日中韓の首脳会議と東アジアサミットの具体的な役割分担 ・共同体発足の目標時期 ・共同体への参加国

(日経12.13、12.14(夕)、読売12.13、産経12.14、東京12.15)

**G7 共同声明 人民元や原油高に言及
日米財務相会談で人民元の柔軟化求める**

先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）は3日昼、共同声明を採択し、閉幕した。声明は「世界経済は堅調」との認識を示しながら、原油高が減速要因になっていると明記。「インフレ圧力が増大する可能性がある」とインフレへの警戒感を表明した。為替相場については、中国に人民元改革で一段の柔軟化を要請。最近の円安・ドル高には特に言及せず、現状水準を容認した。

原油高対策として、油田開発から精製に至るまで投資を拡大する必要性を強調。産油国と消費国の対話を促進するとともに、途上国にもエネルギー効率化の努力を要請した。声明はまた、中国の人民元改革について「さらなる柔軟化の実施が世界経済や国際金融の安定化に貢献する」と指摘。従来より踏み込んだ表現で、中国の改革を促した。また、世界貿易機関（WTO）の香港閣僚会議を目前に控え、新多角的貿易交渉（新ラウンド）の加速を促した。感染拡大が懸念されている鳥インフルエンザについては、リスクを最小限に抑えるため、国際機関に感染防止策の強化を求めた。

G7出席のためロンドンを訪問中の谷垣財務相は2日夕（日本時間は3日未明）、ジョン・スノー米財務長官と会談し、中国の通貨・人民元の一段の改革を求めることで認識が一致した。谷垣財務相は「（今年7月の人民元切り上げの）改革は大きなものだったが、もう少し柔軟な運用を期待する」と述べ、上昇幅が限定的な人民元の一段の改革が必要との認識を示した。スノー長官は、中国に対して、人民元改革の進展、知的財産権の保護強化、国内需要の創出に取り組む必要性を指摘した。米国の産業界では7月21日の改革後も人民元の変動幅が小幅にとどまっていることに不満が強く、シューマー、グラハム両上院議員は中国からの輸入品の報復関税を課す対中制裁法案の採決をちらつかせている。スノー長官は中国を「為替操縦国」と認定するという強硬措置を避けながらも、二国間や多国間の為替協議を通じて一段の改革を引き出す必要に迫られている。このため、国際金融担当のアダムズ次官と北京駐在のレビンジャー公使が米中間の交渉を強化。スノー長官もG7会議などの場を最大限に活用し、「人民元外交」を活発化する方針だ。（日経12.3(夕)、読売12.3(夕)、毎日12.4）

W T O 香港閣僚会議開催 農業交渉、再燃は必至

世界貿易機関（W T O）の香港閣僚会議は18日夜、多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の新たな貿易自由化ルールの合意期限を06年4月末とする閣僚宣言を採択して閉幕した。農業分野では輸出補助金を13年までに全廃することで合意したが、一方でコメなど各国の重要品目の輸入増を義務づける仕組みを盛り込むことは見送られた。後発途上国への支援や鉱工業品の関税引き下げ方式では、一定の合意に達した。このように香港会議でドーハ・ラウンドはある程度前進したが、多くの懸案は先送りされ、途上国支援策などを全面に出して、なんとか決裂を回避したというのが実情だ。

輸入国と輸出国の溝が大きい農業交渉は、香港会議での前進に悲観的な見方が多かった。日本、スイス、韓国、台湾などG10の9カ国で世界の食料輸入額の30%を占めており、性急な自由化は自国農業の壊滅を招くと危機感を募らせている。このため、関税率に上限値を設けて高関税を禁止する「上限関税」導入の拒否と、重要品目の保護を主張。米国、ブラジルなど食料輸出国側と対立している。初日13日の協議でG10は、まず重要品目について、品目数の確保や関税削減の緩和を訴える方針を打ち出した。日本や韓国のコメ、スイスの牛肉など、各国が高関税を課す主要農産品を確実に保護するねらいがある。農産物関税は税率水準によって4つの階層に分類し、高関税の階層ほど削減幅を大きくするのが原則。17日の宣言案では、この原則を日本のコメなど重要品目にも適用し、一般の農産物より小幅の引き下げにとどめる場合は、代償として低関税での輸入枠拡大を義務づけるとされていた。しかし、こうした重要品目の輸入増につながる文章は削除された。すべての農産物関税を一定水準以下に抑える「上限関税」の導入は、日本が強く反対していたが、これについても宣言で直接の言及はなかった。米国や豪州など農産物輸出国にとって不満の多い内容となり、来年の交渉の争点となりそうだ。

農産物輸出拡大のための補助金は、10年末までの全廃に欧州連合（E U）が抵抗し、撤廃期限は13年末までとなった。廃止の対象は、農家に支払う補助金だけでなく、輸出相手国に資金を貸し出す「輸出信用」の一部も含むが、具体的には06年4月末までに決める。

鉱工業品分野では、日本など先進国の主張が通り、関税が高い品目ほど引き下げ幅を大きくする「スイス方式」が採用された。

香港会議の主要議題の一つになった後発途上国支援については、後発国からの輸入品の最低97%は、08年までに関税と輸入数量枠を撤廃する方針が盛り込まれた。

03年の前回閣僚会議は先進国と途上国の対立で閣僚宣言を採択できなかった。今回も決裂すればドーハ・ラウンド自体が頓挫しかねない。日米欧などの主要国には、最悪の事態だけは避けようという思いが強かった。先進国が支援対象として力点を置いたのは、発展段階の遅れた後発途上国。しかし、それによって後発国以外の途上国は支援する側になりかねないため、不満を爆発させた国もあった。これが途上国全体の団結を弱め、一致して先進国と対決する構図を崩す結果になった。

一方、米議会の不満は高まっている。香港会議開催中、グラスリー上院財政委員長は「06年末の期限までにW T O交渉がまとまらなければ、貿易拡大に向けた野心を共有する国とのみ、米国は前進する」という声明を出した。W T Oによる多国間の貿易交渉をあきらめ、二国間や地域内の自由貿易協定（F T A）に専念するというわけだ。香港会議の合意でラウンド決裂の恐れが消えたわけではない。

< 香港閣僚宣言の骨子 >

- ・ 06年4月末までに貿易自由化ルールを合意
- ・ 農産物の輸出補助金を13年までに全廃
- ・ 農産物の重要品目の扱いは合意が必要（上限関税は言及せず）
- ・ 後発途上国産品の関税と輸入数量枠を08年までに品目数で最低97%撤廃
- ・ 鉱工業品関税は高い関税率ほど大幅な引き下げ

（朝日12.19、産経12.14）

中国、GDP世界6位に

2004年16.8%上方修正

中国国家統計局は20日、04年の国内総生産(GDP)を16.8%上方修正すると発表した。その結果04年のGDPは15兆9,878億元(約1兆9,300億ドル)に拡大、イタリアを抜いて世界6位になり、5位のフランスとほぼ並ぶ。修正値は昨年末に実施された全国規模の経済センサスを根拠にしたもの。

また国営新華社通信によると、上方修正に伴い、国際通貨基金(IMF)基準の中国の一人当たりGDPは1,490ドル(約17万3,500円)になり、世界112位から107位に上がる。

今回のGDP修正で中国経済の世界における存在感は一段と大きくなる。今回の発表のもう一つのポイントはGDPに占めるサービス業など第三次産業の比率向上だ。中国経済が消費より投資に依存している一因として、サービス業の発展の遅れを指摘する声もあったが、今回の修正では当初発表より8.8ポイント高い40.7%に比率が高まった。小規模な新興私営企業が新たに統計対象に加わった影響も大きい。ただセンサスの指揮を執った李徳水・国家統計局長が同日の記者会見で「米国は75%。英国、フランス、ドイツ、日本は60%以上、70%前後。インドも51.2%ある。中国の比率は高いと言えるか」と述べたように、第三次産業中心の経済構造にはほど遠い。第二次産業に過度に依存する弊害が過剰生産とエネルギー浪費だ。李局長は「04年の中国のGDPは世界の4.4%だが、原油と石炭、鉄鉱石、セメントの消費量はそれぞれ7.4%、31%、30%、40%」と資源消費効率の低さを指摘した。

中国のGDPはこれまで、欧米などの先進諸国に比べると、「第三次産業の比率が低く、中国を先進国並みの経済構造に発展させるには、三次産業の生産額の底上げが急務」と指摘されてきた。しかし、中国政府が第三次産業の全国センサスを実施したのは94年以来で、その後の同産業分野の急成長によって、実際は「交通・運輸や通信などで私営経済の比重が高まった」(李局長)ため、中国政府の統計手法では実態を正確に掌握できていなかったことになる。中国ではサービス業の大半は私営企業で、しかも中小・零細企業も少なくないだけに、税金逃れのために、実態を明らかにしなかったという裏の事情もあるようだ。中国政府としては、初めての経済センサスを実施し、経済実態を正確に把握したことで、税収増額に努めたいところだ。

一方、英経済紙「フィナンシャル・タイムズ」など欧米の報道機関のなかには、このところの中国経済の過熱状況から、今年も前年並みの9.5%程度の高い経済成長率が見込まれるために、昨年のGDP総額を大きくすることで、相対的に今年の成長率を低く抑えたいとの意図が働いているとの見方も出ている。

今回の修正は統計値の精度を高めるための取り組みの一環でもある。サービス業を中心に調査対象を大幅に広げたことで、今後は産業構造の変化をよりの確に反映するようになる。過去の統計はサービス業の中でも小売業や飲食業、ホテルなどが中心で、コンサルティングや不動産管理、レンタル、会計事務所など業種の多様化に十分には対応できていなかったとみられる。GDPに関してはこのほか中央と地方が発表する経済成長率の数値も整合性がとれないなど様々な問題点が指摘されている。この点についても中国政府は中央主導で数値をまとめる方針を示すなど統計数値の信用力の向上に努めている。

中国外交部の秦剛副報道局長は「一人当たりのGDPでは世界の百位以下。中国はまだ発展途上国の一つだ」として、今後も引き続き生活水準の引き上げを強化していく考えを示した。

<中国の上方修正後のGDP世界ランキング>

1	アメリカ	11兆6,675億ドル
2	日本	4兆6,234億ドル
3	ドイツ	2兆7,144億ドル
4	イギリス	2兆1,409億ドル
5	フランス	2兆 26億ドル
6	中国	1兆9,300億ドル
7	イタリア	1兆6,723億ドル

経済センサス

代表的な企業を選んで調べるサンプル調査ではなくすべての企業を対象にした経済調査。日本の国勢調査の経済版といえる。中国が第二次、第三次産業を一緒に調べるのは今回が初めてで、中国政府は「第一回全国経済センサス」と呼んでいる。第三次産業が対象のセンサスは1994年以来ほぼ10年ぶり。

(日経12.20(夕)、12.21、読売12.21、産経12.21、フジサンケイビジネスアイ(以下F S B)12.17)

■中国、河川汚染深刻 広東省でもカドミウムが流出

中国吉林省の化学工場の爆発事故で河川に流れ込んだ有害物質が22日までにロシア極東のアムール川流域で最大の都市ハバロフスクに到達した。ハバロフスク地方政府は、ニトロベンゼンによる汚染値はロシアが定める基準の範囲内として当面は取水を続ける方針だが、市民の間では不安が広がっている。インターファックス通信によると、ハバロフスク地方のポポフ第一副知事が「川の水からは異臭がする」として、有害物質の到達を確認、市民に水道水を飲まないよう呼び掛けた。地方政府は汚染度合いを見て、取水を停止するかを判断する方針。

中国は既に駐中国ロシア大使を通じて公式にロシア政府に謝罪しているが、中国水利部は水資源庁に送った書簡で改めて謝罪。被害を最小限に抑えるため、ロシア側と緊密に協力する意向を表明した。極東の中口国境地帯では、ロシア側に大量に流入する中国人への反感が根強く、今回の事態で対中感情がさらに悪化している。アムール川には過去にも中国の工場から有害物質が流入したことも明らかになった。今回の問題がこじれれば、蜜月状態の中口関係に揺らぎが生じかねないとの懸念がある。中国政府はハバロフスク地方政府に対し、汚染浄化のための150トンの活性炭を提供、活性炭は3日、同地に到着した。この問題をめぐる中国からロシアへの物質援助は、2日に提供された6台の液体検査機に続き2度目。

中国紙・中国経済時報は、石油化学工場爆発による松花江の汚染で、黒龍江省ハルビン市が受けた損失は総額約65億元(約910億円)に達すると報じた。それによると、ハルビン市の水道供給が5日間停止されたことで、同市の工業生産、飲食・ホテル業界がそれぞれ5億元の損失を受けた。これに飲料水確保など行政側の緊急対策費などを加えると、直接の損失は約15億元に上る。さらに、今回の事態が観光業界にもたらす損失も50億元程度に達する見通しだという。同紙は、松花江の汚染対策は長期にわたる取り組みが必要であることや、汚染が黒龍江省とその製品のイメージに大きな打撃を与えたことを指摘。長期的にはさらに大きな損失をもたらす可能性を示唆した。

また中国政府は2日、事故への対応が遅れ、被害が拡大したことを理由に、解振華・国家環境保護総局長を批判、更迭した。政府の事故対応に国民の不満や不信感が高まっている。政府は責任追及の姿勢を示すことで、事態の早期収拾を図りたいとの思惑があるようだ。今回松花江の汚染で、黒龍江省ハルビン市では汚染情報のないまま、市内全域で供給停止が実施された。また、松花江はロシアとの国境を流れるアムール川(黒竜江)に注ぎ込んでいるため、汚染拡大は確実だったにもかかわらず、中国からロシアへの情報通達は事故から9日後になるなど、対応の遅れが目立った。

また中国南部の広東省を流れる珠江の支流、北江が猛毒のカドミウムに汚染されている、と21日、南方日報など地元紙が一斉に報じた。精錬所が基準を超えるカドミウム廃液を排出したため、下流の英徳市の住民10万人以上の飲料水に影響している。広東省環境保護局は、河川に含まれるカドミウムが基準値の10倍以上に達していると発表した。当局はダムでの放流で汚染物質を薄める措置を命じるとともに、飲料水の確保に努めている。

広東省の珠江デルタを形成するこの地域の河川は以前から企業の違法排水が多く、重金属汚染が深刻だったが、松花江汚染問題で中国の河川汚染が国際社会の注目を浴びたため、これまでなら見逃されてきたケースが表面化してきたようだ。しかし依然として、当局や企業側の公表や対応に遅れが目立っており、国内外の批判の声は高まっている。カドミウムは重金属の一種で、気道から体内にはいると肺気腫、腎障害などの中毒症状を起こすほか、口から長期、微量にはいると、イタイイタイ病のような骨軟化症を引き起こす。

電工場などが集中する珠江流域は、中国でもっともカドミウム汚染が深刻な地域の一つとして知られ、最近、香港理工大学などが行った調査では、珠江河口で取れる魚介類に含まれるカドミウムは中国の基準値の16倍から42倍にのぼり、数年後には食用不適格になると警告されている。現地の報道では、有害物質は22日、日本企業も多く進出する省都・広州まで直線距離で約60キロの清遠市中心部に達したとみられる。当局の情報統制で事故の詳細な発生状況が伝わらない中、現地日本人らの不安が次第に広がりつつある。(日経12.23、朝日12.21、毎日12.3、産経12.22、12.23、東京12.1、F S B 12.5)

中国、税制改革に着手

農業税撤廃で格差是正と消費力向上

中国の財政部によると、05年1～10月の税収は、前年同期比17.5%増の2兆4,583億元。とりわけ、企業所得税(法人税に相当)や個人所得税収が3割強も伸びた。05年通年での税収は全体で3兆元に達する勢いで、00年の2倍を越える。中国政府は、好調な税収の伸びを背景に、高成長下で広がる貧富の格差の縮小や内需の拡大に向けて税制改革を進める。

新華社電によると、中国で開かれた全人代(国会)常務委員会最終日の29日、1958年制定された農業税を06年1月1日から廃止する法案が可決された。中国メディアは「春秋時代以来2600年間、大きな負担を強いてきた農民への課税の歴史に終止符が打たれる」と報じている。共産党政権樹立後も農民課税制度は残り、建国直後の50年には農業税が税収の約4割を占めた。改革・開放後は工業やサービス産業の発展で税収に占める農業税の割合は大きく低下したが、農村と都市の貧富の格差が拡大し、農業税に代表される農民の負担の重さが社会問題化した。胡錦濤指導部は昨年、農民が抱える多くの負担の一つだった農業税の撤廃を決定。既に全国の31の省、直轄市、自治区のうち28が徴収をやめているため、農業税廃止の効果は限定的。農村部では行政機関の資金不足などから正規の税以外に農民に負担を求める例も後を絶たず、どこまで実質的な農民負担軽減が進むかは不透明だ。

さらに、個人所得税を計算するときに所得から差し引ける基礎控除額を25年ぶりに全国的に見直し、06年1月から現行の月額800元から1,600元に引き上げる。最低基準の引き上げで年280億元の減収が見込まれるため、財政部は高額所得者からの徴収管理を強化としている。ただ遺産相続税や固定資産税といった財産にかかる税については個人の財産にかかわる情報把握が十分でないとして、早期の導入は見送られた。急増する富裕層の存在と「無産階級」を前提とした従来税制度の間の矛盾は残ったままだ。

また批判が強まっている外資系企業の優遇税制については、企業所得税率を内外企業で統一する方針が決まった。しかし、外資の直接投資の減少を懸念する商務部を中心とした消極的な意見も残り、結論はまだ出ていない。(日経12.27、朝日12.6、毎日12.26)

■人民元、対ドル切り上げから半年 段階的柔軟化継続

中国政府が昨年7月に人民元の対ドルでの2%切り上げやドル連動からの離脱など為替制度改革を断行してから21日で半年が経った。先物取引の解禁など形の上では外為市場としての体裁が整ってきたが、人民元の対ドルでの上昇は0.6%と依然として小幅。制度改革が進むにつれ、外部からの分かりにくさも増している。当局は再切り上げの憶測を否定するとともに、「漸進主義」の原則のもとマイペースな為替制度改革を進めている。しかし、中国の貿易黒字は過去最大を記録、米国のイライラはむしろ高まっている。4月の胡錦濤国家主席の訪米を控え、再切り上げ圧力も再燃しそうだ。

対ドルレートが固定されてきた人民元相場は昨年7月21日に8.11元に切り上げられた。以来、一進一退を続けながらジワジワと元高は進んでいる。20日の上海外貨取引センターの人民元相場は終値で1ドル=8.0601元と切り上げ以来の最高値を更新。半年でようやく、1日に制限されている変動幅上下0.3%の倍になった格好だ。

昨年10月に変動相場のリスク回避手段として先物市場を邦銀を含む外資系金融機関に開放。1月4日には、元の売値と買値を値付業者に認定された金融機関が提示する「マーケットメーカー制度」を導入。これまでの方式は例えば人民元をドルと交換したい銀行が上海の外貨取引センターにレートと金額を提示。同センターはどの銀行が提示したかを伏せたままドルの出し手を募っていた。この方法では、決済までに一方の銀行が取引できなくなった場合、同センターが損失を負担する責任があった。新方式は銀行同士が直接取引し、リスクも取引センターではなく当事者が負う形にする。その結果、信用力の低い銀行は不利なレートで取引せざるを得なくなり、より市場の実勢に応じた相場形成につながる。さらに為替レートの基準値の決め方も変える。昨年7月の人民元切り上げ以降は、人民銀行が発表する終値が翌日の相場変動の基準値になっていた。今後は取引センターが毎朝、特定の銀行にレート水準を問い合わせ、各行の取引量の加重平均などをもとに基準値を決定。午前9時15分に公表する。このため制度上は基準値を大きく動かすことも可能になる。ただ日中の変動幅を人民元とドルの間で基準値の上下0.3%に制限する仕組みは変えない。

ただ、全体の改革の歩みは変動相場制の世界に国内企業や金融機関を習熟させることを最優先。10%前後という経済成長のペースと比べ、元高と改革の歩みはあまりにゆっくりしている。こうしたアンバランスを象徴するかのようには、中国の昨年の貿易黒字は1,018億8,000万ドルと前年の3倍を記録。中国製品の輸出は依然として拡大を続けている。とくに昨年1-11月の米国の貿易赤字に占める対中赤字の割合は28%を占め、中国が最大の赤字相手国であることに変わりない。それだけに米議会の不満と再切り上げ圧力は収まる気配はない。市場では、モスクワで来月開催が予定されている8カ国(G8)財務相会議に向け「中国が人民元の上昇ペースをさらに速めるのではないか」との憶測が強まっている。米国の不満を少しでも和らげ、G8財務相会議で人民元がやり玉に挙げられるのを避けるためだ。こうした憶測を背景に「ノン・デリバラブル・フォワード(NDF)」とよばれる通貨先物市場で、人民元の上昇傾向は鮮明になっている。現在、1年物の先物相場は1ドル=7.7元程度。市場参加者は1年以内に人民元の対ドル相場が今より約5%上昇すると予想していることになる。(日経1.4、1.7、1.21、産経1.23)

■中国、外貨準備高が実質世界一に 34%増の8,189億ドル

中国人民銀行(中央銀行)は15日、2005年末の外貨準備高が8,189億ドル(前年同期比34.3%増)に達したと発表した。香港の05年末の外貨準備高1,243億ドルと合わせると、9,432億ドルで実質的に世界1位となった。単独でも8,000億ドルの大台に乗り、日本の同期の8,468億9,700万ドル(同2.8%増)に迫った。外貨準備高の増加は年間を通じて2,089億

ドルで、伸び率でいえば前年の51%から17ポイント低下したものの、依然急激な増加を示している。政府系シンクタンクの国家情報センターは昨年11月、06年末の中国外貨準備高は9,500億ドルに達するとの見通しを示しており、年内に単独で日本を抜いて外貨準備高世界1位となる可能性が高い。人民銀行は国際収支の詳しい内訳は発表していないが、増加額は05年の貿易黒字約1,018億ドルと直接投資実行額約600億ドルの合計を上回った。人民元高を狙った投機資金の流入も影響したとみられる。

外貨準備は、輸入代金や債務返済など対外的な支払いのために保有する準備資産。通常、為替レートの極端な変動を避けるために為替介入を行うことなどで膨らむ。中国は数年前から、経済発展を背景に人民元切り上げを見越した投機的な資金が大量に流入。外貨準備高も直接投資を上回って増加してきた。中国にとって大量に外貨を保有することは人民元の切り上げ圧力につながる。だが、中国人民銀行は人民元の対ドル固定相場を維持するため大量のドル買い・元売りを実施。これがさらなる外貨流入を招く悪循環につながった。中国は昨年7月の人民元切り上げ以降も為替介入を続け、米国債の保有高も増加。いまや米国の金利上昇や双子の赤字など、国際的な市場リスクにもさらされている。

外貨準備高急増は人民元の過剰供給ともつながっており、05年12月末の通過供給量(M₂)の伸び率は前年比17.57%で、通年目標の15%を上回っている。その結果、急激なインフレや資産バブルをもたらすとの懸念も出ており、外貨準備高の急速な膨張を止めることが中国経済の重要課題として浮上している。

中国政府は5日、外貨準備の投資先を米ドル以外にも拡大すると発表した。中国・人民元の相場安定のため実施している巨額の為替介入で膨れ上がった中国の外貨準備がドル以外の資産に移ることから、市場ではドル安要因になると受け止められている。中国の外貨準備の大半は米国債などのドル資産で運用されているとみられ、将来的に元高・ドル安が進んだ場合は資産が目減りする懸念がある。5日発表した声明の中で、中国政府は「有効に外貨準備を活用する方法を積極的に模索する」とし、「外貨準備の通貨や資産の構造を改善させ、投資の領域を拡大する」との姿勢を示した。同時に、企業の対外投資向けの外貨調達を制限する制度の撤廃も発表した。元を外貨に換えることを促せば元高を抑制する効果もあり、急激な元高を嫌った中国が二つの策を組み合わせたとの見方が強い。(朝日1.16、毎日1.7、産経1.16)

■中国のGDP、世界第4位

昨年成長率9.9%、03、04年は10%台に

中国国家統計局は25日、中国の05年の国内総生産(GDP)の実質成長率が前年比9.9%になったと発表した。GDP総額は18兆2,321億元(約260兆円)。また中国の2005年のGDPは米ドル換算で初めて英国を抜き、米国、日本、ドイツに次いで世界4位の規模となる見通しであることが25日明らかになった。同日発表した05年のGDP総額では、英国とほぼ並ぶ規模とされていたが、英統計局は同日、05年の実質成長率が推定1.8%だったと発表。ダウ・ジョーンズ通信がGDP総額を推計した上でドル換算して比較、中国は約2兆1,000億ドル(約242兆円)相当に達し、英国の約2兆ドルを上回ったと報じた。04年に世界5位だったフランスはまだ05年の公式統計を発表していないが、1兆9,000億ドル前後との見方が強く、中国の4位は確実といえる。

また中国国家統計局は9日、初の全国経済調査に基づいた1993年以降のGDP修正値を発表した。伸び率が9.5%だった2003年と04年はそれぞれ10.0%、10.1%となり、2年連続の2ケタ成長だったことが明らかになった。大幅に過小評価されていたサービスを中心とする第3次産業を見直したことが主因。ただ成長の原動力が投資に偏っている点に大きな変化はない。中国では、流通や広告、会計、金融などサービス産業が急速に発展。従来型の統計手法では正確に把握できないため、04年に初の大規模経済調査を実施した。

05年のGDP成長率は10%台の成長で景気過熱さえ心配された03年、04年を下回ったものの、02年から4年連続の9%超という高い成長となったことで、経済の急膨張に伴う資源不足、環境の悪化、貿易摩擦の多発などの諸問題が中国政府にとってますます重い課題となっている。成長の主因は、ビルや不動産開発への投資や高い輸出の伸びで、過熱防止の

ために、政府が鉄鋼やセメントなど一部産業への融資規制などの抑制策をとったにもかかわらず、政府や企業の固定資産投資は3年連続で25%を超える高い伸びを示した。それに比べると政府が新たな成長エンジンと期待する消費の伸び率は12.9%と緩やかだ。消費者物価の上昇率は1.8%で、成長率を考えれば低い。ここ数年続いている過剰投資が原因で需要を大きく上回っているためだ。販売価格の低下が企業収益を悪化させ始めており、経済全体への影響が懸念され始めている。輸出は28%増と相変わらず好調だが、輸入は18%増と前年の伸び率のほぼ半分になった。この結果、貿易黒字は過去最高の1,019億ドルと前年の3倍に膨らんだ。貿易摩擦の拡大を受けて中国政府は内需の拡大に動き始め、農民の負担減や農村向け公共投資の増額などの政策を掲げている。(日経1.10、朝日1.25、毎日1.26(夕)、フジサンケイビジネスアイ(以下F S B)1.10)

中国、対米貿易黒字42%増

初の1,000億ドル突破 摩擦激化の可能性も

中国税関総署が11日発表した税関統計によると、05年の輸出総額は前年比28.4%増の7,620億ドル、輸入総額は同17.6%増の6,601億ドルだった。世界貿易機関(WTO)の繊維協定が04年末で終了し、欧米などの繊維製品の輸入枠が消滅したため、中国の繊維輸出が急増した影響が大きい。世界貿易機関の統計によると、04年に貿易黒字が1,000億ドルを上回ったのはドイツと日本だけ。中国の貿易黒字もそれに匹敵し、世界最大規模となった。また、中国の輸出入合計の貿易総額は1兆4,221億ドルで、日本を抜いた前年に続き、独に次ぐ世界3位を維持した。

また中国税関総署が19日までに発表したところによると、2005年の中国の対米貿易黒字が1,141億7,000万ドル(約13兆1,000億円)と初めて1,000億ドルを突破し、史上最大を記録した。04年(802億ドルの黒字)に比べ約42%の大幅増加。米議会や産業界の反発が強まるのは必至で、さらなる人民元切り上げ圧力を含め、米中摩擦が激化しそうだ。中国は昨年7月に人民元の対米ドル相場を約2%切り上げ、「管理フロート制」に移行したが、その後、約半年の上昇幅は0.6%にとどまっており、輸入増加への効果はほとんどない。

05年の対米輸出は前年比30.4%増の1,629億ドル、輸入は同9.1%増の487億3,000万ドル。12月単月の対米貿易黒字は104億4,000万ドルと依然高水準にあるものの、伸び率を見ると輸出は前年同月比18.8%と輸入の同19.1%を下回り、輸出の勢いは鈍化傾向にある。赤字拡大は、原油価格の高騰や安い中国製品の大量流入で輸入が増加したため。巨額の財政赤字と併せた米国の「双子の赤字」の悪化はドル安圧力を強めそうで、世界経済の懸念材料だ。対日貿易は輸出が14.3%増の839億9,000万ドル、輸入が6.5%増の1,004億5,000万ドルで、164億6,000万ドルの赤字。対日輸出の伸びは全体の伸び率(28.4%)の半分程度にとどまり、上位10カ国・地域の中では最低だった。輸入ではドイツが1.2%と日本以上に低い伸びにとどまったのが目立つ。フォルクスワーゲングループの中国での自動車販売の低迷が響いたとみられる。

日本の財務省が26日発表した2005年の貿易統計(速報、通関ベース)によると、貿易黒字は前年比26.5%減の8兆7,852億円となり、4年ぶりに減少した。米ドル換算では801億ドルで、中国の貿易黒字額(1,019億ドル)を下回った。日本と中国の貿易黒字額が逆転したのは初めて。05年の国別貿易黒字額は、ユーロ圏への輸出が多いドイツが首位となることほぼ確実。日本は世界第3位になったとみられる。(日経1.20、読売1.12(夕)、1.26(夕)、毎日1.12、産経1.20)

昨年の世界粗鋼生産、5.9%増

中国24%増、過剰生産が深刻化

国際鉄鋼協会(IISI)がまとめた2005年の世界粗鋼生産量(61カ国・地域)は11億2,940万トンとなり前年比5.9%増えた。7年連続で前年実績を上回った。最大の鉄鋼生産国である中国が24.6%増え全体の水準を引き上げた。新興国ではインドも16.7%増。日本を加えたアジア地域の生産シェアは初めて過半を超えた。全体では、初めて10億トンを超えた昨年を引き続き過去最高を更新。中国の生産量は3億4,940万トンで世界全体の31%を

占める。

昨年の鋼材市況は中国国内各地の建設ラッシュを受け、1 - 3月は上昇。各メーカーはこれを見て増産を加速したが、政府の景気引き締め策によって需要が急速に伸び悩み、4月には建材を中心に市況が反転。12月末時点の鋼材平均価格は3月に比べ32%も下落した。中国鋼鉄工業協会加盟66社のうち14社は11月単月の業績が赤字だったという。同協会では今年の粗鋼生産量も前年比で10 - 15%増の高い伸びになるとみている。中国政府は今後2年をかけて生産規模の小さい製鉄所を閉鎖し、全体の生産能力を1億トン前後減らす方針。

中国政府の国家発展改革委員会の馬凱主任は昨年12月、全国発展改革工作会議で「生産能力は需要規模を1.2億トン上回っている。加えて建設中の生産増強分が7,000万トン、さらに建設計画は8,000万トンにのぼる」と明らかにしたうえで、「過剰な生産能力は、国内価格を世界最低の水準にまで落とす巨大な圧力となっている」と認めた。この発言は、生産調整や高炉の統廃合を急がなければ、倒産や失業などの経済危機を招くとの警告だ。中国では昨年、景気過熱を抑制する金融引き締めが進むなか、鋼材価格の下落に伴って鉄鋼業界の収益悪化が進行した。ところが市場原理に従った淘汰は進まず、地方のミニ高炉に融資する銀行が、不良債権処理を先送りし、延命された赤字企業が少なくないという。また中国の鉄鋼業界は昨年10月から5%の減産を申し合わせたが、効果は上がっていない。中国メーカーの安値鋼材が昨年からアジア市場に流出し、市況に影響が出ている。高級鋼材の需要が多い日本にはいまのところ影響は少ないが、韓国に中国製品が浸透し、玉突きで韓国製品が日本に入り始めるなど、中国の過剰生産問題は世界経済をじわじわと侵食し始めた。

日本鉄鋼連盟は19日、主要48カ国・地域の2006年の粗鋼生産量が10億680万トンと、前年比5.4%増加するとの見通しを発表した。最大の生産国である中国は11.0%増。伸び率は05年見込みと比べ16.4ポイント低下する。中国政府が昨年発表した鉄鋼政策に従って業界再編が加速し、数年来続いた大幅な増産には歯止めがかかると分析した。(日経1.20、産経1.31、日経産1.30)

東シナ海ガス田共同開発、日本案に難色 エネルギー確保のため、各国と活発に協力

東シナ海の日中中間線付近での石油ガス田開発をめぐり、日本政府が中国政府に提案した共同開発案の概要が明らかになった。日本が、中国の構築した採掘施設に対して資金を提供し、生産した石油や天然ガスを日中双方で配分するほか、中国がすでに採掘した地下資源については、地下資源のデータをもとに日中双方の配分比率を決めて換算。中国が日本に配当するというのが主な柱となっている。

日本が共同開発の対象区域に揚げているのは、地下構造が中間線にまたがっているか、その可能性が高い白樺ガス田(中国名・春暁)、樫ガス田(同・天外天)、楠ガス田(同・断橋)など4つ。中国は東シナ海の平湖ガス田(中国名のみ)ですでに生産を始めているが、地下構造が日本側とつながっていないことから、同ガス田は共同開発の対象から外した。共同開発は、中国がもともと提案していたものだが、中国は中間線から日本側海域だけを対象とするよう主張。このため日本は05年秋に開かれたガス田開発をめぐる日中局長協議で対象海域を東シナ海全域に広げるよう求める対案を提示した。これに対し9日、中国外交部で開かれた日中の局長級非公式協議で、中国側は「中間線は中国側の立場ではない」などとして、受け入れに難色を示した。その上で中国は次回第4回正式協議の場で、日本提案を踏まえた共同開発に関する新たな提案を行う意向を示した。中国側が開発する「白樺」など、日中中間線を地下構造がまたぐガス田について、中国側は「係争のない水域でやっている」として、日本の開発中止要求を受け入れない姿勢を改めて示している。中国側の新たな提案について中国筋は「歩み寄った提案になる」と述べた。しかし、中国側はこれまでに大量の海域調査を行い、巨額の資金を投入し「春暁ガス田群」を開発しており、軍など強硬派からの対日弱腰外交との批判をさけるためにも、日本側に大きく譲歩する案をまとめるのは難しいとみられる。

中国のエネルギー戦略の核心となる石油確保策について、中国国際問題研究所エネルギー

一戦略研究センターの夏義善主任は外交を含めた多元的なアプローチを提言する。多元的とは輸入相手国の多角化を意味し、中東地域からの輸入に加えて、ロシア、中東アジア、中南米からの輸入を積極的に推進。スポット買いだけでなく、先物取引にも重点を置く方針を示している。さらに石油開発にも参加し、パイプラインの建設も行うという。エネルギー外交はすでに多方面に展開しており、スーダンで年産1,000万トンの油田を開発したほか、カザフでも油田開発に成功し、年産700万トンを確認した。イラン、カナダなどでも大型プロジェクトを進めている。

中国石油大手の中国海洋石油(CNOOC)は、ナイジェリアの海底油田「アクボ油田」の45%の権益を22億6,800万ドル(約2,630億円)で買収することが明らかになった。予想通りの生産量の場合、海洋石油は日量7万8,000バレルの原油を確認する計算だ。昨年7月には、中国石油天然ガス(CNPC)がナイジェリア国家石油会社と8億ドルの石油開発経過計画に調印したが、その見返りにナイジェリアが日量3万バレルの石油を中国に供給することで合意している。また熾烈な資源獲得合戦を演じているインドとも、油田、天然ガス開発・生産など幅広い分野でのエネルギー協力に合意した。具体的な合意内容は、中国東北部の大慶油田でのインドによる技術協力、インド国営石油・天然ガス(ONGC)とCNPCの情報共有、インド天然ガス輸送公社(GAIL)とCNOOC、中国石油化工(シノペック)北京天然ガス集団との事業協力、GAILとCNPCの将来的な液化天然ガス(LNG)パイプライン事業協力の模索などというものだ。中国としても産油国との価格交渉の優位性や政治リスクの分散といった利点を認め、今回の調印につながったようだ。新華社電などによると、胡錦濤国家主席は23日、訪中しているサウジアラビアのアブドラ国王と北京で会談し、石油、天然ガスを軸としたエネルギー協力の拡大で合意した。中国にとりサウジは最大の石油供給国で、05年1-11月の石油輸入量は全体の約17%を占める2,000万トンに上る。(読売1.10、1.24、産経1.1、1.14、FSB1.10、1.11)

中国、汚染事故多発期に 情報隠蔽に刑事処罰を制定

中国で黒竜江省松花江ベンゼン類汚染問題以降、企業の「河川汚染事故」が続発している。事故という形で慢性的汚染実態の公開に踏み切るケースもあるようで、中国当局も「汚染事故多発期に入った」と指摘、今後、汚染実態が次々公開されることを予告する。しかし、汚染実態が公開されても、地方まで有効な対策を講じられるかは未知数だ。水汚染は他国にも影響を与えるだけに、対応次第では国際社会から「汚染輸出国」とのレッテルも貼られかねない。

年末に行われた全国環境汚染事故緊急電話会議で、国家環境保護総局の王玉慶・副局長は「一部地方の不合理な経済発展が環境保護活動に大きな圧力を与え、わが国はすでに環境汚染事故多発期に入った」と述べ、この種の事故が今後も続く可能性を示唆した。副局長によると、昨年1-11月に同局に報告されただけでも36件の環境汚染事故があり、そのうち「超重大事故」は3件、「重大事故」は10件に上ったという。こういった発言の背景には、すでに中国の水汚染が隠蔽しきれないほど深刻であり、「事故」という形で実態公開に踏み切らざるをえない状況があるようだ。

昨年11月には吉林省の化学工場爆発で有害物質のベンゼンが東北部松花江に流出しロシアに到達。12月には広東省でもカドミウムで河川が汚染された。また今年に入り、中国長江の支流で、南部の湖南省を流れる湘江に工場からカドミウムが流入し、流域住民にイタイタイ病に似た症状が起きていることが明らかになった。共産主義青年団の機関紙「中国青年報」などによると、湘江の河川工事が原因で4日、沿岸にある精錬工場からカドミウムを含む排水が大量に流れ出た。流域の一部で基準の22-40倍のカドミウムが検出されたという。この工場は04年から小規模なカドミウムの排出を続けていたとの情報もある。地元の湘潭市当局によると、流域には体の痛みを訴える住民が現れており、全身56カ所を骨折し死亡した住民もいた。全身の骨がもろくなる骨軟化症や腎臓障害を引き起こすイタイタイ病の症状とみられる。

香港紙によると、広東省では調査した耕地の半分以上がカドミウムなど重金属に、灌漑

用水の約2割が水銀に汚染されているという。重慶では長江沿いの工場の約7割が未処理の排水を垂れ流しているといわれ、報道などで表面化するのは氷山の一角とみられる。また、8日付の北京青年報によると、中国政府はハルビンで松花江汚染対策会議を開き、流域の汚染防止を処理対策として今後5年間で約266億元（約3,990億円）を支出する方針を決めた。こうした河川汚染では汚染の発生や実情などについて政府関係者の虚偽報告が大きな問題になった。このため、中国政府は8日、大規模な自然災害や事故、感染症の流行などで情報隠蔽などがあれば、関係者の刑事責任追及を柱とする新たな規定を制定、公布した。（日経1.17、朝日1.13、産経1.11、東京1.9）

■鳥インフルエンザ対策国際会議閉幕 対策費として19億ドル拠出表明

鳥インフルエンザの拡大防止対策を協議する国際会議が17日、北京で2日間の日程で始まった。中国、世界銀行、欧州委員会の主催。約20機関・103カ国から約700人が出席した。

WHOによると、鳥インフルエンザ（H5N1型）の人への感染は、東南アジアを中心に広がり、1月10日現在、6カ国147人、死者は半数の78人を数える。感染地域は2003年にベトナムで3人の死亡が確認されて以降、東南アジアを中心に広がっていた。ところが昨年、従来の患者発生地から離れた中国で7人の感染が確認され、うち5人が死亡。今年に入り、トルコで1月1日に入院した少年が死亡、姉も5日に死亡した。

国際会議は18日、参加各国と国際機関が計19億ドルの拠出を表明し、閉幕した。資金の拠出は、世銀が5億ドル、米国が3億3,400万ドル、日本が1億5,500万ドル、欧州連合（EU）が約1億2,000万ドル、中国が1,000万ドルなど。EUは、鳥インフルエンザがトルコにまで拡大したことへの危機感から、当初予定していた額に2,000万ドル以上の上積みをした。オーストラリアやドイツ、カナダ、英国、タイも資金を拠出する方針を明らかにした。会議は、国際機関と関係各国の感染情報の共有、ワクチン、抗ウイルス薬の研究開発での協力などをうたった「北京宣言」を採択した。（日経1.19、朝日1.19、毎日1.18、産経1.14）

■人民元高 急ピッチ 春節後 切り上げ圧力回避か

人民元相場の上昇が速まっている。春節(旧正月)休みが明けた6日から15日まで上昇ペースはそれ以前の3倍強。中国人民銀行(中央銀行)は投機資金の流入が一服したとみて、元の上昇を抑える市場介入をやや緩めた可能性がある。市場では年間を通し最大で3%切り上がるとの見方が出ている。

春節明けから15日までの米ドルの上昇は年率に直すと4.9%。15日の終値は1ドル=8.0479元だが、このままだと年末には同7.7元まで元高が進む上昇ペースだ。これに対し、元を2%切り上げた昨年7月21日以降の上昇率は年1.5%強にとどまっていた。中国の金融当局がドル介入の手を緩め、元の上昇を放置しているのは確実だ。市場関係者は「1月下旬ころから当局の介入の頻度が減った。元が3日間続いて上昇しても容認するようになった」と語る。市場には年4~5%の上昇もありうるとの見方もあるが、中国の金融当局は否定的だ。中国人民銀行の易綱・総裁補佐はこのほど北京大学で講演し、「人民元の上昇が3%以内なら(投機筋が)人民元に投資しても利益はでない」と述べ、年3%を越える上昇は容認しない考えを示した。米国の1年物市場金利は中国の1年物人民銀行売り出し手形の金利より約3%高い。人民元の上昇率が米中の金利差の範囲内なら、投機筋はドルに投資したほうが有利だ。逆に、米中金利差より元高が進むと、投機筋の元買いを誘発するというわけだ。投機資金の流入は中国の過剰流動性を増やし、経済に影響を及ぼす。中国政府としては、輸出企業が打撃を受け、失業が増える事態を避けたいとの事情があり、これが急激な元高を容認しない大きな理由となっている。しかし、年3%以内の緩やかな元高で米国が納得するかどうかは不透明だ。むしろ、追加切り上げを予想した投機筋の元買いが過熱する可能性もある。中国の為替政策は今後、市場心理を読みながら微妙なかじ取りを迫られそうだ。

また背景には、アメリカの対中貿易赤字が拡大し、米議会で「為替操作国」との批判が強まり、再び人民元切り上げを迫られる事態を防ぐ狙いがあるようだ。米国の対中赤字は前年比24.5%増の2,016億ドルと突出した伸びをみせ、米産業界や議会の強硬論は勢いづいている。胡錦濤国家主席は4月に訪米する予定だが、首脳会談のテーマが通商摩擦と為替問題に終始しないためにも、中国は一段の元高を進める可能性がある。また財務省による主要貿易相手国の為替政策に関する議会報告など政治日程も控えており、米政府が人民元切り上げ圧力を再び強化する可能性は高い。

巨額の対中貿易赤字を抱える米国をはじめ、国際社会からは人民元の再切り上げを求める声が根強いが、10%、20%といった切り上げ幅は中国政府が短期的に受け入れられるものではない。米国通貨当局首脳がいうような「人民元の再切り上げが米国の対中貿易赤字の削減につながる」といった主張に、中国側は強く反発している。その一方で、中国政府も巨額の貿易黒字、3年連続の10%近い成長、欧米などとの通商摩擦のきしみなどを背景に、国際通過政策の適切な運営が必要なことは十分認識している。著しい黒字となっている中国の国際収支の均衡への是正も今年重要な国際経済政策の課題だ。(日経2.16、読売2.21、産経2.17、フジサンケイビジネスアイ(以下F S B)2.8)

■日中貿易、7年連続で過去最高更新 米貿易赤字は対中、対日とも過去最大

日本貿易促進機構(ジェトロ)は21日、05年の日中貿易の総額がドル換算で前年比12.7%増の1,893億8,736万ドルとなり、7年連続で過去最高を更新したと発表した。ただ、半導体市況の低迷や中国の設備投資に一服感が出ていることから対中輸出の伸びが低下。20%超の伸び率が続いてきた日中貿易の拡大テンポは鈍っている。日本の対中貿易赤字は約287億ドル(約3兆3,870億円)と過去最高となった。輸出は前年比8.9%増の約803億ドル(約9兆4,750億円)と、伸び率は前年(29.0%)より大幅に減速した。日系企業の製造拠点の移

転が進み、中国輸出にブレーキがかかったことや、中国向け設備投資が山を越えたことで伸び悩んだ。輸入は同15.7%増の約1,090億ドル(約12兆8,620億円)と初めて1,000億ドルを突破。パソコンやデジタル携帯音楽プレーヤーなどが増加したが、在庫調整の影響で伸び率は前年(25.3%)より鈍化した。一方で日本の輸入品全体に占める中国のシェアは拡大、野菜や繊維製品、生活関連品などで5割を突破した。

06年の日中貿易額は8年連続で過去最高を更新、2,000億ドルを突破すると予想している。ただ、日系企業による生産拠点の中国シフトの傾向に大きな変化はなく、ジェトロでは、全体の伸び率は縮小していく可能性が高いと分析している。

米商務省が10日発表した05年の米貿易収支(モノとサービスの取引の合計・季節調整済み)によると、年間貿易赤字は前年比17.5%増の7,257億5,900万ドル(約85兆円)となり、4年連続で過去最大を更新した。年間赤字が7,000億ドルを突破したのは初めて。国別(サービスを除く通関ベース)の赤字額は、最大の対中国が4年連続、2位の対日本も5年ぶりに過去最大を記録した。米財政赤字も06年会計年度(05年10月~06年9月)に過去最大の4,230億ドルに達する見通し。「双子の赤字」の悪化はドル急落の圧力となり、世界経済の懸念材料だ。05年は原油高や米景気の堅調な拡大に伴い、輸入が12.9%増の1兆9,068億6,200万ドルに増大した。輸出は10.4%増の1兆2,711億200万ドルだった。対中赤字は24.5%増の2,016億2,600万ドル。中国は05年7月に人民元を切り上げたが、安い製品の対米輸出が続き、赤字拡大に歯止めがかからなかった。対日赤字は9.4%増の826億8,200万ドル。日本の輸出産業に有利な円安が進んだことも赤字を膨らませた。

対中赤字が膨らむなか、米議会で「中国たたき」の動きが再び激しくなってきた。超党派の上院議員らは9日、中国市場の閉鎖性などを理由に、同国への恒久的な最恵国待遇(MFN)を打ち切るべきだとする対中制裁法案を提出した。米国は02年1月から、それまで1年ごとの更新しか認めてこなかった対中MFNを恒久的に与えることにした。これは米中の通商正常化を象徴する措置とされてきたが、今回提出された新たな制裁法案は、同措置をやめ毎年の議会承認を必要とする旧制度に戻すという内容だ。人民元改革が不十分だとして中国製品への制裁関税法案を提出しているシューマー上院議員らは、改革を加速しなければ3月末にも法案の本会議採択に持ち込む構えを示唆している。米通商代表部(USTR)のパティア次席代表は最近、対中貿易赤字について「これほど巨大な貿易不均衡は経済的にも政治的にも維持不可能だ」と指摘。議会や米産業界の対中批判をこれ以上看過できなくなっていると表明した。米政府は現在、関係省庁すべての対中通商政策の見直し作業を進めており、近く結論をまとめる予定。世界貿易機関(WTO)提訴なども含め、より強硬な政策を打ち出す可能性も高まっている。(日経2.11、2.22、毎日2.11、産経2.22)

中国 農村対策に本腰、「新農村建設」 貧富の格差が深刻、社会不安が増幅

中国共産党と国務院(政府)は21日、今年の最重要課題を示す1号文件(通達文書)に「新農村建設」を取り上げた。これで、共産党の1号文件は04年以来、3年連続で農業問題に関するものとなった。今年は第11次5カ年計画の初年度でもあり、都市部との収入格差が拡大する農村の建て直しに、本格的に取り組む方針だ。3月5日開幕の全国人民代表大会(国会に相当)でも、「新農村建設」は重要なキーワードになりそうだ。

党の農業問題責任者は22日、記者会見を開き、都市部の平均年収は約10,500元(約15万円)で、農民の平均年収3,250元(約47,000円)との格差が3.22倍に拡大したと発表。収入格差は5年前の2.9倍から年々広がる傾向にあり、農民の不満が高まって各地で暴動が発生している。国連人類発展報告では、04年のジニ係数(格差の指標)は0.45~0.53にまで拡大。農民暴動件数が公式発表でも74,000件を超えるなどの社会不安状況が目に見え始めている。また、農地転用による強制的な土地収用は毎年20万ヘクタールに上り、党責任者は「農村の一部では不安定要因になっている」と認め、改善を図ることを強調した。中国の全人口約13億人のうち、農村人口は約9億4,000万人に上るが、実際に農村部で居住する人口は約7億5,000万人で、2億人近い農民らが都市部へ出稼ぎに行き、流動人口になっていることも明らかにした。

農業、農村、農民の貧困は「三農問題」と呼ばれ、中国共産党、中央、地方政府が早急に解決を迫られる政策課題となっている。胡錦濤総書記、温家宝総理が率いる指導部は、自らが掲げる「親民路線」(社会的弱者への取り組み)にもとづいて、三農問題を最重要視してきたが、ここにきて、農村の社会基盤の拡充などを図り、「社会主義の新しい農村建設」という政策方針を明確にし、農業の活性化、農村の近代化、農民の生活向上を加速する勢いが増している。

新農村建設は、農業の総合的な生産力の向上と社会資本整備によって農業の成長モデルを転換する 農民の所得増加を重点課題とし、収益の拡大を図り、広大な農村の余剰労働が就労する環境を整え、所得増加メカニズムを構築する 地方の党、行政幹部が権力を握っている農村の民主化を進め、村民の権利を保護し、自治を拡大することで、農民が農村の主人公となるように改める 教育文化事業を推進し、現代社会で活躍できる新しい農民を育成する 農民が抱える切実な問題を解決し、生活が困難な農民を支援、保健衛生事業を充実し、新農村建設を強化する 農村経済を市場経済改革の方向に一致させ、農業生産の安定的発展を図り、農民の意欲を活性化する の6つの基本政策から構成される。

農民の負担を軽減するため、全人代常務委員会は昨年12月末、農業税の全面的廃止を決め、今年1月1日から実施した。ただ、これは必ずしも農民のことにのみ考えて実施した措置とは受け取れない面もある。というのは、農業税は工業化の進展とともに、地方財政に占める比率が低下。1979年は5.5%だったが、それが05年には0.05%まで下がっている。ある意味、額が少なく、当てにするほどの税源でないから廃止したともいえる。また、農業税の廃止が直ちに農民の負担減につながっているわけでもない。地方政府は自らの財政を潤すため、税金に換わるさまざまな「費用」を農民から徴収している。それは道路建設費、補修費、環境維持費などの名目で、時には、封建地主のように過酷な取り立てを伴うことさえあるという。

経済的不遇に加えて保険医療制度のないことが農村の不幸に追い打ちをかける。衛生部によると、04年の国内総生産(GDP)に占める医療費は5.5%、うち55%が個人負担で、政府支出は16%。同部の03年の調査では、医療費が払えないため通院をあきらめた例が10年前の36%から49%に上昇。入院を断念した例も30%に上った。農民は4人に3人が貧困のため通院も入院もできないでいる。昨年11月、北京大学の中国経済研究センターが実施した医療に対する意識調査では、地方より格段に恵まれている首都・北京の市民でさえ、現状に「とても満足」と答えたのはわずか0.4%。6割以上が不満を抱いていると答えた。医療格差の是正は来月の全人代でも最重要課題の一つだが、解決の道筋は見えない。

温家宝総理は20日の中央幹部会議の席上、「新農村の建設は経済建設を中心に、農村の生活環境を向上させることだ」と指摘。農村と地方の小都市が調和して発展できるよう長期的に取り組むとともに、改革の速度を絶えず加速していく方針を明らかにした。中国経済の成長モデルをこれまでの投資主導から国内需要けん引に転換するためには、人口の大部分を占める農民の所得向上が不可欠となる。道路、水道、通信など基本的な社会資本を整備し、農業の発展を促進するとともに、農村や付近の小都市で第二次、第三次産業の雇用を創出。余剰労働力を吸収し、所得も増やしていくのが目標となる。(朝日2.24、東京2.23、F S B 2.25、2.28)

■米、中国の知財侵害に監視強化

対中通商政策見直しへ

米通商代表部(USTR)は14日、米中通商に関する初の包括的な報告書を発表し、今後の対中通商政策の指針を示した。違法な複製ソフトの流通などを監視する要員を中国国内に配置するなど、中国に国際貿易ルールを守らせる強制力の強化を図ったのが特徴だ。対中貿易赤字の累増や悪質なコピー商品に業を煮やした米政府が、ついに実力行使に踏み切る構えをとったといえる。

ロブ・ポートマンUSTR代表は記者会見で「今の米中通商は公平性、持続性、機会のバランスを欠いている」と述べ、違法ソフトなどの知的財産権侵害が横行している中国を強く批判した。また中国がWTOに加盟してから4年余りが経過したことに言及し、「中国

はWTO加盟後の移行期を終え、成熟した貿易相手国として行動する時を迎えた。我々は新しい二国間関係に入ろうとしている」と述べ、対中通商問題の解決により厳しい姿勢で臨む方針を明らかにした。

05年の米国の対中貿易赤字は、前年比24.5%増の2,016億ドル（約23兆7,100億円）に達し、米貿易赤字全体の4分の1以上を占めた。一方、米政府は、世界市場での知財侵害による米企業の被害額を年間約2,500億ドルと見積もり、中でも中国での被害が圧倒的に大きいと見ている。中国での知財被害がなくなれば、貿易赤字を相当縮小できると見込んでいる。

新華社電によると、中国企業連合会と中国企業家協会の会長を務める陳錦華氏が今月23日、北京で開かれた知的財産権保護と独自技術の創造をテーマにした会合で、「独自の知的財産権を保有している中国企業は全体の0.03%に過ぎず、9割以上が特許を申請したことがない」と報告した。陳氏はさらに、「産業が発展した先進国と比較した場合、中国は企業の知的財産権や技術開発の奨励の分野で非常に遅れている」と述べ、中国企業の多くが技術創造、研究開発に対する投資を低いままにしており、「製造はできても、創造はできない状態にある」と苦言を呈した。会合では、中華全国工商連合会と中国外国投資企業協会が共同で、「企業の知的財産権の保護に関するアピール」を発し、300社以上の中国、外資系企業が「正規のソフトウェアを使用するアピール」に署名した。

中国では最近、知的財産権の保護を強調するキャンペーンが相次いでいる。今月15日には、中国国家知識産権局の田力富局長が、中国政府のサイトを通じて、知財権の重要性をあらためて強調。「永遠に『世界の工場』の地位にとどまることは不可能だ」と述べ、「自主開発能力や創造性がなければ、中国は単なる臨時工か加工業者になってしまう」と警鐘を鳴らした。低廉な労働力を背景にした強い価格競争力が生み出した製品は海外に大量に輸出され、外貨を稼ぐ一方、欧米との通商摩擦は深刻化の一途をたどっている。コピー製品、海賊版であふれている中国の製造業が、模倣から創造へ脱皮するにはまだかなりの時間がかかることは確実で、通商摩擦を緩和する特效薬はないのが現実だ。（日経2.15、読売2.16、F S B 2.28）

中国 エネルギー確保に邁進 外交戦略の中心、米口とも接近

世界は今、「静かな石油危機」に直面している。原油生産が頭打ちになる中で石油需要が年々増え、それが石油高騰を招いている。この新たなエネルギー問題のカギを握るのが中国だ。世界のエネルギー需要は、石油危機前の71年には石油換算で約55億トンだったが、02年には約103億トンと倍増。原油の輸出国だった中国が急激な経済成長で純輸入国になるなどアジア諸国の需要増が続いているため、30年には約165億トンに上る見込みだ。

05年の中国の石油消費量は、日量660万バレルにのぼった。1990年に比べて3倍近い量だ。工業化の進展や消費形態の多様化を背景に原油輸入を急速に拡大しており、これが世界の原油需給に大きな影響を与えている。

中国は海外資源の獲得にも積極的だ。中国海洋石油（CNOOC）は昨年6月、米石油大手ユノカルに買収を仕掛けた。ユノカルは当時、石油メジャー（国際石油資本）の米シェブロンに買収されることで合意していたが、CNOOCはシェブロンを上回る買収価格を提示、巻き返しを狙った。この買収劇は米議会の反発で失敗に終わったが、その後、中国石油天然ガス集団（CNPC）がカザフスタンに油田権益を持つカナダの石油会社を買収した。また中国がロシア石油大手ユーコスの100億ドル規模の資産買収を狙っているという観測が流れた。「華製メジャー」はエネルギー争奪戦における台風の目だ。

【中国石油大手3社の概要】

	売上高	純利益
中国石油化工	454 (32)	24 (17)
中国石油天然気	311 (42)	76 (36)
中国海洋石油	40 (35)	15 (69)

（注）収益は05年1-6月。単位は億ドル。カッコ内は前年同期比増減率。

中国はすでに35カ国のエネルギー権益に投資しているが、今後、06年からの5年間で

石油会社買収などエネルギー分野に毎年7,000億元(約10兆1,000億円)を投じる。国家発展改革委員会の予測では10年の原油の輸入量は05年実績比約5割増の2億トン。エネルギー確保を急がないと経済成長のボトルネックになるとの危機感がある。果敢な攻勢はエネルギーを巡る大国同士のつばぜり合いの引き金を引き、中国脅威論を呼び起こす。中国を警戒するのはユノカル買収を阻止した米国だけではない。昨年10月、カザフスタンに油田を持つペトロカザフスタンの買収で中国石油天然気(CNPC)とロシアのルークオイルが争った。結局、41億ドルという相場より2~3割高い破格値を提示したCNPCが勝ったが、ルークオイルは買収を妨害するためペトロカザフと合弁の油田開発会社の全株取得を要求。決着は法廷に持ち込まれた。中国にとって脅威論の高まりはエネルギー権益確保の障害になりかねない。このため、昨年、大臣級以上の首脳によるエネルギー関連協議のための外国訪問を20回以上も行った。巨大市場という「あめ」をちらつかせながら国際石油資本や産油国を見方につける戦略だ。

中国政府は昨夏、米エクソンモービルに広東省での製油所拡張事業への出資を許可した。見返りは原油資源の安定調達の契約だった。あるメジャーの首脳は「中国国有石油大手と様々な交渉をしている」と認めている。

中東産油国との関係も深まっている。昨年末、中国はクウェート国営石油に広東省での合弁製油事業を認可する方針を示した。見返りにクウェートは同国北部で進める油田開発へ中国資本を導入する意向を示した。

「中国を世界のエネルギー秩序に取り込む現実的な姿勢が必要」と前米国務次官補のブルームフィールド氏は指摘する。国際備蓄にも協力しないエネルギー安全保障の「フリーライダー」である中国に対する脅威論は根強いが、国際社会は協力関係の構築を模索せざるを得なくなっている。

中国商務部は、昨年、中国が輸入した原油の量は1億2,700万トンで、前年比3.3%増加したものの、増加率は一昨年に比べ31.5ポイント低下したことで、原油の輸入依存度も縮小する傾向にあるとの見方を明らかにした。中国紙、経済日報(電子版)によると、商務部は最近、原油輸入工作会議を開き、原油輸入の動向などを検討した。会議では、輸入担当部門の責任者が、「昨年、中国の原油輸入量は、米国、日本に次いで世界第3位になったが、輸入の伸びはペースダウンしており、一昨年より大幅に低下した」と報告した。原油の伸びが鈍化しているのは、主に中国国内の油田で生産される石油が増加し、需給が均衡に向かいつつあるためだという。経済発展と国際原油価格の高騰が重なって、中国経済は原油の確保が今後の成長を巡る焦点のひとつとなっている。ここ数年、9%台の成長率を続けている中国経済は、原油の需要を絶えず拡大することになった。だが、昨年は様々な要因が複合して、国際原油価格は上昇基調が止まらず、高水準で推移したため、中国経済にもコストの大幅な上昇をもたらすことになった。中国は、1970年代の第一次、第二次石油危機当時は、事実上の鎖国状態にあり、自動車も少なく、原油価格の高騰の余波を受けることがなかった。主要国が石油危機から得た省エネや備蓄などの教訓を中国は体得していない。このため、原油や石油製品の備蓄も主要国は180日程度あるのに対し、中国は20日程度しか備蓄していない。省エネ技術も普及が遅れており、石油の浪費体質がかなり強い。石油消費の効率向上が緊急の課題となっている。(日経2.16、毎日2.21、産経2.2、F S B 2.2)

■中国 ネット検閲に米企業が協力

中国国内でもメディア管理体制に批判

米国の情報産業が中国の情報規制に手を貸すのか。こんな議論が米国で高まっている。ヤフーやマイクロソフト、グーグルといった代表的なインターネット企業が、中国当局が閲覧を禁止するサイトを検索結果から自主的に削除し、利用者の情報を当局に提供したためだ。急成長する中国のネット市場に食い込みたい企業側は「制限はあっても中国の自由化につながる」と苦しい説明を強いられている。

中国は、ネットを利用して国家安全に危害を加えたり、国家機密をもらしたりすることを法律で禁じている。米ハーバード大学などで作る「オープンネット・イニシアチブ」の

報告によると、ネットの基幹部分や各プロバイダーで制限し、非合法化している気功集団「法輪功」や台湾独立、天安門事件などに関する特定サイトへの接続ができないようにしているほか、検索サイトにも検索結果の一部を表示させないようにしている。

グーグルは従来、中国国外のサーバーを使い、中国語の検索サービスを提供していたが、検索に時間がかかり、検索されたサイトに接続しようとするパソコンが停止することもあった。このため同社は、中国現地からのサービス提供を開始するに伴い、国内法などに応じて反政府的内容の検索結果を削除することで中国側と合意した。自由な情報を重視するはずの同社が、規制を受け入れてでも中国進出を決めた背景には、米国に次ぐ世界2位にネット人口1億1,100万人を抱える巨大市場がある。

こうした中国側の規制には、ヤフーやマイクロソフトなど他の米ネット企業も事実上従っている。昨年9月にはヤフーが、国家機密漏えい容疑で中国国家当局に逮捕された中国紙記者のメール情報を当局に提供したことが発覚。またマイクロソフトは昨年末、北京の日刊紙「新京報」の編集幹部解任を巡る同社記者の抗議を紹介した有名なブログを、中国当局の求めで突然閉鎖した。15日の米下院の公聴会で、企業側は「不完全な環境の中でも前向きな流れを後押ししている」(グーグル)、「わが社などの関与が(中国の)開放と改革を進めると信じる」(ヤフー)と強調。民間企業だけでは限界があるとも訴えた。しかし米国務省は新組織を設立して外交圧力をかける構え。

一方で中国共産党の古参幹部らが党宣伝部のメディア統制を厳しく批判する共同声明を発表、波紋を広げている。中国当局は1月、有力紙「中国青年報」の付属週刊誌で中国の歴史教科書批判を展開した「氷点周刊」を停刊処分にしたが、中国共産党の元幹部ら13人はこの措置を「長期にわたる悪質なメディア管理体制が一挙に露呈した」と指摘。共産党中央宣伝部が近年メディアを処分した事件を列挙して「憲法に違反する」と批判した。これに対し、青年報は16日、氷点周刊・編集長の李大同氏を更迭した。氷点周刊は3月1日から復刊される見通しだが、同紙は以前のような自由な編集方針をとれないとみられる。(日経2.16、朝日2.17、読売2.17、毎日2.14)

■全人代開幕、5カ年計画農村重視へ 成長、消費主導へ転換

中国の第10期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）第4回会議が5日、北京の人民大会堂で開幕した。政府は2006年からの第11次5カ年計画案を提出。計画期間中には「安定した速いテンポの経済成長」を目指すとし、年平均7.5%の経済成長率やエネルギー効率の20%改善など具体的な目標を掲げ、これまでの投資主導から消費主導の成長へと経済構造の転換をはかる方針を打ち出すとともに、「大衆の利益」重視を強調し、農民の所得底上げのために農村部への財政投入を増加するなど、エネルギー・資源の浪費や貧富格差拡大など高成長に伴うひずみの是正を目指す内容となっている。

【政府活動報告】

温家宝総理は会議の冒頭、施政方針演説に当たる政府活動報告で「安定した速いテンポの経済発展」を目指すとし、今後5年間の成長率目標は昨年秋の中国共産党中央委員会全体会議で決めた方針通り、年平均7.5%に設定した。消費振興に向け温総理は「インフラ整備の資金投下の重点を農村に移す戦略的な転換」を強調した。財政出動で道路や飲用水などの整備を加速する。農村支援には都市との格差拡大を抑えることで社会の安定を目指す狙いもあり、今年から2年で農村の義務教育を無料化する。

省エネや環境保護では成長率などより厳格な数値目標を設定。単位国内総生産（GDP）あたりのエネルギー消費量を2010年時点での05年比20%、主要な汚染物質の総排出量を同10%必ず削減するよう、地方政府などに求める。

産業構造の調整を進め、雇用などに占めるサービス業の比率を引き上げるほか、独自の国際技術を目指し、研究開発費の対GDP比率を05年の1.3%から10年に2%へ引き上げる。第10次計画（2001年～05年）期間中の年平均成長率は9.5%と当初目標（同7%）を大きく上回り、一方で生産過剰や資源浪費、環境汚染、格差拡大などの「矛盾」も深刻になった。これを踏まえ今回の5カ年計画はやみくもな投資を抑える姿勢を明確にした。

温総理が弱者対策を強調する背景には、相次ぐ農民や労働者の暴動が政権の安定を脅かす存在となっているとの危機感があるためだ。「以人為本（人を中心とする）」をスローガンに掲げる胡錦濤指導部のカラーが鮮明に表れるとともに、「先富」（一部が先に豊かになる）から「共富」（共に豊かになる）へ戦略を転換させる第一歩となる。

< 政府活動報告の骨子 >

- ・ 経済社会生活には多くの矛盾と問題が存在する。
- ・ 2006年の経済成長目標を8%前後とし、消費者物価の上昇率を3%以内、都市部の失業率を4.6%以下とする。
- ・ 第11次5カ年計画期の経済成長目標を年平均7.5%とし、エネルギー効率を20%改善、汚染物質排出量を10%削減する。
- ・ 台湾政策では平和統一の努力は決して放棄せず、台湾独立・分裂活動に反対し、妥協せず。
- ・ 三農（農村、農民、農業）問題への財政投入を強化する。
- ・ 「新農村」建設、資源節約型社会の構築、地域間の協調的發展、炭鉱の安全対策などを推進する。

【第11次5カ年計画】

政府活動報告の中で、今年からの中期計画となる「第11次5カ年計画」（06～10年）の政府案を報告し、年平均7.5%の成長目標を示した。社会安定に必要な高成長を堅持しつつ、国民生活の向上や省エネなど成長の「質」の改善を急ぐ姿勢を明確にした。

温総理は今後の5年間の「小康（いくらかゆとりのある）」社会の構築にとって「肝心な時期」と位置づけた。10年の一人当たりGDPを00年の2倍にするという目標は、10年を得

ずに上回る見通しだと指摘。「一方的な経済成長率の追求」を改めるよう求め、GDPあたりのエネルギー消費量を10年に05年より2割削減する目標を掲げた。

<三農問題の解決 新農村建設>

中国の農村、そして農民は、長年の都市への重点投資の影で疲弊しきっている。汚職横行もあり、末端行政機関の多くが赤字財政に陥っている。行政機関による勝手な名目による課税が横行。義務教育費、医療費などの負担も重いが、農民の収入は都市住民の3分の1以下だ。さらに、行政機関が農民の土地を強制収用し、開発して転売する事案が横行、4,000万人以上が土地を失った。工場の操業を優先し、環境汚染を放置するケースも目立つ。やむを得ず都市へ向かう民工（出稼ぎ労働者）は、給与未払いや差別待遇に遭遇することも多い。この結果、農民や民工による暴動などの騒動は昨年、約87,000件に上った。農業税廃止などの抜本改革は避けられない局面を迎えていた。

<浪費型から消費型へ>

過去5年の高成長を引っ張ったのは、前総理が懸念した「低いレベルの重複建設」だった。工業開発区などの不動産投資や電力や鉄鋼から自動車まで地方政府と銀行、企業が一体となって似たような案件に投資した。こうした過剰投資が過剰生産につながり、資源の浪費だけでなく、価格の下落によって多くの企業が「豊作貧乏」に陥っている。一部は安値で輸出され、貿易摩擦が先進国から途上国まで広がった。06年は企業業績の悪化から失業者の増加が懸念されている。背景には地方のGDP至上主義がある。首長や役人の能力をGDPの伸び率で測るため、人事異動があるたびに新体制が新たな事業を打ち出すのだ。人事評価の仕組みが変わらない限り、地方は競争をやめられず、環境に優しいという看板にかけかえただけの従来型の投資が続く懸念がある。

<創新型国家>

産業分野では、外資主導の成長モデルを、独自技術を持つ競争力の高い国内資本が牽引する経済成長へと転換することを柱に据えた。技術育成分野は半導体やバイオなどのハイテクや工作機械など設備製造業。今は外資合併や輸入に頼っている分野だ。企業の技術開発を促進する知的財産権保護制度やベンチャー投資を呼び込む市場環境も整備する。

<外資の質向上>

中国に不足している経営資源を取り込む姿勢を鮮明にした。ハイテクや近代的なサービス産業などだ。研究開発や資材調達、技術訓練の拠点作りも促す。単なる労働集約型工場など低付加価値企業への関心は低い。法律などの投資環境の整備を進め、安定的で透明性の高い外資管理体制を築き、ハイテク産業やサービス産業、社会資本、生態系の保護などに有利な外資導入策を図る。内陸部（四川、安徽省など）や東北地方（遼寧、吉林、黒龍江省）などの産業振興に外資を利用する方針だ。既存の国内企業の技術水準の向上にも外資を利用していく姿勢を明確にしている。中国で外資が無条件で優遇される時代は事実上、終わった。

日本企業を含む海外企業の最大の関心の一つが法人所得税の見直し。しかし、今回は関連法案の審議・改正は見送られた。全人代常務委員会での審議を経て早ければ07年にも「内外同一税率」が実現する可能性がある。

<失業率は悪化>

05年の都市部の失業率は4.2%だが、10年の目標は5%。前向きの数値ばかりがならば5カ年計画の中で珍しく悪化を見込むこの目標値は問題の深刻さを示している。成長鈍化による雇用情勢の悪化は政権が最も恐れるシナリオだ。それを避けるには当面、投資を刺激するしかない。だから過去5年間の成長実績が9%を越えたのに、向こう5年は7.5%とする目標はあくまで最低限のノルマだ。

<環境対策>

今回は、これまでに中国ではあまり考慮されなかった環境保全や省エネの分野についても具体的な対応策を示した点で注目される。昨年の化学工場爆発事故による松花江汚染など一連の環境破壊事故の対策として、次期5年間は「主要汚染物質排出量を10%減少させる」「都市の汚水処理率を70%以上に」「生活ごみの無害化処理率を60%以上に」などの目標を掲げている。さらに、「GDPに対する消費を20%減らす」などとし、「資源節約型社会の

構築」の方針を打ち出した。

【全人代閉幕】

第10期全国人民代表大会第4回会議は14日午前、「安定した比較的速い発展」を掲げる第11次5カ年計画の綱要などを採択し、閉幕した。温家宝総理は閉幕後の記者会見で、小泉首相の後継首相が靖国神社に参拝すれば、首脳級の接触には応じない政策を維持する考えを示唆した。ただ、日中総合政策対話など官民の交流は継続する姿勢を強調した。そのうえで、対日関係改善に向け 政府間の戦略対話を継続し、日中関係の障害を取り除く 民間交流を強化し相互理解と信頼を深める 経済関係の安定と発展で、相互に利益のある協力関係を拡大する の3点を強調した。東シナ海のガス田問題をはじめ、日中間では靖国問題以外にも懸案が山積みしている。両国の国民感情の悪化もあって、二国間の懸案ばかりにこだわれば状況はますます悪化しかねない。広い視野から日中関係をとらえ直すことで、成熟した日中関係につなげたいというのが、中国の指導部の思惑だとも言える。

通貨人民元の問題については、「（政府の決定により）人民元を1回で上げたり下げたりするような状況は2度と存在しない。意表をつくようなこともない」と述べた。昨年7月のような切り上げは今後はないとの考えを示しつつ、今後は市場の需給に応じて徐々に元相場を変動させていく姿勢を強調した。

新5カ年計画の柱となる「新農村」建設に関連して温総理は「農村問題の解決は全国的な近代化のカギを握る」と指摘。農村振興を通じて国内消費を刺激し、投資にかたよらない経済成長を実現する戦略だ。

< 「第11次5カ年計画」の主な数値目標 >

指標	2005年	2010年
国内総生産（GDP）	2兆2,637億ドル	3兆2,463億ドル
一人当たりGDP	1,739ドル	2,397ドル
総人口	13億 756万人	13億6,000万人
都市年金対象者数	1億7,400万人	2億3,000万人
農民医療保険普及率	23.5%	80%以上
都市登録失業率	4.2%	5%

（日経3.6、3.14（夕）、朝日3.6、読売3.6、毎日3.6、産経3.6、日経産3.15、フジサンケイビジネスアイ（以下FSB）3.6、3.25）

■人民元の上昇加速

人民銀、相場誘導か

上海外国為替市場で17日、対ドル・レートの基準値が1ドル＝8.0286元となり、昨年7月に人民元を切り上げて以降の上昇率が、初めて1%を越えた。さらに、20日、一時1ドル＝8.0239元と最高値を更新した。約8カ月で1%上昇のペースは緩慢だが、最近では人民元レートの変動幅が拡大しながら上昇している。対中貿易赤字の拡大を背景に人民元再切り上げ圧力を強める米国に対し「1%上昇」の実績と、レート変動の拡大を示すために、人民銀行が相場を誘導しているとの見方も出ている。

人民元は、基準値を中心に上下0.3%の幅で1日のレート変動が許容される。昨年7月の切り上げ後、前日終値を基準値としていたが、今年からは、人民銀行が取引当日の朝に、海外市場の状況などを見て、独自に設定するようになった。人民元の対米ドルの基準値は、春節（旧正月）休み明けの2月6日以降、急速に元高・ドル安が進んだ。3月に入ると10日間で約0.15%下落とこれまでにないスピードと幅で下落した後、一転して上昇に転じた。市場では、「4月の胡錦濤国家主席の訪米を前に、レートを大きく動かして、変動相場制であることを演出している」との見方が一般的だ。

温総理は昨年3月の記者会見で「（人民元改革は）意表を突く」と宣言した。これを実証するように、7月に電撃的に切り上げを実施。今年も胡主席の訪米前に何かあるなど、中国

政府が予想外の手を打つとの観測があった。これに対して温総理は14日の全人代後の記者会見で「もう意表を突くことはない」と述べ、昨年7月のように突然、人民元相場を変えることはないと言断した。中国は外需への依存度が高く、急速な元高による輸出企業への悪影響は避けたい。漸進的な改革をうたう背景には大きな為替相場に耐え切れないかもしれない中国経済の実情がにじむ。

これに対し、世界貿易機関(WTO)が4月に公表する中国に対する初めての貿易政策審査報告の内容が明らかになり、中国がWTO加盟時の約束を守り徐々に貿易自由化を進めてきたことを評価。しかし、昨年7月に実施した人民元の切り上げについては「さらに柔軟な為替制度に移行すれば金融政策の独立性を高め、金利形成と資源配分を市場に委ねられる」として変動幅拡大などの必要性に言及。割安な人民元相場が輸出品の競争力を高め、他国製品を駆逐しているという欧米などの批判を反映させた。

これらを意識したのか、人民銀行は23日、06年第1四半期の定例通政策委員会で、今後の人民元相場について「柔軟性の拡大」を進める方針で一致したことを、ホームページで公表した。同委員会はまた、外貨管理体制の改革をさらに進め、国際収支の基本的均衡を目指すとした。温総理の発言と同じ内容で、段階的に為替改革を進める基本方針に変化はないとみられる。(日経3.15、3.18(夕)、3.21、朝日3.24、読売3.18、毎日3.24)

■中国、消費税制を改定

進出企業にコスト上昇圧力

中国政府は4月1日から消費税制を改定する。排気量の大きい乗用車の税率を大幅に上げるほか、潤滑油や航空燃料などを新たに課税対象に加えた。中国政府は06年からの5カ年計画で「資源節約型社会への転換」を目指しており、今回の改定も省エネを税制面から促す意図がある。

中国では1994年に消費税を導入した。いわゆる物品税に相当し、乗用車やガソリン、ディーゼル油、宝飾品、酒など11品目が対象だった。新たに加わった課税対象には、高級時計や大型車などのぜいたく品もあるが、主眼は石油関連や木材製品、ナフサや溶剤油、航空燃料など。現行のガソリンやディーゼル油と同じ税金を課す。

乗用車でもこれまで排気量別に3 - 8%の範囲で3段階だった税率を3 - 20%の6段階にする。小型車は税率が下がり、4,000cc超では一気に12%上がる。中大型車が品ぞろえの中心の外資メーカーの場合、戦略変更が求められそうだ。

もっとも今回は価格統制を通じて国際相場より低めに抑えてきたガソリンやディーゼル油の税額は見直さなかった。自動車や物流など産業界への影響を懸念したためとみられる。中山大学の陸軍教授(経済学)は、「産業発展と省エネルギーを両立させるために、今後もバランスを取りながら税制面での改革が進む」と話しており、進出企業へのコスト上昇圧力は一段と強まりそうだ。(日経3.14、朝日3.24)

■米経常赤字8,049億ドル

対中貿易赤字も2,000億ドル突破

米商務省が14日発表した05年の米経常収支(季節調整済み・速報値)によると、年間の経常赤字は前年比20.5%増の8,049億4,500万ドル(約95兆円)に急拡大し初めて8,000億ドルを突破、4年連続で過去最大を更新した。

米国内の低貯蓄率を背景とした旺盛な消費需要と、原油高や安い中国製品の流入、米国と日本・欧州の成長格差を背景に輸入が膨らみ、経常赤字の大半を占める貿易赤字が同17.2%増の7,236億1,600万ドルと急増した。

05年の米国の経常赤字が4年連続で過去最大を更新したことで、米国内では最大の貿易相手国である中国の通貨・人民元を巡る不満が改めて高まりそうだ。ブッシュ大統領は今月10日のワシントンでの演説で、中国政府が昨年7月の切り上げ後も人民元の対ドル・レートを低く抑えていることに強い不満を示した。米財務省は、半年ごとに主な貿易相手国に関する「為替政策報告書」を議会に提出する。つぎの報告書の提出期限となる4月15日に向けて、米議会や産業界は中国を「不当な為替操作国」に認定するよう政府に働きかけを強め

ている。

かつて厳しい日米摩擦を生んだ米国の貿易赤字だが、日中とも800億ドル規模だった2000年に中国がわずかに日本の赤字額を抜いたあと、米国側からみて日本がほぼ横ばいを続けているのに対し、中国は急増を続けて5年間で貿易赤字を2倍以上膨らませてきた。

中国の繊維製品に対し米国政府は昨年、緊急輸入制限を発動するなど米国内生産者の訴えに対処。中国側も輸出自主規制に応じざるを得なくなっている。しかし中国側に対米貿易黒字の削減への動きはめだっていない。中国側の統計によれば、昨年の貿易黒字は1,140億ドルと、米国側の統計と大きな隔たりがある。米国が香港経由の中国製品の流入も中国貿易にカウントしているのに対し、中国は対米輸出と香港への輸出を統計上、区別しているためだ。中国外交部の北米担当者は、「低価格で高品質の中国製品は米国民にもメリットでインフレ抑制効果もある。今後は米国製品の輸入増大などで拡大均衡路線を目指すべきで、米国の保護主義的な手法は望ましくない」と指摘している。中国側が強気の構えを崩さない背景には、昨年は中国以外にもEU（欧州連合）や、原油価格の高騰を受けたOPEC（石油輸出国機構）などの赤字も小さくなかった点がある。さらに、中国には多数の米国企業が工場進出し、そこから米国向けに製品を持ち込むパターンが定着したため、中国貿易への規制は対中進出した米国企業の業績圧迫要因ともなり、いわば中国が人質をとった形になっているからだ。

一方、米経常赤字の拡大は、対中不均衡にとどまらない。国際通貨基金（IMF）は「米経常赤字と財政赤字の『双子の赤字』の拡大が米ドルの信用を脅かし、市場でドル急落を招く潜在的な脅威が膨らんでいる」と警告している。ドル急落が現実になれば、米連邦準備制度理事会（FRB）は防衛のため、景気悪化を覚悟の上で大幅な利上げを迫られ、米国が世界同時不況の引き金を引く恐れもある。FRBのベン・バーナンキ議長は、経常赤字削減には「米国内の貯蓄率向上」「米国の輸出増につながる貿易相手国の内需拡大」「為替レートの柔軟性拡大」が必要と指摘するが、米国内の貯蓄率向上は一筋縄ではいかない。米国は貿易相手国に圧力をかけるしか打つ手がないのが現状だ。（読売3.15、毎日3.15、FSB3.4）

■ガス田協議再開

中国、2海域で共同開発提案

東シナ海の石油ガス田開発をめぐる第4回日中政府間協議が7日終了した。中国側は新たにわが国固有の領土である尖閣諸島と日韓共同大陸棚まで共同開発の対象とするよう提案したとも伝えられたが、実際は尖閣諸島より北側で、尖閣諸島と日本の海域は含まれていないことが10日、わかった。中国側のもう一か所の共同開発提案の対象である「日韓大陸棚共同開発区域周辺」は、日中中間線付近のガス田「翌檜」（あすなる、中国名・龍井）に隣接していることも判明した。

日本政府関係者によると、中国が今月6、7両日の日中局長級協議で共同開発を提案した「尖閣諸島周辺」海域は、尖閣諸島とその周囲12カイリ（22.224キロ）の領海のほぼ北側に隣接している。日中中間線よりも日本側で、尖閣諸島と台湾の中間線にも近い。外務省の佐々江アジア大洋州局長は17日の自民党の海洋権益特別委員会で「尖閣諸島に近い海域」と説明。同氏は協議の場で「この提案はうけいれられない」と、いったん拒否したことを明らかにした。ただ協議を継続させるため、持ち帰ることにしたという。同海域について外務省幹部は「尖閣諸島の領海は含まない」との見方を示している。

一方、北部の「日韓大陸棚周辺」は、翌檜ガス田と隣接する海域で、一部が中間線の中国側にはみ出し、翌檜も含む可能性がある。中国側は「翌檜に隣接」と説明し、正確な位置は明示しなかったという。佐々江氏は、中国が中間線を挟む共同開発を主張する日本案を部分的に受け入れた可能性があるとの認識も示した。

政府関係者によると、中国側が示した海図には2カ所の細かい点のほかに緯度と経度が示されているだけで、陸地などは描かれていない。開発範囲の説明もなく、中国側提案の明確な範囲を確定できないという。

二階堂経済産業相は同日、現状では新提案の受け入れは困難との認識を表明。日本政府

として拒否する考えを明確にした。

協議は6日と合わせ、のべ7時間半に及んだ。日本側は本格稼働が近いとみられるガス田「白樺」の開発中止を求め、関連情報の提供を促した。中国側はいずれも応じず、日本が昨年第3回協議で提案したガス田の共同開発案には回答しなかった。

協議終了後、佐々江氏は記者団に「(中国の新提案は)検討すべき点が多々ある」と、一定の評価をした。中国側の新提案を歩み寄りを受け止める見方も出ているが、同氏は「すぐに譲り合うという状況ではない」とも述べ、厳しい交渉が続くとの見通しを示した。

ガス田開発を巡り日本は両国の距離的な中間線が排他的経済水域(EEZ)の境目との立場。中国は沖縄トラフまでの権益を主張してきた。(日経3.8、朝日3.8、3.17(夕)、読売3.10(夕)、産経3.8)

対中円借款、供与決定先送り

05年度 関係険悪化うけ

外務省は22日、05年度の対中円借款について、毎年度末に行っている閣議決定を当面見送る方針を固めた。小泉首相の靖国神社参拝をめぐる非難の応酬や東シナ海のガス田開発協議の難航などで日中関係が険悪化する状況の中、中国に対する政府開発援助(ODA)を決定することは与党の理解を得られないと判断した。

対中円借款は、中国の改革開放政策を支援する目的で、1980年度から始まった。2000年度の2,144億円をピークに、中国の急激な経済発展を受けて近年は減少傾向にあり、04年度は859億円にまで減少。昨年4月の日中外相会談で、08年の北京五輪までに新規供与を終了することで日中双方が合意している。

外務省は05年度の供与対象・金額について今月末に閣議決定する予定だったが、7日に北京で開かれたガス田協議で中国側が尖閣列島周辺海域の共同開発を提案したと伝えられたことに自民党内から反発が噴出。当面の円借款決定を見送り、ガス田協議などでの中国側の対応を見極めながら検討することにした。

中国外交部の秦剛副報道局長は23日の会見で、日本政府が05年度の対中新規円借款に関して年度内の供与決定の見送りを決めたことについて、「円借款問題の円満な終了は双方の利益に合致する」とした上で「日本側の一方的な決定は日中関係改善の雰囲気につながらない」と非難。さらに、双方の対等な協議によって一致を得る原則に基づき適切に問題解決を測る方針を示し、日本の動きを牽制した。

政府が年度内の決定を初めて見送ったことについて、経済界では今後の日中経済関係に微妙な影を落としかねないとして、懸念する声が多い。日本経団連幹部は「日中ビジネスに直ちに悪影響が出るとは思わないが、あまり感情的にならないでもらいたい」と、政府に冷静な対応を期待する。経済同友会の渡辺専務理事は「供与は08年まで約束しているのになぜ見送るのか、説明責任を果たしてもらわないと大人の対応とはいえない」と苦言を呈した。

中国の温家宝総理が政府間の戦略対話継続など日中関係改善に向けた3項目の提案を行ったばかり。それだけに今回の政府の決定には「中国の歩み寄りの姿勢に応じようとしらないもので、両国関係にとって望ましい動きとは言えない」(日中経済協会幹部)との批判も出ている。(毎日3.23、東京3.23(夕)、F S B 3.24)

10月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
欧力士融資 租賃(中国)	上海市	オリックス(95%)、 上海国際(5%)		人民元建てリース事業	1000万 ドル	9月30日に子会社を設立し、1日から営業を開始した。設備機器等を購入して貸出すファイナンス・リースや、将来の中古市場での売却分を引いて貸出すオペレーティング・リースを行う。(FSB05.10.01)
高木自動車部 件(佛山)	広東省 佛山市	タカギセイコー (51%)、プラネット (49%)		自動車向けプラスチック部品の生産	520万 ドル	新会社を設立した。12月から生産を始める。助手席前のボックス等を射出成型から塗装、組み立てまで一貫生産し、ホンダなど華南地区に進出する日系自動車メーカーに供給する。(日経産05.10.03)
大連豊禾食品	遼寧省 大連市	豊田通商(34%)	大連四維服装 (51%)、大連華林 食品(15%)	肉料理を主体とする冷凍加工食品の製販	約1億 5000万 円	新会社を設立、9月から生産を始めた。日本への供給だけで07年度に年間約30億円の売上高を計画している。当初は年間3000トン規模で生産し、06年末には同規模の工場を新設する。(FSB05.10.05)
	江蘇省 南京市	三菱ガス化学 (85.1%)、伊藤忠 ケミカルフロンティア (10%)、伊藤忠 商事(4.9%)		革靴等の原材料用化学品の生産・販売	1901万 ドル	年内にも新会社を設立する。生産規模は中国最大級の年間約5万トン。07年末の操業を目指す。「ジメチルホルムアミド」を年間4万トン、「ジメチルアセトアミド」を同1万トン生産する。(FSB05.10.12)
丸紅(北京)商 業貿易	北京市	丸紅の中国統括 会社(100%)		輸出入や国内販売が自由に行える総合商社	1000万 ドル	10月中に新会社を設立、営業活動を開始する。「商業企業」と呼ぶ総合商社設立認可を取得した事を受けたもので、主に原材料や機械設備を中心とした製品の輸出入・販売を手がける。(日経05.10.15)
杭州達億瓦 文体用品公 司	広東省 広州市	ダイワ精工(100%)		釣り具の販売		9月に販売会社を設立、10月末に営業を開始する。市場開拓を自社マーケティングに切り替え、プロモーション等を通してブランド浸透に繋げる。(日経産05.10.17)
住友電工諮 詢(上海)	上海市	住友電気工業 (100%)		中国事業全体の経営戦略の統括	14万 ドル	子会社を11月に設立し、12月から業務を開始する。車用ワイヤハーネス等の製販事業に投資し、収益向上を狙う。従業員数は設立時は17人だが、06年度中には22人に増やす。(FSB05.10.18)
本田自動車部 件製造	広東省 佛山市	本田技研工業(中国) 投資(ホンダの中国事業統括 会社、100%)		四輪車用パワートレイン系部品の生産	9000万 ドル	新工場を建設する。現法の完全子会社で、10月中に設立、07年春に操業開始予定。総投資額は約110億円。08年から精密加工が要求されるATの一貫生産も予定している。(日経産05.10.18)
日沖情報(大 連)公司	遼寧省 大連市	沖データ(100%)		業務用プリンターのソフト開発	70万 ドル	開発拠点を設立、業務を始めた。モノクロLEDプリンター向けソフトを開発するほか、アジア・太平洋地域で販売するプリンターや複合機向けソフトも手がける。当初の開発要員は30人、2年後には100人体制に拡充する。(日経05.10.19)
		東京建物(19%、 予定)、大成建設 (6%、予定)	上海万科房地產集 団(75%、予定)	マンションの建設、販売		合弁会社を設立、06年春から分譲マンション35棟の建設に着工する。第一期工事分として07年12月の完成を予定、実際の入居は08年1月以降になる見通し。第二期分も含めたマンション全体の総戸数は236戸の予定。(FSB05.10.20)
満州里高秀 木業公司	内モン ゴル自 治区満 州市	タカショー		ロシア産松の製材加工		新会社を設立した。ロシアから鉄道経由で中国に入る原木を初年度は3960立方メートル買付けて板材等に加工、乾燥、防腐・防燃処理を施す。初年度約3億円の売上げを見込む。(日経産05.10.21)
横河電機(中 国)商貿	上海	横河電機(100%)		工業計器などの統括販売会社設立	約6億 3500万 円	全額出資の販売会社を12月に設立し、06年1月から営業を始める。自動制御機器やセンサー機器などの販売や生産制御システムの提案・売り込みも強化する。(FSB05.10.22)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
上海漢宏普樂士文具	上海	プラスステーション(50%)	上海漢宏紙業(50%)	紙製ファイルなど文具の生産・販売	1億円	合弁会社を設立した。上海漢宏紙業の販売チャンネルを活用して、初年度の出荷予定額3.6億円を、3年後に20億円に引き上げる計画である。(FSB05.10.25)
憂尼吉可高分子科技中国(ユニチカ・エンブレム・チャイナ)	江蘇省無錫	ユニチカ(70%)、三井物産グループ(30%)		ナイロンフィルムの新工場の稼働	1850万ドル	新工場を本格稼働させた。生産能力は年5000トンで、主に食品包装用として年2割の需要拡大が続く中国での生産に踏み切った。08年をメドに更に年5000トン分増強する予定だ。(日経産05.10.26)
大和紡工業(蘇州)	蘇州	ダイワボウ(83%)、ダイワボウアドバンス(17%)		無縫製編み機を使った下着の製造	300万ドル	10月にも新会社を設立する。無縫製編み機15台などを導入して「成型インナー」を製造し、06年1月にも量産を開始する。年内に60万枚体制を整え、来夏までに180万枚を増やす。(日経産05.10.26)
キッズ リパブリック蒲蒲蘭絵本館	北京市	ポプラ社		児童書の専門書店の開業		日系としては初めて児童書の専門書店を開業する。中国語に翻訳した日本の絵本や、欧米の児童書など約2500タイトルの書籍を販売する。(FSB05.10.26)
KPP中国	上海	国際紙パルプ商事(100%)		紙製品などの輸出入	約1億1000万円	12月に現法を設立する。実際の業務開始は06年3-4月になる予定。印刷用紙等の輸出入を手掛け、06年度にも約41億円の売上高を目指す。(日経産05.10.27)
青島即発華宏針織	青島	丸紅(30%)	青島即発集団股份(70%)	ニット製肌着の製造・販売	2230万円	合弁でニット生地及び製品の製造・販売を手がける新会社を12月に設立する。新工場の建設に着手し06年7月をメドに操業を開始し、年間10000枚の生産を計画している。(FSB05.10.27)
諸暨永隆山生物科技	浙江省諸暨市	サンパック(50%)	浙江台越紡績制品(50%)	健康食品の製造・販売	約2億円	新会社を設立した。06年4月に工場稼働を目指す。稼働時は従業員10人以下の小規模生産となる見込み。まず悪酔い防止商品等3品目を商品化し、直販と代理店方式で販売する。(日刊工05.10.28)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
西希安工程模擬軟件	上海市	日本・サイバネットシステム(100%→60%)、独・CADFEM(0%→40%)		CAEソフトウェアの販売会社への資本参加		ドイツのCAEソリューションプロバイダー会社から資本参加を得た。人員を06年まで30人体制にする。両社で相乗効果を狙い、企業向けサポート事業を拡大する方針である。(日刊工05.10.04)
		アジア開発銀行	中国銀行	中国銀行への出資		中国銀行に7500万ドルを出資する。資本強化に協力するとともに、企業統治や経営管理の面でも支援する。中国銀行は財務基盤を強化し、海外での上場に弾みをつけたい考え。(日経05.10.11)
	湖北省武漢市	フィンランド・ノキア(49%)	中国普天集団(51%)	第3世代携帯電話の共同開発・生産	9億元	新会社を設立する。中国が独自開発した3G規格「TD-SCDMA」や、欧州や日本で採用される「W-CDMA」に対応した機器を研究開発、生産し、普天ブランドで06年にも製品化する。(日経産05.10.17)

10月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
双日塑料(深圳)	広東省深圳市	双日塑料(中国)(双日とプラネットの共同出資による香港法人、100%)		合成樹脂の販売	約1億1000万円	香港の子会社が「商業企業」の認可を中国政府から取得したため、11月にも同認可に基づく販売子会社を設立する。主要顧客の日系科学メーカーが華南地区で現地生産を増強しているため、原材料供給体制を拡充する。(FSB05.10.14)
保聖那企亜管理諮詢	広東省深圳	パソナアジア(100%)(パソナの香港現地法人)		人事コンサルタント事業	約6億3500万円	パソナの香港現地法人が9月に設立して、10月から営業を開始した。日系企業の中国人社員の採用屋、雇用後の人事管理を支援する。(FSB05.10.22)

10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
日立製作所	北京郵電大学	北京市	光通信技術の共同開発		1日に北京郵電大に共同の実験室を開設、合計約20人の研究体制を整備した。高速大容量通信を国策として推進したい中国側と、技術売り込みたい日立側のニーズが合致した。(FSB05.10.04)
アドウェイズ	百度	北京市	ネット広告事業に参入		業務提携した。百度が運用するネットの検索サイトで、キーワードに連動した文字広告を配信する「検索連動型広告」を月内に始める。(FSB05.10.07)
アクロスユー	標準出版社	北京市	日本語訳の情報提供サービス		中国の法令や法規等の行政文書を日本語に翻訳してインターネット上で検索できるようにする情報提供サービスを、11月に始める。(FSB05.10.13)
アルゴ21	現地企業2社	北京市、杭州市	組込みソフトのオフショア開発		業務委託契約を締結、本格的な開発プロジェクトを上げた。他にも数件のプロジェクトが続いて立上がる予定で、年末までに現地エンジニア50人規模の開発体制を整える。(日刊工05.10.14)
ベース	浪潮世科信息技术	山東省 済南市	ソフト開発の受託業務で提携		業務提携し、日本企業と中国に進出した日系企業向けのソフト開発の受託業務を強化する。浪潮世科の営業力とベースの上海子会社の開発力を組み合わせる。相互に協力する。(FSB05.10.14)
博報堂	同済大学	上海市	広告人材育成の支援		広告人材の育成に関する産学協同プロジェクトを展開することで合意、今月から開始する。大学に博報堂の講師による特別広告講座を開設するほか、奨学金制度や研修制度を設ける。(FSB05.10.14)
NEC、米・ヒューレット・パッカード(HP)			中国の情報システム事業で提携		情報システム事業で提携する。NECが受注した小売業向けのシステム構築についてHPが機器の保守を担う。第一弾として、NECがシステムを手がけているセブン&アイグループの店舗向けでHPの広い保守網を活用する。(日経05.10.19)
ナビタイムジャパン	中国連合通信		携帯を使ったカーナビの技術提供		携帯電話を使った音声案内付きカーナビゲーション技術を10月末から提供する。中国連合通信は同技術を使い、「ボイスナビ」の名でサービスを行う。当初は北京など主要51都市で始め、年内に114都市まで拡大する。(日経産05.10.19)
新日本製鉄、三菱商事	山東東岳化工	山東省	クリーン開発メカニズム(CDM)事業の展開		新日鉄が副生ガス処理プラントを供与して排出権を得る。取得する排出権規模はCO2換算で年間1000万トンの見込み。プラントの稼働は07年の半ばで、12年までに約5500万トン分の排出権を取得する。年間排出権は三菱商事が約800万トン、新日鉄が約200万トン取得する。(FSB05.10.21)
三菱重工業	漣源鋼鉄、杭州タービン	湖南省	GTCC向けガスタービンの受注	30-40億円	中国の国営鉄鋼会社から、高炉ガス焼きガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電設備向けガスタービンを受注した。総出力は約5万キロワットで、07年5月に運転開始予定で、中国の製鉄所向けは5件目となる。(日刊工05.10.26)

10月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			トヨタ自動車		最量販車種の新販売網の整備		戦略車種に絞った店舗網を展開することで、他企業を巻き返すため。	販売網を06年夏にも整備する。「カムリ」を約110店舗で年間約10万台の販売を目指す。(日経05.10.03)
	上海市		ニレコ(80%)、極東貿易(20%)		産業用制御機器製造工場の移転・増強	1億2000万円	国内で生産する場合と比べ、中国で生産すると原価等を20%程度削減できるため。	12月に工場を移転・増強し、1億円投じて機械設備を導入する。10年には現地生産額を3億2000万円まで伸ばす。(日経産05.10.03)
オルガノ(蘇州)水処理	江蘇省 蘇州市	04年10月	オルガノ		水処理装置の生産体制の強化		事業に必要な機能を集約することで業務の効率化を図り、ビジネスを優位に進める。	設計部隊を増員、協力企業数も18社程に増やす。06年度までに供給能力を現在比約1.3倍の200ユニットに増強する。(日刊工05.10.03)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
能率上海住宅設備	上海市		ノーリツ		ガス給湯器部品の90%以上内製化		内製化により、タイムリーな商品供給と、物流コスト削減を実現するため。	07年1月から生産するガス給湯器に関し、内製化を高める。これにより、中国の売り上げを07年度に80億円に引き上げる。(日刊工05.10.05)
日立金属(東莞)特殊鋼	広東省	04年6月	日立金属		大連と天津に分公司開設		東莞を中核に大連、天津の直営3拠点で金型材の工具鋼販売体制を整えるため。	大連の拠点は10月中旬に操業を開始し、06年度に150-200トンの販売を見込む。天津は06年度上期中に稼働する。(日刊工05.10.05)
日電電子(中国)	北京市	05年5月	NECエレクトロニクス		半導体版社の上海・深圳支店開設		輸出入権の取得を機に、製品ラインアップを大幅に拡充できるようになったため。	月内にも支店を開設、技術支援体制を強化する。今後はAV機器や携帯、車向けのシステムLSIの販売にも力を入れる。(FSB05.10.07)
	広東省 広州市		新日本石油		潤滑油の製造工場の建設	20億-30億円	広州にはホンダや日産があり、トヨタも06年に生産開始するため、需要を見込んだ。	06年9月に稼働予定で、年産能力は5万キロリットル。既設の天津工場と合わせた年産能力は10万キロリットルとなる。(朝日05.10.09)
上海麗陽諮詢(MRC上海)	上海市	04年7月	三菱レイヨン		オペレーション機能強化による事業支援の拡充		現地の製販拠点が一斉操業に入るのを受け、“中国リスク”の軽減を図り事業展開を円滑にするため。	中国の各事業子会社の共有業務を集約し、幹部人事や地財、情報システムの対応等を一元的に請け負う。安全対策なども各拠点に指導する。(日刊工05.10.10)
蘇州整水綜合水処理	江蘇省 蘇州市	98年	整水工業		現地法人の移転と工場の集約・拡張		純水製造機の他、環境意識の高まりから排水処理需要も増大すると判断した。	11月中旬に移転、工場を集約して拡張し、人員も30-40人増やす。現地売上高で08年12月期に14億円を目指す。(日刊工05.10.10)
			スターエンジニアリング	大連益盛経貿	業務用生ゴミ処理機の委託生産		生産コストが安い中国で、経営の柱の一つである生ゴミ処理機の競争力を高める。	年末をめどに委託生産を始める。従来機と合せて7機種、年間100-300台生産し、日本に輸入して自治体等に売込む。(日経産05.10.11)
松下電工(中国)	北京市		松下電工		省エネ型蛍光灯照明の製販		中国政府の中期計画を受け、省エネ型市場が拡大すると判断した。	06年に4000万元、07年に8000万元を売上げる。商品は来春までに80品目に拡充する。(FSB05.10.12)
日立(中国)有限公司			日立製作所		省エネ支援サービス事業の開始		製造業を対象に、新たなビジネスチャンスを探るため。	主に老朽化した工場を対象に省エネを指導する。年間5億円の売り上げを目指す。(日経05.10.13)
福州大億灯具工業	福建省 福州市	95年12月	小糸製作所(33%→67%)、台湾・大億交通工業製造股份		自動車用照明機器会社の子会社化	約2億3000万円	中国での生産能力を拡大し、上海の子会社との相互供給で生産効率の向上を図る。	生産能力は当面は年間20万台程度の生産実績になる。05年の売上高は14億円、営業利益は6200万円を見込む。(日経産05.10.17)
	広東省 深圳市		上村工業		メッキ薬品、研磨剤の新工場建設	約9億円	日系企業の生産拡大に車部品等向け需要が伸びており、供給体制づくりを急ぐ。	新工場を07年初め頃に稼働する。生産能力は月600トン規模に拡大する。研磨剤の生産能力は月産20万本になる。(日経産05.10.17)
南京夏普	江蘇省 南京市		シャープ(70%→100%)	南京熊貓電子(30%→0%)	テレビやAV機器合弁会社への全額出資		合弁相手の収益悪化を受け一方、経営の主導権を握り、運営を効率化する。	9月末実施した6000万ドルの増資分を引き受け、25日までに合弁相手が保有する株式を1014万6000ドルで譲り受ける。(日経05.10.18)
広州電装	広東省 広州市	03年	デンソー		ラジエーター等の生産能力の増強		今後も需要の拡大が見込めることから現地での供給応力を高める。	ラジエーター等各製品の生産能力を年間100万台に引き上げる。敷地内に新棟を開設する。(日刊工05.10.18)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
广汽トヨタエンジン	広東省 広州市		トヨタ自動車	広州汽車集団	エンジン 生産能力 の増強	約19 億元	トヨタ車の販売増に 対応すると共に、 06年半ばに現地 生産する中型セダ ンに搭載するた め。	第2ラインを新設、エンジン生 産能力を現在の年30万基か ら同50万基に増強する。排気 量が2000-2400ccの「AZエン ジン」を生産する。 (FSB05.10.19)
遼寧北方 食品	遼寧省 大連市	89年	双日	土産進出口公 司など	魚介類の 調理加工 工場の新 設		盛り上がる和食 ブームに対応し、 和食に欠かせない 魚介類の取扱いを 決めた。	食品工場を06年度に新設す る。並行して大連や上海など の日系外食企業を中心に販 売ルートの開拓に乗り出す。 (FSB05.10.19)
旭日塑料 制品(昆 山)	江蘇省 昆山市		旭化学工業		電動工具 部品の生 産工場増 設	1億 2000 万円	電動工具部品や 自動車部品の需要 増に対応するた め。	06年1月に稼動する予定。こ れにより旭日塑料制品の生産 能力は倍増する。(日刊工 05.10.19)
江蘇栗新 環保設備 科技	江蘇省 常熟市		栗本鉄工所		合弁会社 の設計 部門を設 置		コストを削減し、環 境への取組みが活 発化する中国で環 境プラント入札を有 利にする。	現地調達を推進する機能も持 たせ、30%以上のコスト低減 を図る。売上高を06年12月期 に4億5000万円に拡大する。 (日刊工05.10.21)
			メナード化粧品		高級化粧 品の販売 店網展開		日本名化粧品も投 入することで高級 ブランドイメージを 打ち出す。	11月の杭州市旗艦店を開業 し、今後3年間で約10店開く。 売上高を40億円に増やす。 (日経05.10.24)
			加賀電子		車載用電 子機器等 の生産拡 大		電子機器受託製 造サービスの需要 の増加に対応す るのが狙い。	近く生産工場にチップマウン ターを2ライン追加し13ライン 体制を整え、事業を拡充す る。(日刊工05.10.24)
海渡世(上 海)建材	上海市		東新住建 (100%)		住宅向け パネルの 開発・生 産		高付加価値パネル も生産し、生産拠 点の位置づけを高 めるため。	第2工場を建設し、06年6月期 中に稼動させる。既存工場と 合わせ生産能力を増強する。 (日刊工05.10.24)
松下通信 系統設備 (大連)	大連		パナソニックコ ミュニケーション ズ		コードレス 電話機の 開発拠点 の設置な ど		盗聴されにくいな どの特長があり、高 所得層を中心に市 場が広がると判断 したため。	11月から中国国内向けの生 産を始める。06年度中に開発 センターを発足し、65万台の 売上を目指す。(日経産 05.10.24)
上海日嘉 金属制品	上海市		住友商事、大 同特殊鋼、石 原鋼鉄		工具網の 加工・販 売体制の 強化		発展著しい沿海部 で、金型材の工具 鋼販売体制を整え る。	1月末に大連、06年3月までに 天津でそれぞれ加工・販売拠 点を立上げる。月間20トン前 後の販売を見込む。(日刊工 05.10.26)
澳德巴克 斯(中国) 汽車用品 商業	福建省 アモイ	05年 7月	オートバックス セブン(100%)	廈門国貿美車 城発展	準FC店と なる「ブラ ンド店」の 出店		車の普及拡大に伴 い、急成長する中 国のカー用品市場 を本格的に開拓す るため。	中国カー用品販売大手に運 営を委ねる形で、準FC店を新 規出店した。上海を中心に10 年までに100店舗体制を目指 す。(FSB05.10.26)
上海平和 粉末冶金	上海	05年 8月	平和産業		軸受け生 産の拡大 など		現地の系列工場へ の粉末冶金原料の 安定供給と現地企 業への軸受の拡販 を狙う。	粉末冶金原料の開発と小型 含油軸受の生産を拡大する。 上海での軸受の生産を1年後 に年3億個に引上げる。(日刊 工05.10.27)
瑞薩四通 集成電路 (北京)→ 瑞薩半導 体(北京)			ルネサステクノ ロジ、四通控股 (香港)(約15% →0%)、三井 物産(約7%)		出資比率 の増加に よる経営 体制の強 化		北京には設計、営 業、技術視線拠点 もあり、連携を強 化していく。	後工程製造子会社の出資比 率を増やす。マイコンなどを中 心に3000万個の月産能力を 持つが、07年度中には同 5000万個にまで増やす。(日 刊工05.10.27)
天津一汽 トヨタ自動 車	天津市		トヨタ自動車	第一汽車グ ループ	小型自動 車の生産		成長著しい中国の 自動車需要に対応 し、現地生産を加 速させるため。	年産20万台規模の第3工場を 建設する。中国では6カ所目 の工場となり、07年半ばから、 小型車の生産開始を目指す。 (FSB05.10.27)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			竹内製作所		中国向け油圧シヨベルの新商品の発売		都市開発の活発化でミニ需要が拡大すると見て、5-14トンの商品化を強化する。	中国工場の稼働に合わせて発売する。初年度生産台数は月10台の計画。本格生産は早くとも07年度以降になる。(日刊工05.10.28)
上海可林厨衛	上海市		クリナップ(51%)	上海林友工貿(49%)	キッチン関連品の生産設備導入	3000万円	新設備を導入し、生産ラインを組直すことで品質を維持し、ブランド力アップを図る。	販売地域を拡大し、システムキッチンで06年度に年2500セット、07年度に同5000セットの受注を目指す。(日刊工05.10.28)
南通匯羽豊新材料	江蘇省南通市		クレハ	双匯	食品包装用樹脂の生産拡大		中国のハム・ソーセージ消費の拡大による包装材需要の拡大に備えるため。	塩化ビニリデン樹脂とコンパウンドの生産能力を08年にも年2万トンに高める。将来的には年3万トンまで引上げる。(日経産05.10.29)
	上海市		ツムラ		漢方薬の「エキス末」の増産		長期的に見て中国の方がコスト削減に繋がると判断した。	06年3月末までに漢方薬の中間生産段階にあたるエキス末2種類を追加生産する。(日経産05.10.31)
浙江忠鵬化工	浙江省金華市	05年1月	伊藤忠商事	中国鷹鵬化工	硫酸製造設備の新設	1600万ドル	需要が急拡大している中国市場を本格的に開拓し、収益基盤の拡充につなげる狙い。	年間30万トンの硫酸を製造できる工場を現在建設しており、06年1月に創業を開始、同省の合弁会社向けに供給する。(FSB05.10.29)
浙江忠盛化工	浙江省上虞市	05年3月	伊藤忠商事	浙江龍盛控股	硫酸製造設備の新設	1800万ドル	需要が急拡大している中国市場を本格的に開拓し、収益基盤の拡充につなげる狙い。	年間30万トンの硫酸を製造できる工場を現在建設しており、06年3月に創業を開始、同省の合弁会社向けに供給する。(FSB05.10.29)

10月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
積水化学		北京代表処	北京市	事務所を設立した。京都研究所の下部組織として、衝撃や熱に強い給水用高性能管、強化プラスチック複合繊維といった積水化学の上下水道管を大規模開発プロジェクトに売込む。現地採用を含む4人を置く。(日経産05.10.18)
南都銀行		駐在員事務所	上海市	駐在員事務所を12月下旬に開設する。事務所スタッフは3人。取引先の華東地区への進出が70社を超え、進出検討企業も20社にのぼることから開設を決めた。現地の情報収集や取引先の支援体制拡充を狙う。(日刊工05.10.19)
百十四銀行		駐在員事務所	上海市	駐在員事務所を11月1日付で開設する。取引先からの中国事務所の開設要望が多いため、進出を決めた。事務所スタッフは2人。中国には取引先企業約230社が330拠点を設け、さらに30社程度が進出を検討している。(日刊工05.10.19)
北川鉄工所		日本株式会社北川鉄工所上海代表処	上海市	11月1日で駐在事務所を開設する。NC円テーブル、パワーチャックの販売支援とアフターサポートを行う。工作機械メーカーの中国進出が相次ぐ中で、周辺の工作機器メーカーとして他社に先行して販売の足がかりを築く。(日刊工05.10.19)

10月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
大連新隆計算機技術有限公司	横浜市南区		ソフトウェアの日本におけるサービス拠点設立	日本法人「新隆ジャパンシステムサービス」を設立する。従業員は7人で、資本金は1000万円。神奈川県知事が1月に大連で開いた「神奈川県投資セミナー」で誘致が実現した。(日刊工05.10.18)

11月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
日沖情報(大連)	遼寧省 大連市	沖データ(100%)		プリンター用ソフトの開発	70万ドル	開発会社を設立した。従業員数は当初30人で開始、業容の拡大に応じて増やし年内には約40人、07年末までには3倍強の100人体制とする。(FSB05.11.01)
岩谷電子(上海)	上海市	岩谷(中国)(岩谷産業の中国統括会社、100%)		電子ケミカル等の消耗品ビジネス	35万ドル	8月に新会社を設立、業務を開始した。現地で生産している半導体封止機械や日本から輸出していた消耗品事業を移管し、06年度に39億円、08年度には50億円の売上高を計画。(FSB05.11.01)
帝人汽車用布加工(南通)	江蘇省 南通市	帝人ファイバー(80%)、豊田通商(20%)		自動車用シート生地生産	5000万円	12月をめどに新会社を設立し、06年10月から生産を始める。生産能力は月間18万メートルで、設備投資の総額は6000万円。売上高は07年に8000万円、09年に1億2000万円を見込む。(FSB05.11.01)
プラインスエナジーリミテッド	広東省 東莞市	日本エコ発電(25%)	グローバルグリーンテック(75%)	バイオマス発電装置の製造		合弁会社を設立した。今後、製造拠点を設置して06年4月をめどに稼働、生ゴミからエネルギーを取出すバイオマス発電装置の製販を手がける。(日刊工05.11.01)
大連住林信息技术服務	遼寧省 大連市	住友林業(100%)		CADによる住宅用設計図の作成	5000万円	9月初旬に新会社を設立した。06年1月から業務を開始する。従業員は当初13人で業務を開始するが、将来的には100人規模まで増員する。(FSB05.11.02)
愛那基斯電機(上海)	上海市	エナジーサポート(100%)		電力会社向け配電機器の製販	2億円	06年2月に新会社を設立、工場を借受けて同年11月から生産を始める。年間約1万台生産し、全量を日本へ輸出する。設備投資額は約8000万円。(FSB05.11.03)
三菱商事(中国)商業	北京市	三菱商事(中国)(三菱商事の持ち株会社、100%)		「商業企業」の認可を持つ総合商社	1000万ドル	当局から「商業企業」の認可を取得し、月内にも新会社を設立する。輸出入業務や中国での販売事業など、日本と同じ総合商社としての事業を行う。(FSB05.11.05)
新日清製粉食品(青島)	山東省 即墨市	日清製粉グループ本社(40%)、日清フーズ(40%)、日清製粉(20%)		空揚げ粉など加工食品材料の生産	7億2000万円	7月に新会社を設立した。月内に工場建設に着工する。年産能力4500トンで、06年12月に操業を始める。現地の日系食品メーカー等に供給する。(FSB05.11.05)
速技能機製造(常熟)	江蘇省 常熟市	スギノマシン(100%)		穴あけ加工機用ドリルユニットの生産	約4億4000万円	現地法人を設立した。総額約6億7000万円を投じ、年内に工場建設に着手、06年10月稼働を目指す。ドリルユニットを月間500台生産する予定。(日刊工05.11.07)
天津豊愛自動車シート部品	天津市	トヨタ紡織(51%)、アイシン精機(49%)		自動車用シート部品の生産	1650万ドル	1日付で新会社を設立した。07年5月から生産を開始する。設備投資額は約37億円。08年時点の従業員数は約380人、売上高は4億円を見込む。(FSB05.11.08)
山清(佛山)汽車部品	広東省	トヨタ工機(40%)、山清工業(40%)、横浜ゴム(20%)		パワーステアリング部品の生産	7000万円	合弁会社を設立、12月に稼働する。豊田工機(佛山)汽車部品に全量供給する。同社が06年4月から現地の日系メーカーに供給を始めるのに合わせて稼働する。投資額は1億円。(日刊工05.11.11)
敷島工業織物(無錫)	江蘇省 無錫市	シキボウ(100%)		産業資材織物の製造・販売	770万ドル	9月に新会社を設立した。07年1月に製造・販売を始める。設備など含めた総投資額は12億円。10年度に5000万円の売り上げを目指す。(日経産05.11.11)
竹本食品(天津)	天津市	竹本油脂(60%)、三菱商事上海現法(20%)、日清奥利友(中国)投資(日清オリオ上海子会社、20%)		業務用ゴマ油の製造	360万ドル	04年3月に製造会社を設立、工場が操業を開始した。中国では食生活向上や健康志向の高まりで年間約10%の伸び率で需要が拡大している。生産能力はゴマの処理量で年間7000トン、食用油では同約3200トンとなる。(FSB05.11.11)
オックス北京中貿ソフト(北京中貿奥斯特軟件)	北京市	オックス情報(100%)		倒産リスク算出ソフトの中国語販売		新会社を設立した。倒産リスクを算出するソフトを、中国国内の金融機関や事業会社などに売り込む。3年目で営業黒字化を目指すとしている。(日経産05.11.14)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
西鉄物流(上海)公司	上海市	西日本鉄道(100%)		物流サービス	50万ドル	現地法人を設立した。12月から営業を始める。外高橋保税區で借りた物流倉庫を拠点として、荷主企業の物流管理や荷物の仕分け業務などを請負い、一貫サービスを提供する。(日経産05.11.14)
海馬大華絨毯	山東省 威海市	大河通商(35%)	海馬集団(65%)	機械織りカーペットの生産	1200万ドル	合弁会社を設立する。海馬の既存工場を譲り受けると共に、隣接地に新建屋を建設、07年6月の稼動・販売開始を目指す。既存分と新工場の年産能力は合計340平方メートルとなる。(日刊工05.11.15)
横浜橡胶(中国)	上海市	横浜ゴム(100%)		乗用車用タイヤなど事業の統括	3000万ドル	12月に統括会社を設立する。来春設立が決定している2つの合弁会社に資本参加して、中国のタイヤや自動化設備の販売・マーケティング戦略を企画立案し、事業全体を統括する。(FSB05.11.15)
旭化成精細化工(南通)	江蘇省 南通市	旭化成ケミカルズ(100%)		塗料やインキなどの硬化剤の製販	22億円	新会社を設立した。06年春に年産能力1万トンの新工場建設に着工し、07年春に稼動する予定。硬化剤として使用されるヘキサメチレンジイソシアネート「デュラネート」を製造・販売する。(FSB05.11.16)
能率(中国)投資有限公司	上海市	ノーリツ(100%)		中国での生産や販売等事業の統括	約35億円	統括子会社を設立した。中国に2社ある生産子会社の人事や財務の機能を集約して統括・管理するほか、中国国内でのガス給湯器、ガスコンロ、暖房機器等の販売を手がける。(日経産05.11.17)
上海奥柏希服装貿易	上海市	丸紅(15%)	香港・オパインターナショナル(75%)	女性向けアパレルブランドの販売	61万7000ドル	合弁会社を設立した。06年からオパブランドの衣料品を上海等の百貨店で販売する。順次販売地域を拡大し、5年後の10年には100店舗から年間約15億円の売り上げを目指す。(FSB05.11.17)
北京泰智諮詢	北京市	アップルオートネットワーク(40%)、双日(20%)	北京亜飛汽車連鎖総店(40%)	中古車ビジネス	3750万円	9月に合弁会社を設立、このほど営業許可を得た。12月1日に北京市に1号店をオープンし、07年度中に500店のチェーン展開を目指す。(日経産05.11.18)
申洲国際		伊藤忠商事(0%→2.2%)、双日(0%→1.9%)、蝶理(0%→1.1%)		中国のニットメーカーに資本参加		新株の一部を取得して資本参加する予定。これにより日方3社は日本向け商権を確保する。同時に、申洲国際の欧米向け海外進出も支援することで、三国間貿易に繋げる狙いもある。(FSB05.11.18)
広東旭通広告	福建省 福州市	アサツーディ・ケイ(70%)	広東旭通広告(30%)	広告代理店	500万円	広東旭通広告の支店を法人化する。福州市に立地する現地自動車メーカーの広告の取扱いを強化する狙い。06年12月期の売上高は前の期に比べ3割増の2億円を目指す。(日経産05.11.21)
力加茂広州汽車配件	広東省 広州市	リズム(100%)		駆動系部品の生産	5億円	新会社を設立した。06年10月に操業を始め、日産自動車の中国現地生産に対応する。09年にはフル操業で年間15億円の売り上げを目指す。(日経産05.11.21)
錦築(煙台)食品研究開発	山東省 煙台市	日清製粉グループ本社(50%)、ニチレイ(50%)		食材の品質安全性の分析・検査	2億4000万円	11月7日付で合弁会社を設立した。06年5月から事業を開始する。現地で調達する食材の添加物や品質、野菜の残留農薬をチェックする。(FSB05.11.26)
江西昌河鈴木汽車	江西省 景德鎮市	スズキ(45%)、岡谷綱機(3.6%)	昌河航空グループ(51.0%)	四輪車プレス部品製造会社の吸収合併		昌河航空の関連会社、「九江昌河汽車」を吸収合併し、年間生産能力6万台の自動車組み立てラインを新設する。同社の既存の生産能力と合わせて年産16万台規模に拡大する。(FSB05.11.26)
実達連迪商用設備公司	福建省	SJホールディングス(51%)	福建実達電腦設備公司(49%)	レジスターなどの製造	約15億円	合弁会社を12月に設立する。福建実達からレジスターなど決済関連機器の製販事業を譲り受け、初年度は45億円の売上高を見込んでいる。(日経05.11.30)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
諾沃芬有限公司	上海市	独・ノボフェルム(三和シャッター工業の100%子会社、50%)	ティッセングループエレベーターズ上海(独ティッセングループの子会社、50%)	ビル用ドアの製造・販売	200万ユーロ	合弁会社を12月中に設立する。大都市圏でゼネコンやデベロッパー向けにドアを供給する。06年度中に上海に工場を設け生産を始める。10年に1億3000万円の売り上げを目指す。(日経産05.11.10)
レッドワサビ・マーケティングコンサルタント	上海市	英・WPP(100%)		日系企業専門の経営コンサルティング	14万ドル	コンサル会社を設立した。WPP傘下の大手広告代理店、米オグルビー&メイザー・グループが中国で培った20年の企業広報や広告・販売促進のノウハウを活用し、サービスを提供する。(FSB05.11.17)

11月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
朝日橡膠(香港)公司	香港	朝日ラバー(100%)		ゴム製品の販売	約4500万円	販売子会社を設立した。自動車や情報通信機器向けゴム製品を、中国や東南アジアに進出している日系のメーカーに供給する。(日経産05.11.07)
易事通(上海)貿易	上海市	イーストンエレクトロニクス(40%)、香港易事通(香港イーストン、60%)		半導体部品や電子部品の販売	45万3000ドル	06年1月に現法を設立する。華東・華北地区を中心に、精密機器や車メーカーなどに顧客を広げる。07年3月期に10億円の売上高を目指す。(日経産05.11.17)
日精樹脂工業(深圳)	広東省 深圳市	日精樹脂工業(香港)(日精樹脂工業の香港子会社、100%)		射出成型機の販売	100万香港ドル	新会社を設立した。日精香港兼務の日本人スタッフ6人と現地スタッフ9人で構成し、25日に業務を始める。中国での販売を年間1000台にする。(日刊工05.11.22)

11月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
ダイハツ工業	一汽吉林汽車	吉林省 吉林市	技術ライセンスなどの契約		技術ライセンスと車両販売、商標許諾権の契約を結んだ。ダイハツがトヨタと共同開発した新型車の製造技術を供与し、07年前半から生産を開始する。生産台数は年間3万台の予定。(FSB05.11.01)
米・ゼネラル・モーターズ	上海汽車工業集団		ハイブリッド車の商品化		04年10月に交わされた合意を発展させ、ハイブリッド車の生産で覚書を交わした。08年までの現地生産・販売開始を目指す。(日刊工05.11.02)
ソニー、キャピタルリソース	国訊国際、重慶結行移動商業		電子マネーサービス		日中4社共同でICカードを利用してレストランなどの支払いができる電子マネーサービスを、年内にも重慶市で始める。初年度100万枚、3年後に600万枚を発行する計画。(FSB05.11.02)
丸紅	山東省人民政府		経済・貿易に関する包括協定		包括協定を結んだ。山東省への投資を積極化する一方、商社のネットワークを生かし、同省の機械設備、紙パルプ、食品企業の海外進出を支援し、海外案件の共同受注も目指す。(FSB05.11.02)
菊水電子工業	中国科学院大連化学物理研究所	遼寧省 大連市	燃料電池評価で共同研究		燃料電池の性能評価技術について協力協定を結んだ。共同研究を通じて国家標準となる評価方法や評価基準の策定にかかわり、中国向けの燃料電池計測機器の開発に役立てる。(FSB05.11.03)
関西文化学術研究都市	中関村科技園区	北京市	研究開発、産業化促進で協力		交流協定に調印した。地域間交流を通じて技術水準を高め、新産業創出を促すことが狙い。06年から交流会やシンポジウムを開催するなどして研究機関、企業間の交流を進める。(FSB05.11.05)
東洋電機製造、三井物産	湘潭電機		地下鉄向け電機品一式を受注	約50億円	3社共同で北京市の地下鉄10号線の新造車34編成、204両分の電機品一式を受注した。東洋電機はモーターやインバーター、駆動装置などを06年から07年にかけて納入する。(日刊工05.11.10)
沖電気工業	上海明諮網絡技術公司	上海市	コールセンター用システム事業		提携のもと、システムの営業から据付け、保守までの一貫サービス体制を整えた。現地の日系企業からの受注拡大に対応するため、3年後に年間50億円の売上高を計画する。(FSB05.11.12)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
ディナベック	北京工業大学生物科学・生物工程学院	北京市	HIVワクチンの開発		共同で、遺伝子を活用したHIVワクチンの開発に乗り出す。年内にはサルを対象にした試験を終える予定。年明けに中国当局に臨床試験の届出をする。4年後の実用化を目指す。(日経05.11.15)
アドバンス	長春海拉車灯	吉林省 長春市	銀鏡メッキ 資材の供給		資材の供給を開始、長春海拉車灯が資材の代金を06年3月までに3000万円、同10月までに1億円支払うことを条件に、06年末をめどに広東省東莞市に合弁会社を設立する構え。(日刊工05.11.16)
富士通九州システムエンジニアリング	青島海信ネットワーク科学技術公司	山東省 青島市	物流支援システム販売で提携		ソフトの中国語への翻訳と販売先の開拓を委託、販売額の一部をロイヤルティとして得る。06年度にも物流会社向けに販売する。(日経産05.11.17)
日本カーボンファイナンス(JCF)	晋城無煙炭鋳業集団	山西省 晋城市	メタンガスの排出権取引で契約		晋城集団の石炭採掘で発生するメタンガスの排出権を、07年から12年まで6年間で約200万トン買取。JCFは国際協力銀行や東京電力、新日本石油等が出資する排出権取引会社。(東京05.11.18)
東京ガス、三井物産	中国石油天然気股份有限公司		LNG基地の設計コンサル事業の受注	約1億円	液化天然ガス(LNG)受入れ基地建設のコンサル事業を受注した。大連市で09年に年間受入れ能力300万トンで立上げ、12年には同能力を600万トンに増強する計画が対象になる。(日刊工05.11.21)
東芝	スマートーン(数碼通電訊集団)	香港	高級携帯電話のOEM供給		東芝モバイルコミュニケーションを通じてGSM規格の高級携帯電話機をOEM供給する。香港市場での評価を見極め、香港以外のアジア市場に投入するかどうかを検討する。(FSB05.11.24)
ヒューマンリソシア	上海経営者人材、上海経営者境外就業服務	上海市	人材紹介業		人材紹介業で業務提携した。中国で募った設計やソフト開発の技術者を国内メーカーなどに紹介したり、日本にいる中国人留学生らの中国企業への就職を仲介したりする。(日経産05.11.24)
JMD温暖化ガス削減(日揮、丸紅、大旺建設の共同出資会社)	浙江巨化	浙江省 衢州市	CDM事業		CDM事業について、中国政府から正式承認を得た。巨化の工場で排出されるフロンガスを分解・削減する見返りとして、07年から7年間に渡り、CO2換算で総量4000万トンの排出権を獲得し、主に日本企業に排出権を販売する計画。(FSB05.11.25)
旭化成ケミカルズ	石家焦化集団		ナイロン原料の製造技術供与		ナイロンやウレタンの原料となるシクロヘキサノールの製造技術についてライセンス供与する。石家焦化集団は年産10万トンの生産設備を新設、07年に稼働する計画だ。(日刊工05.11.28)

11月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			極東開発工業		建設車両の販売強化		建設需要の高まりで車両市場が拡大する中国で、新たな顧客を開拓するため。	上海の販売会社の営業人員を10人から17人にほぼ倍増させたほか、3年後をめどに北京にも営業拠点を設置する。(日経産05.11.02)
クラレマジックテープ	上海市		クラレファスニング		面ファスナーの一貫生産	数億円	高付加価値品なども作りこむことで、海外売り上げの拡大を目指す。	現地で委託生産していた製造工程を06年半ばまでに全面移管する。品質管理を徹底し、品揃えも強化する。(日経産05.11.02)
厦門泰珂洛超硬工具	福建省 厦門市	03年 7月	タンガロイ(100%)		切削工具の生産工場の新設		日系メーカーが現地調達を始めているため供給体制を確立する。	11月から操業を開始した。当初は月産50万個規模。08年をめどに同120万個に増強する。(FSB05.11.03)
斯大精密(大連)	遼寧省 大連市		スター精密		CNC自動旋盤1機種生産の移管		アジア向けの低価格機種を移管し、収益向上に繋げるため。	06年半ばに国内から移管する。これに伴い、生産能力を06年に月100台に上げる。(日刊工05.11.04)
東芝機械(上海)	上海市		東芝機械		小型射出成形機の増産		自動車産業をはじめ、IT関連やOA機器、雑貨向けの受注増加に対応する。	第2工場が稼働したことにより、小型射出成形機の生産能力を月50台から同100台に拡充。今後徐々に増やしていく。(日刊工05.11.04)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
惠州住金鍛造		04年11月	住友金属工業、住友商事、独・ティッセンクルップ・オートモーティブ		車エンジン用鍛造クランクシャフトの増産	約30億円	中国に進出する日系車メーカーなどからの要請を受けて生産能力の増強を決めた。	第2鍛造プレスラインを設置、08年1月の生産開始を目指す。生産能力は現在の年間80万本から同180万本に増強する。(FSB05.11.04)
三菱商事(中国)	上海市		三菱商事		「商業企業」認可取得、モデル企業に認定		傘下の企業の資金管理を一括して行うと共に、輸出入業務なども自由に行うため。	これを機に財務機能を強化して資金の効率運用を図るほか、資本金を従来の倍の6000万ドルに増資する計画だ。(FSB05.11.05)
上海広電 NEC液晶显示器			NEC	上海広電集団	液晶ディスプレイの増産	約480億円	工場周辺にガラス基板など部品メーカーも誘致し、一貫生産でコスト削減を進める。	06年10月に月産能力を10万枚とし、08年に月産能力6万-9万枚の第6世代を、10年には第7世代工場を立ち上げる。(日経05.11.09)
		04年	仏・ルコック	杉杉集団有限公司など	「ルコック スポルティフ」の販売強化		20歳代を中心に人気が高まっているため、出店加速で需要を一気に取り込むため。	扱い店舗数を現在の約40店から2年後をめどに100店舗まで増やす。2年後に売上高を10億円まで高める狙い。(日経産05.11.09)
NEC東金電子(呉江)	江蘇省 呉江市	02年	NECトーキン		小型リチウム2次電池のセル生産倍増	3億-4億	セル生産とパック生産の生産ギャップを埋めて一貫製造体制を整えるため。	セル生産を現在の月産60万個から06年2月までに120万個に引上げる。設計機能も持たせて企業支援も強化する。(日刊工05.11.11)
	遼寧省 瀋陽市		アイカ工業		接着剤の生産工場新設	3500万円	中国では住宅建設が拡大しており、それによる接着剤の需要の増加に備えるため。	新工場を06年夏をめどに稼動する。木材加工に使う品種を中心に、月産能力を現行の約2倍の20-24トンに引上げる。(日経産05.11.14)
	天津市		竹内工業		中国向け化粧品容器の製販増強	約1億円	上海を中心に高級化粧品の消費が伸びているため、そうした顧客層を開拓する。	06年春までに設計2人、営業2人を育成し、自主的な販売に乗出す。同時に塗装ラインを設置し、生産効率を上げる。(日刊工05.11.15)
広州今仙電機	広東省 広州市		今仙電機製作所		シート部品生産能力の倍増		現地の日産自動車やホンダ向けパワーシートアジャスターの受注増に対応する。	既存工場の隣接地に新棟を建設する。これにより07年度の売上高を05年度の40億円から60億円に拡大させる。(日刊工05.11.15)
	山東省		コマツゼノア		ミニショベルの新工場建設	約3億円	都市部でインフラ整備が進むなか、ミニショベルの販売が増えているのに対応する。	現地工場の敷地内から新工場へ移管する。当初は車体重量が3.5トンと5トンのミニショベルを月109台生産する予定。(日経05.11.16)
			TOTO		温水洗浄便座の拡販		住宅建築ラッシュが続く北京や上海の富裕層向け需要を掘起す。	今年度の販売台数見込みは2万8千台だが、06年度に04年度比で2.4倍の4万台に引上げる。(FSB05.11.16)
上海西条峰雄機械	上海市	04年10月	トップシステム	中国企業	医療用水製造工場の増強		医薬用水など医薬品生産の中国市場での拡大に対応するため。	増資で1000万円以上を調達、設備を拡充する。売上高は3年後に10億円突破を目指す。(日経産05.11.21)
出光清潔能源(煙台)	山東省 煙台市	04年6月	出光興産(98.9%)		石炭製造能力の増強		主要取引先の中国メーカーが環境問題に配慮して燃焼効率の高い石炭を買い求めるのに対応する。	09年度の販売量を現在の年約3万トンから10倍の同31万トンに引上げる。売上高も05年見通しの年間1億8200万円から、09年度に13億円に拡大する。(FSB05.11.23)
			日本電産コパル電子		面実装型トリマーの増産		販売が好調な「ST-32」に、生産能力を上回る受注があるため。	組み立てラインを新設、現状の月産能力160万個から同300万個に引上げる計画。(日刊工05.11.22)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	江蘇省 蘇州		大東電機工業		マッサージ ジューアの 増産		増産に対応しつ つ、欠品リスクを回 避し、納期を短縮 して安定供給を実 現するため。	2棟目の工場を完成させた。 生産能力は従来比1.6倍の月 産3万台。従来1ヵ月だった納 期を約2週間に短縮する。(日 刊工05.11.22)
珠海麒麟 統一啤酒 →麒麟啤 酒(珠海)	広東省		麒麟ビール (60%→ 100%)、台・統 一企業(40%→ 0%)		ビール合 弁の完全 子会社化 と工場新 設	約140 億円	迅速な意思決定と 機動的な事業展開 が可能な体制を整 え、競争力を高め る。	株式を取得する。さらに06年2 月に新工場建設に着工、07 年6月の完成予定。生産能力 は年20万キロリットル。 (FSB05.11.25)
THK(無 錫)精密工 業	江蘇省 無錫市		THK		自動車部 品、リング ボールの 生産	約35 億円	用車の普及に伴 い、部品とともに部 品を加工する工作 機械の需要も増え ているため。	建築面積約1万8000平方メ ートルの第2工場を新設、07年 初めをめどに生産を始める。 機械部品の販売も強化する。 (日経産05.11.29)

11月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海 シャープ 模具工業 制御系統	上海市		シャープグル ープ(100%→ 70%)、天昇電 気工業(0%→ 30%)		シャープ の子会社 の株式取 得		両社の提携を強化 すると同時に、金 型の精度と価格競 争力を挙げる狙 い。	天昇電気は上海シャープを持 ち分子会社化し、金型技術等 を移転し、金型の外販ビジネ スを本格化する。(日刊工 05.11.08)
セブン-イ レブン北 京	北京市		セブン-イレ ブン・ジャ パン(75%)	北京首聯商 業集団(25%→ 0%)、北京王 府井百貨集 団(0%→25%)	中国百貨 店のコン ビニ会社 への出資		消費者の知名度は まだ低く、現地大 手百貨店のノウ ハウを生かし店舗網 拡大を図る。	王府井百貨が首聯商業の所 有する株式を7369万円で取 得する。王府井百貨はこれを 機にコンビニ業に進出する。 (FSB05.11.23)
蘇州創新 中電科技	江蘇省 蘇州市	04年 1月	ソーテック		合弁企業 清算によ る撤退		パソコン販売競争 が激化、赤字幅が 拡大し業績回復の めどがたたないと 判断した。	下半期中に清算する。今後は 台湾で現地委託生産したパソ コンを国内工場にてBTOにより 組み立て、国内で販売する。 (日刊工05.11.17)
福州松下 電工建材	福建省 福州市	02年	松下電工		内装・収 納商品子 会社の清 算		長く赤字を脱却で きなかったため、拠 点統合によりコスト 削減を狙う。	06年6月までに連結子会社を 清算する。同子会社の製造機 能は上海の拠点に統合する。 (日経産05.11.23)

11月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
プレシード	熊本県宇城市	プレシード上海 代表処	上海市	中国に進出するため、進出拠点を設置した。06年度中の操業開始 を目標に、現在工場を探している。主に日系企業等の工場設備の 保守や装置据付等を手がける。(日刊工05.11.01)
東京大学大学院 工学系研究科		東京大学無錫 代表所	江蘇省 無錫市	環境対応の産学連携研究を行う研究拠点を設置する。中国のグ リーン調達や科学物質分析の情報を収集し、半導体で現地進出し た日本企業にフィードバックする。(日刊工05.11.01)
熊本大学		熊本大学上海 オフィス	上海市	オフィスを開設した。06年から活動を始める。中国の大学との学術 交流や中国内で活躍する日中の卒業生の交流拠点にする。また、 熊本の地域の広報拠点にする。(日刊工05.11.01)
日本電産		駐在員事務所	広東省 深圳市	駐在員事務所を開設した。ハードディスク駆動装置用モーターな どの販売を行う子会社、日本電産香港の拠点となり、顧客が増える 中国での情報収集に活用する。(日刊工05.11.02)
コスモ石油		事務所	北京市	事務所を開設した。市場調査や新規事業案件の開拓、コスモが生 産する機能性肥料の販売も手がける。石油製品の需要増が続く中 国で迅速に対応する体制を整える。(日経産05.11.09)

12月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
納博特斯克 船用国際貿易(上海)有限公司(仮称)	上海市	ナブテスコ		船用エンジン補機の直販	30万ドル	上海市に06年1月をめどに現地法人を設立する。駐在員事務所を現法化し直販体制を整える。同時にアフターサービスを拡充し、現地の船用エンジン補機の受注を拡大する。(日刊工05.12.05)
広州広汽木村進和倉庫	広東省 広州市	キムラユニティー(72%)、進和(3%)	広州広汽産業発展(25%)	自動車補修部品の物流サービス	300万ドル	11月末に合弁会社を設立した。広州のトヨタ向けに補修部品の迅速供給を支援する。年内にも物流倉庫建設に着手、06年3月に稼動を開始する。投資額は土地費用も含め600万ドル。(FSB05.12.06)
四川港宏企業管理	四川省 成都市	伊藤忠商事(0%→20%)、伊藤忠(中国)集団(0%→20%)	四川港宏企業管理(100%→60%)	自動車の販売		自動車販社に資本参加する。部品生産からカー用品販売までの車関連ビジネスを総合的に展開できる事業体制を整える。伊藤忠のノウハウを活用して現地の販売網を強化する。(FSB05.12.06)
クレル揚州	江蘇省 揚州市	オムロンヘルスケア(0%→15%程度)	クレル揚州	体重体組成計の生産		9月末にクレル社の発行済み株式の15%程度を約5億円で取得した。08年3月期の生産能力を今期見通しの50%増の350万台体制に高める。(日経産05.12.07)
	北京市	沖電気工業(100%)		ATMなどの販売統括	5億円規模	現在商務省に認可を申請中で、06年はじめにも設立する。ATMやプリンターなど現地生産している機種に日本製の高級機種を加えて品揃えを強化し、07年度にシェア3割を目指す。(FSB05.12.07)
無錫弘重物流設備	江蘇省 無錫市	ワイ・エス・シー(60%)、台湾・台湾登鼎企業(20%)	中国無錫物資(20%)	コンテナの生産	50万ドル	新会社を設立する。賃貸工場で当面は通常のコンテナを生産、5年後に冷凍コンテナを生産する計画。従業員は2年後までに約100人体制にする。3年後に20億円の売上を目指す。(日刊工05.12.07)
上海瀧澤機電→上海瀧澤宮野機電	上海市	台湾・台湾瀧澤科技(瀧澤鉄工所の台湾子会社)、ミヤノ(0%→40%)		NC自動旋盤の生産		発行済み株式の40%を200万ドルで取得し、社名も変更する。ミヤノは日本から生産管理要員などを派遣すると共に、工作機械の製造設備を導入し、自動旋盤の主力機種を生産する。(FSB05.12.08)
	福建省 アモイ市	台湾・友達光電		液晶パネルの組み立て		新会社を設立する。まず5000万ドルを工場を建設する。07年後半に生産に入る見通し。液晶テレビや携帯電話向けにモジュールを組立て、近隣メーカーに供給する拠点とする。(日経産05.12.09)
上海中油聯信公司	上海市	ユナイテッドルームズ(51%)	上海中油企業集団など(49%)	住宅紹介の映像制作	2億円	合弁会社を設立する。中国の不動産会社から映像制作の依頼を受け、住宅の撮影から映像の編集、不動産会社のホームページなどに掲載するまでの一貫サービス事業を展開する。(FSB05.12.09)
天安保険股份	上海市	東京海上日動火災保険(0%→24.9%)		損害保険会社への資本参加		約70億円出資する。中国沿岸部を中心とする天安保険の営業網を活用しながら、自動車保険や火災保険の販売強化を目指す。東京海上日動からも役員を派遣するほか、営業手法や商品開発などのノウハウを供与する方針。(FSB05.12.10)
ヤマハ・モーター・コマースャル・トレーディング(上海)	上海市	ヤマハ発動機(100%)		中国での輸出入事業の統括	約4億円	新会社を設立した。これまで輸出を担当していたヤマハ発動機(蘇州)は機能を新会社に移管して清算、新会社による統括的な輸出入で事業の効率化を図る。売上高は06年に約7億4000万元、07年に約8億7000万元を見込む。(FSB05.12.13)
上海林博熱能技術	上海市	リンナイ(60%)、BBTサーモテックナネダーランド(独・ボッシュの子会社、20%)	上海林内(リンナイの中国子会社、10%)、ボッシュチャイナ(ボッシュの子会社、10%)	ガス給湯器、調理器の生産、販売	4億4000万円	合弁会社を設立する事業契約を結んだ。近く設立予定で、06年4月に工場を稼動する予定。3年以内に年間生産台数20万台、売上高20億円を目指す。総投資額は8億8000万円。(日刊工05.12.13)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
広州小糸車灯	広東省 広州市	小糸製作所 (100%)		自動車用 照明機器 の生産・販 売	15億円	11月に生産・販売拠点を設立した。投資額 は45億円で、07年1月に生産を開始する予 定。10年には前照灯・標識灯を年間に各50 万台分生産する能力をととのえる計画。(日 経産05.12.14)
富士通將軍 中央空調(無 錫)		富士通ゼネラル (75%)	無錫小天鵝中央空 調(25%)	ビル用エ アコンの製 販	860万ド ル	06年1月に新会社を設立する。上海万博が 開催される10年をめぐりに、室内機と室外機 を組み合わせたシステムで年間1万5000台 を販売、年間50億円の売り上げを見込んで いる。(日刊工05.12.09)
川崎振華物 流(天津)	天津市	川崎汽船	振華物流集団	物流倉庫 の運営		合弁会社を設立し、営業活動を始めた。天 津の港湾にあるコンテナターミナル付近に 物流倉庫を建設した。天津の日系メーカ ーや中国企業の物流業務を一手に請負う態 勢を整える。(FSB05.12.15)
ジャスト イン モバイル イン ターナショ ナル(JMI)	四川省 重慶市	NTTドコモ(0%→ 10数%程度)		携帯電話 による決済 サービス		JMIに約7億円を出資する。ドコモの「おサイ フケータイ」を中心とした、携帯による決済 サービスを提供する。同時に、携帯の巨大 市場である中国で決済サービスの普及をもく ろむ。(FSB05.12.15)
横浜橡胶(中 国)	上海市	横浜ゴム		タイヤ等ゴ ム製品の 中国事業 の統括	3000万 ドル	持ち株会社を設立した。新会社は、06年初 めに設立する山東横浜橡胶工業製品と横 浜輪胎(上海)販売に51%出資する。既設の 杭州横浜輪胎や横浜密封材料(杭州)、横 浜配管配件(同)の3社も、新会社の出資に 切替えていく。(FSB05.12.17)
瀋陽市仁盛 通信技術公 司(仮称)	遼寧省 瀋陽市	コムテック2000 (100%)		通信シス テムの開 発	約3000 万円	06年1月に開発子会社を設立する。日本で 受注した通信システムの開発を手がける。3 人の技術者を派遣し、現地ですべて06年末までに 20人を、11年までに300人を採用する計画 である。(日経産05.12.19)
青島南南飲 料	山東省 青島菜 西市	双日(0%→ 70%)、韓国系衣 料品メーカ ー		ジュース メーカーの 買収		発行済み株式の70%を子会社の双日食料 を通じて、韓国系企業から買い取った。青 島南南飲料は年内にも第三者割当増資を 実施。双日食料も出資比率に応じて増資を 引き受ける。(FSB05.12.20)
富士通將軍 東方電器(上 海)	上海市	富士通ゼネラル (85%)	上海栄恒国際貿易 (15%)	家庭用エ アコンの販 売	250万ド ル	06年4月に販売会社を設立する。3年後の 販売台数を、現在の年間約5万台から3倍の 同15万台に引き上げ、年55億円の売り上げ を目指す。(FSB05.12.21)
上海宝産三 和門業(上海 市)	上海市	三和シャッター工 業(0%→50%)	上海宝鋼産業発展	ビル用 シャッター の製造・販 売	約11億 円	上海宝鋼産業発展の子会社に5億5000万 円を出資、社名を変更して06年3月に新発 足する。従業員数は当初約60人で業務を 開始するが、10年度までに5倍の300人規 模に増員する。(FSB05.12.22)
上海太陽食 研国際貿易	上海市	太陽化学(100%)		乳化剤な ど食品の 販売	330万ド ル	06年1月に新会社を設立する。乳化剤や安 定剤を食品メーカに販売する。06年に年 間5億円、07年には年11億円の売上高を計 画している。(FSB05.12.24)
北京燕山中 島包装設備	北京市	中島製作所(51%)	中国石化集団北京 燕山石油化工 (34%)、北京燕山 粉研精機(15%)	粉体用包 装機器の 生産	約8000 万円	合弁会社を06年1月に設立、4月に操業を 始める。包装機器の生産面は中島が主導、 中国石化グループは資金力や営業網で バックアップする。売上高は9年に3億円を 目指す。(日刊工05.12.26)
		ジェー・シー・ディ の中国法人(75%)	映画チケットの予約 販売システムを運営 する中国企業	映画館向 け電子チ ケットサ ービス		11月に新会社を設立した。06年1月から二 次元バーコードを活用した電子チケットサ ービスを始める。北京、上海など5都市12館に 端末を設置する。1年程度で100館まで拡大 する。(日経05.12.27)
青島即発華 錦服装	山東省	丸紅(25%)、東麗 (中国)投資(東レの 現法、10%)	青島即発集団 (65%)	紳士用ワ イシャツの製 造	2656万 円	06年3月に合弁会社を設立、シャツ地から 完成品までの一貫生産体制を整える。同年 10月に工場を稼働、中級品を中心に年240 万枚を生産する。(日経05.12.27)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
普利斯通(惠州)合成橡胶	広東省	ブリヂストン(100%)		タイヤの原材料である合成ゴムの生産	7500万ドル	新工場の運営会社として子会社を設立した。拡大するタイヤ需要に対応するため合成ゴムの生産を始める。年産5万トンで、08年上期から生産を始める。投資額は1億ドルの予定。(日刊工05.12.28)
佳麗宝化粧品(中国)有限公司		カネボウ化粧品(100%)		化粧品の輸出入・卸売り販売		11月10日に新会社を設立、上海で3店舗のドラッグストア内に専門ショップを設けた。今後、華東・華北・華南地区を中心に展開し、3年後には取扱店350店、店頭売上げ45億円を目指す。(FSB05.12.28)
寧波菱鋼彈簧	浙江省寧波保稅区	三菱製鋼(100%)		自動車用懸架バネの製造・販売	1500万ドル	新会社を06年1月に設立し、07年6月から稼働させる。懸架バネを日系車メーカーに供給する。投資額は約25億円で、延べ約1万平米の工場を建設。従業員は約60人を予定している。(日刊工05.12.28)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
TCL国際電工(惠州)、TCL楼宇科技(惠州)		仏・ルグラン(0%→100%)	TCL集団など(100%→0%)	スイッチ類の生産、配線事業		TCLの子会社2社の全株をルグランに売却した。売却益はそれぞれ14億5700万元と2億3400万元。12月30日までに手続きを完了させる。TCLは約12億元の売却益を得る見通しだ。(日経産05.12.13)

12月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
徳藍仕国際貨運代理(上海)	上海市	トランシー・ロジスティクス(香港)(日本トランスシティの子会社、100%)		物流サービス事業	600万元	現地法人を設立した。駐在員事務所を現地法人に格上げする。初年度10億円の売りあげを見込む。日本トランスシティは今後深圳市と青島市にも支店を開設、事業拡大を目指す。(日刊工05.12.28)

12月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
米・アービン	大手自動車メーカー		自動車部品の受注	総額7900万ドル	大口受注に成功した。納入先は「相手の許可が得られていない」として開示していない。06年4月に生産拠点を吉林省長春に新設する。これを足がかりに10年までにアジア太平洋地区の売上高を北米と欧州並みの水準に引上げる。(日経産05.12.02)
ハーベストフューチャーズ	南華期貨紀	浙江省杭州市	先物相互注文取次ぎで提携		提携したと発表した。今後、規制緩和で中国の商品先物市場が対外開放されるのを待って、相互の注文取り次ぎを目指す。(日刊工05.12.02)
カワサキプラントシステムズ	安徽海螺水泥		排熱発電設備の受注	100数十億円規模	8工場11プラント向け排熱発電設備11基を受注した。06年7月から08年1月に順次納入する。主要機器の供給のほか、機器の設計や現地工事、据付の技術指導・監督を行う。(FSB05.12.02)
新日本石油	中国石油天然ガス(CNPC)		自動車整備店の設置		CNPCが北京で運営するガソリンスタンドに、車整備サービス店の実験店を共同で設ける。新日石は中国での知名度を高め、06年12月に見込まれる石油製品の自由化に備える。(朝日05.12.02)
日立製作所	復旦大学	上海市	ソフトウェア技術の共同研究		復旦大学内に共同研究拠点「復旦-日立先端ソフトウェア技術連合実験室」を開設した。高度システム運用管理などの技術を研究し、成果を日立の情報通信事業に生かす。(日刊工05.12.02)
資生堂	ファーマリンク	香港	薬品販売で提携		ファーマ社を通じ乾燥肌治療薬「フェルゼア」を販売する。月内にも北京や大連、上海など7都市で計550の販売店を通じて富裕層向けに売り出す。製品は全量日本から輸出する。(日経05.12.06)
日立建機	浙江大学	浙江省杭州市	油圧制御の基礎研究委託		「流体動力連合実験室」を設置した。00年から研究委託してきた浙江大で基礎分野の研究開発を強化する。教授3人と研究員6人の合計9人体制で、研究期間は05-07年の3年間。(日刊工05.12.07)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
米・モトローラ	TCL集団	広東省	携帯電話端末の販売で協力		TCLが販売店員を動員してモトローラ端末を販売する。モトローラはTCLの販売網を活用して販売力の強化に繋げる。(日経産05.12.07)
双日	武漢鋼鉄工程技術集団	湖北省 武漢市	製鉄プラント輸出の支援		業務提携し、高品質の日本メーカー製品とコスト競争力の高い武漢鋼鉄工程の製品を組み合わせ海外で共同受注を目指したり、武漢鋼鉄工程単独のプラント輸出を支援する。(FSB05.12.08)
日本能率協会総合研究所	上海中智庫瑪市場研究公司		インターネット調査事業		共同で中国最大のモニターを保有する調査システムを開発した。両社で業務協定を結び、13日から主要都市在住のモニターを対象にした調査「MDBネットサーベイChina」を始めた。(日刊工05.12.14)
三井物産	鉄法煤業	遼寧省	温暖化ガスの排出権取引	30億円程度	正式契約した。三井物産はグリーン開発メカニズム事業化に必要な手続きを手がけ、06年-12年の7年間に二酸化炭素換算で合計約350万トン全量を取得する。排出権を必要とする鉄鋼や電力など日本企業に転売する計画だ。(日経05.12.20)
科研製薬	北京泰徳製薬	北京市	医薬品の開発・製造ライセンスの供与		皮膚などを再生する創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の開発・製造ライセンスを供与する契約を結んだ。北京泰徳製薬は、中国での臨床試験等を経て、10年をめどに発売する。15年をめどに売上高30億-50億円弱を目指す。(FSB05.12.24)

12月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
東方櫻華	広東省 中山市		名古屋メッキ工業	香港企業	自動車部品のメッキ加工	約1億円	華南地区にはトヨタなど国内自動車メーカーの生産拠点があり、需要を取り込む。	2棟合わせて焼く9000平米の「櫻華工場」を新設し、06年3月にも加工を始める。初年度の売上高の目標は3億円。(日経産05.12.01)
資生堂(中国)研究開発中心		02年 4月	資生堂		化粧品の研究開発拠点の拡張		中国の化粧習慣など現地に密着した研究を強化することで、中国向け商品の開発を推し進めるため。	新拠点の総建築面積を旧施設の約10倍の3500平方メートルに広げ、機能を拡充した。中国での薬事機能や特許機能なども担当していく。(FSB05.12.01)
天津修曼人材教育諮詢	天津市	05年 4月	ヒューマンアカデミー(100%)		社会人教育学校の開校		現地進出する日本企業が求める、モノづくりの技術を備えた即戦力の人材を育成する環境を整える。	近く天津で中国企業に勤める社会人らを対象に学生の募集を開始。06年1月から3月にかけて、新しく設置する学科ごとに順次開校していく。(FSB05.12.03)
上海名古屋精密工具股份有限公司			ナステック		工具生産工場の増設		国内大手メーカーからの特殊工具やダイヤモンド工具の受注増に対応するため。	プロファイル研削盤3台と円筒研削盤3台を増設する。最終仕上げ工程の能力を底上げして多様なニーズに対応する。(日刊工05.12.05)
凸版中芯彩晶電子(上海)	上海市	04年 11月	凸版印刷	中芯国際集成电路製造	画像センサー用部品の工場新設		中国のデジカメなどの需要拡大に対応して、現地で高性能部品の供給体制を整える。	新工場を建設、06年1月に量産を開始する。生産能力は直径200ミリのシリコンウエハー換算で月1万5000枚の予定。(FSB05.12.07)
上海嘉麟傑紡織品	上海市	01年	兼松(36.1%)、日阪製作所(14.6%)	香港嘉樂(49.3%)	合成繊維の一貫生産	約12億円	素材や製品に対するアパレル各社の厳しい要請に一貫体制で応え、生残りを目指す。	工場2棟、事務所1棟、倉庫1棟を新設した。年間生産能力は生地染色で1万トン、縫製品で800万-1000万枚となる。(日経産05.12.09)
日立ディスプレイデバイス(蘇州)	江蘇省 蘇州市		日立ディスプレイズ		液晶パネルの後工程増強	約35億円	国内での前工程を大型から中小型に切替えている事に伴い、後工程能力増強が必要になったため。	現在までに04年度比倍増の月500万枚程度まで増やした。後工程に占める中国生産の比率は05年度が90%と、前年度比10ポイント上昇する見込み。(日経05.12.10)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	広東省 広州市		メイコー		ビルドアップ基盤の増産	40億円	車やデジタル家電で、ビルドアップ基盤など高密度プリント配線板の採用拡大などに対応するため。	広州工場の月産能力を07年度初めまでに25万平方メートルに倍増する。両面基盤などの量産品は湖北省武漢市に建設中の新工場に移す。(日経産05.12.13)
三菱電機 大連機器 (MDI)			三菱電機		放電加工機の生産工場を増強	8億円	日系車メーカーが現地で増産を進めていることから、金型製作用放電加工機の需要増に対応する。	合計6台の機械加工設備を導入するほか、中国向けに新型機2種類を投入する。生産能力を月100台から25%増の同125台に引き上げる。(日刊工05.12.14)
	江蘇省 常熟市		住友ゴム工業		タイヤ生産の拡大	総額 100- 150億 円	中国のタイヤ市場は3年後に04年比67%増の約1億1600万本に拡大すると見て、能力増強を急ぐ。	今後3年間で増強し、生産能力は今期計画の4倍強にあたる月6000トンに高まる。タイヤ換算で08年12月期には日産31000本程度になる見通し。(日経05.12.14)
上海網村 信息技术	上海市	04年 6月	ネットビレッジ		ゲーム用コンテンツの配信		携帯電話加入者が急増する中国で、コンテンツ配信の需要増を見込んだため。	コンテンツの開発は、コンテンツプロバイダーのジャレコ社が手がけ、上海網村を通じて北京のプロバイダーに配信する。(FSB05.12.15)
大連菱星 汽车配件	遼寧省 大連市	05年 1月	三菱電線工業		ワイヤーハーネス生産拠点の増強	80億円	国内の車メーカーからワイヤーハーネス等の新規受注が決まり、需要拡大に対応するのが狙い。	06年5月に稼働の予定。従業員は07年末までに現在の600人から2000人とする。生産品は全て日本に輸出し、07年に80億円の売上高を目指す。(日刊工05.12.16)
成都正田 車用部品	四川省	03年 11月	正田製作所		自動車部品の生産能力増強	約 3000 万円	現地取引先であるホンダ系部品メーカー、山田製作所の中国工場からの受注増に対応するため。	生産能力を06年夏までに50%高める。生産ラインを現状の5ラインから2ライン増やし、月産個数を現状の10万個から15万個に引き上げる。(日刊工05.12.16)
四川一汽 トヨタ			トヨタ自動車	第一汽車集団	ハイブリッド車「プリウス」の生産開始		中国政府は省エネ車の普及を加速させており、成長が期待される市場で先行シェアを獲得する。	長春工場で生産する。16日からネットで注文を受け付ける。06年には3000台を販売する。当面は大半の部品を日本から輸出し長春で組立てる。(日経産05.12.16)
瀋陽愛克 浩博化工	遼寧省 瀋陽市		アイカ工業		レゾルシノール樹脂系接着剤の生産	3500 万円	構造材等大型集材向けに、接着強度のあるレゾルシノール樹脂系の現地需要が高まっているため。	現工場の移転拡張に合わせ06年夏に生産を始める。すでに生産している水性ビニールウレタン樹脂系と合わせて月間200トン以上生産する。(日刊工05.12.19)
東莞百樂 仕汽車精 密配件	広東省		パイオラックス		エアダンパーなどの生産力増強	約3億 円	日産自動車をはじめ、ホンダや一次部品メーカーなど現地の日系メーカーの需要増に対応する。	06年度に新工場を着工する。グローブボックス用エアダンパーや、変速用金属パネの生産を増やし、08年12月期の売上高を13億円に引上げる。(日刊工05.12.19)
丸井織物 南通	江蘇省 南通市	04年	丸井織物、東レ		合繊織物の増産		08年の北京オリンピックを前に、スポーツ向け素材がさらに伸びると判断したため。	生産性・品質の向上を目指し、幹部社員の育成プログラムを06年初めから始める。2,3年以内に設備増強する考え。(日経産05.12.20)
日産(中国)投資			日産自動車		高級車の販売店網開設		高級車販売競争が激化する中国市場で、「インフィニティ」ブランドで足場を築く。	販売店は主に北京、上海、広州など大都市に開設。07年末までに5-10店舗体制を構築、09年末には20店舗まで広げる。(FSB05.12.20)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海新蝶田中服飾	上海市		蝶理		Tシャツ生産の新工場を山東に建設		人民元の追加切上げに備え、人件費が安い内陸部で生産し輸出競争力を強化する。	山東省の荷澤市に工場を新設し、来春をメドに稼働させる予定。上海で生産している日本向け製品も順次移管していく。(FSB05.12.21)
三菱電機自動化(上海)	上海市		三菱電機		放電加工機の拡販		広州を中心とした中国南部地域で日系自動車部品メーカーからの金型需要が急拡大しているため。	07年末までに販売台数を05年比55%増の年690台に引上げる。06年夏に広州、蘇州、成都の3カ所に拠点を新設し、合計10拠点で販売する。(日刊工05.12.22)
北一大隈(北京)机床、大隈机床(上海)	北京市、上海市		オークマ		マシンングセンターなどの増産、拡販		地元企業の設備投資が活発化し、工作機械の需要が高まっているのに対応する。	06年度に月30台生産する。また、上海を拠点に営業網を拡大し、中国での売上高を08年3月期に100億円に引上げる。(日経05.12.25)
YKK AP 蘇州	江蘇省 蘇州市		YKK AP		アルミ型材断熱窓の拡販		各地域の気象条件に合った製品を投入する拡販戦略の一環。	華中地区の気候向けに生産して他社との差別化を図る。集合住宅用に供給する。(日刊工05.12.23)
			ヤマトロジスティクス		国際物流事業の強化		海外と国内の物流網を活用してきめ細かな輸送サービスを提供、先行他社を追う。	06年以降、天津や大連、北京、青島、上海、深圳に物流拠点を置き、日系中小部品メーカーの需要を取り込む。(日経05.12.26)

12月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
荏原環境工程諮詢(北京)	北京市		荏原(100%)		現地法人の一本化		環境事業の立上げに柔軟かつスピーディーに対応する体制を作り上げるため。	青島と上海の現法を傘下に収め、北京に統合した。青島と上海では廃棄物焼却処理、水処理の機器の製造を行う。(日刊工05.12.14)

12月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
近鉄エクスプレス	東京都千代田区	事務所	ハルビンなど三都市	ハルビンのほか、南寧市と南昌市に事務所を開設した。現地法人の北京近鉄運通運輸は中国全土のトラック輸送免許を持っており、内陸物流を強化するのが狙い。(FSB05.12.03)
豊橋技術科学大学			遼寧省 瀋陽市	瀋陽市の9機関と結んでいる交流協定をさらに深めるため、東北大学内に事務所を開設した。日中交流、共同研究の活発化や留学生確保のため情報の受発信を行う。(日刊工05.12.06)
三井不動産	東京都中央区	駐在員事務所	上海市	駐在員事務所を中国に初めて開設した。当初は2人の駐在員を配置し、中国不動産市場でのビジネスチャンス獲得に向けた調査・研究や情報収集を行う。(FSB05.12.17)
みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	支店	江蘇省 無錫市	06年6月にも支店を開設する。当局に申請していた支店開設認可を取得した。無錫にある日系企業は日本と同等の金融サービスを求めて支店開設を要請していた。(FSB05.12.23)

12月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国BYD	神奈川県横浜市		フレキシブルプリント基板の販売	8月に日本事務所から法人化した「ビーワイディー ジャパン」を窓口を受注を狙う。これを足がかりに、携帯などの設計、部品調達、組立までの一括請負へと事業を発展させる。(日刊工05.12.08)

1月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
喜多方(北京) 餐飲管理	北京市	キタカタ(100%)		外食チェーン店の運営事業	10万ドル	新会社を設立、5月にも北京にすしやてんぷらなどの日本料理店を出店する。当初は北京で直営方式の店を3、4店舗出店するが、上海や青島などでも順次出店する。店舗の売上高は月間2500万円を計画している。(FSB06.01.10)
江東電気(唐山)	河北省唐山市	江東電気(100%)		特殊照明ランプの生産	310万ドル	新会社を設立した。今後、新工場を建設して今年10月から生産を開始する予定。総投資額は600万ドル、従業員は約150人。現地工場では5年後の12年に水晶振動子用気密端子を年間3億2000万個、舞台照明用ランプと集魚灯を年間6000万個生産する計画だ。(FSB06.01.12)
カシオ電子科技(中山)有限公司	広東省中山市	カシオ計算機(100%)		電子辞書、電子楽器などの生産	900万ドル	新会社を設立した。中山市と珠海市の生産子会社を解散して同社に集約する。06年度に1100万台を見込む生産量を07年度は1400万台に増やし、今期85億円程度見込みの売上高を07年度には180億円に引上げる計画だ。(日経産06.01.12)
明達科(広州) 科技培訓	広東省広州市	メイテック	投資会社	自動車産業向け人材教育事業	約1億3000万円	05年末に合弁会社を設立した。2月から自動車の設計技術者養成教育を始める。教育期間は約6ヵ月。広州を中心に、大卒者を年間100人規模で受入れ、卒業後は半数の約50人を広州進出の日系企業に紹介、半数を自社グループ企業の正社員として採用する。(FSB05.01.12)
アモイ・フード・グループ		味の素、仏・ダングループ		食品メーカーの買収		ダングループの子会社を買収した。株式取得のほか商標権等も獲得した。買収総額は約273億円。味の素は世界的に知名度の高いブランドを取込んで、海外食品事業の強化を狙う。(FSB06.01.13)
DIR系統技術(北京)公司		大和総研グループ(70%)	中訊軟件集团公司グループ(30%)	システム構築・運用の支援サービス	1億円	合弁会社を設立し、営業活動を本格化した。北京と上海に拠点を設け、日本企業の現地法人からの受託を目指す。実際の作業は主に中訊グループの技術者が担当する。初年度20社、3年後に50社の顧客獲得を見込む。(日経産06.01.13)
日綜(上海) 信息系統公司	上海市	日本総合研究所(100%)		システム構築サービス	100万ドル	9日付で子会社を設立した。当初はグループ企業の三井住友銀行上海支店のシステム構築・運用を請負う。将来は上海以外の中国国内拠点やグループ外の日系企業からの受注を目指す。6月までに20人体制とする。(日経産06.01.13)
山田車用品研究開発(成都)有限公司	四川省成都市			エンジン部品などの研究開発強化	300万ドル	研究所を4月に設立、8月の稼働を目指す。日本からの3人を含む12人体制で、10年までに2倍以上に増員する。中国の国内需要に合わせた製品開発や現地調達部材の拡大、試作メーカー開拓などを幅広く手がける。(日経産06.01.13)
日立工機商業(中国)	上海市	日立工機		電動工具の販売・サービス、国際購買の調達		新会社を設立、営業を始めた。既存の現地工場や支店を統括して中国国内向けの販売・サービス拠点とするほか、部品等の国際購買の調達拠点として活用する。部品の現地調達率を現在の85%から100%に引上げる。(日経産06.01.16)
アモイ味楽如意食品	福建省アモイ市	味の素(65.1%)	アモイ如意集団(30%)	スープ用乾燥野菜の製造・加工	約6億5000万円	新会社を3月に設立する。約2万1600平方メートルの敷地に工場を建設し、12月からほうれん草、チンゲン菜、きのこ、キャベツ等の生産加工を開始する。10年度には年間生産量約500トン、売上高約10億円を目指す。(FSB06.01.17)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
納博特斯克 鐵路運輸設 備(北京)有限 公司	北京市	ナブテスコ		電管用ブ レーキシ テムの組 立て、検 査	2億 5000万 円	05年11月に営業許可を取得した。今月から 生産準備を開始、4月に地下鉄、モノレール など向けブレーキシステムの生産を始める。 鋳造品等中国製品を現地調達し、機械加 工を現地メーカーに委託する。10年後に納 入台数で50%のシェア獲得を目指す。(日 刊工06.01.17)
横河設備租 賃(蘇州)	江蘇省 蘇州市	横河レンタ・リース (100%)		計測器レ ンタル事業	1億 5000万 円	レンタル事業に関する外資参入規制の撤廃 を受けて、新会社を設立、現地に進出して いる日系電機メーカー向けなどに携帯電話 の周波数を計測する機器を貸し出す事業を 始めた。将来は中国資本の携帯電話機 メーカーなどIT関連企業を中心に新たな顧 客も開拓、収益基盤の強化を目指す。 (FSB06.01.20)
特百嘉包装 品貿易(上海)	上海市	ザ・パック(100%)		紙袋やポリ 袋等包装 製品の販 売	50万ド ル	今夏までに会社を設立する。資本金を含め た総投資額は70万ドルで、従業員は4-5人 で始める。現在、日本向けの製品を製造し ている上海や青島の工場から製品を調達し て販売する。今後は自社工場の設置も検討 する。(日経産06.01.23)
近絹(上海)商 貿	上海市	オーミケシン (100%)		繊維商社	5000万 円	2月に商社を設立する。国内で生産する機 能性レーヨンの中国向け輸出を増やすほ か、現地で委託生産した衣料製品の日本 向け輸出を拡大する。中国での内販や欧米 向け輸出も始める。早期に年5億円の販売 を目指す。(日経産06.01.25)
上海倉敷商 貿	上海市	倉敷機械(100%)		工作機械 の販売	30万ド ル	販売会社を設立、2月から中国に生産拠点 を持つ日系の金型や自動車部品メーカー に供給する。従業員数は当初5人だが、順 次、現地で採用し増員する。事業が軌道に 乗れば中国企業向けの受注活動も計画し ている。(FSB06.01.26)
	上海市	コニカミノルタビジ ネステクノロジ ーズ(100%)		多機能複 写機など 事務機の 販売	1200万 ドル	販売会社を設立した。事務機のほか、消耗 品も販売、保守サービスも手がける。現行 250人いる関連人員を、08年度に800人体 制に拡張して販路を拡大する。中国全土の 売上高も同年度に300億円に引上げる。(日 経産06.01.26)
湾網軟件開 発(大連)	遼寧省 大連市	ガルフネット (100%)		店舗向け 情報シス テムの開 発	3000万 円	開発子会社を設立した。日本に比べて人件 費の安価な中国でシステム開発コストの削 減を狙う。当初は12人体制で、中国人シス テムエンジニアを中心に、飲食店等店舗業 務支援システムのバージョンアップ版の開 発を行う。(FSB06.01.27)
北京至高科 技研	北京市	ダイキサウンド		携帯電話 向けコン テンツの配 信		新会社を31日に設立する。携帯電話の待 受け画面用に日本のアニメキャラクターを、 着信メロディー向けにインディーズ系音楽 などを配信する。今夏までに中国企業と提 携してコンテンツ配信サービスを開始する予 定。(FSB06.01.28)
上海三電冷 机	上海市	サンデン(51%)	上海フレイザー (49%)	店舗向け 冷蔵ショー ケースの 製造・販売	400万ド ル	1月1日に合弁会社を設立した。設立に先立 ち完成させた工場で、当初は年間10万台 の計画で製販を開始、07年度にはフル操業 で年20万台にまで引上げる。06年度に年間 25億円、09年度に同65億円の売上高を目 指す。(FSB06.01.28)
	マカオ	アクティオ(26%)、 双日(24%)	AJAXPONG(50%)	建機レンタ ル事業	5000万 円	合弁会社を2月に設立する。現地に建設さ れる大規模カジノ工事向けレンタル建機需 要を取り込む。初年度に1億円の売上高を 目指す。アクティオは建機と事業ノウハウを 提供し、同時に中国本土での本格展開に 備える。(日刊工06.01.31)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
ゲトラグ(江西)電動システム		独・ゲトラググループ(66.7%)	江鈴汽車集団(33.3%)	変速機の生産		16日に合資契約に調印した。ゲトラグは3400万ユーロを出資、江鈴汽車は傘下3工場の資産を現物出資し、2200人の労働者も新工場に異動する。新工場は06年4-6月の間に生産を開始、当初年間55万台を生産する。(日刊工06.01.18)
福建雪津ビール	福建省	ベルギー・インベブ(0%→40%)		ビール会社の買収		福建雪津ビールを買収する。買収額は6億1400万ユーロ。当局の許可が下り次第、まず政府関係機関が持つ株式の4割を取得。残る6割も07年末までに他の株主から取得する。(日経産06.01.25)

1月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
バルトランス・ホールディングス	香港	三井物産(0%→25%)、英・ジャーディン・ホールディングス		物流会社への出資		香港の物流大手の発行済み株式を取得し、中国での物流事業を強化する。筆頭株主のジャーディン・マセソングループの持ち株会社からすでに20%分を取得済み。近く他の株主から5%分も買い取り、第2位の株主になる。株式取得金額は総額約45億円となる見通し。(FSB06.01.14)

1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
東洋エンジニアリング	寧夏煤業集団	寧夏回族自治区	DMEプラントの受注		ジメチルエーテル(DME)プラントを受注した。中国西北部に計画中の年産21万トンのDME設備で、07年末の完成を予定している。寧夏に総額400億円近くを投じて整備される化学コンビナート計画の一環として、東洋エンジが石炭を原料にしたDMEプラントのライセンスを供与する。(日経産06.01.10)
新明和工業		西安市	ゴミ中継施設の受注	7億-10億円程度	処理能力が1日800トンの中継施設を納入した。これを機に07年をめぐりに同施設の建設・販売を手がける現法を設立する方針だ。(日経産06.01.10)
日本紙パック	吉林市九牛乳業発展	吉林省	無菌包装システムの供給		飲料用包装システム「フジパックシステム」の供給契約を結んだ。九牛乳牛が新設中の工場に充填機を1台納入する。稼働は今年7月以降で、月間100万パッケージ程度の予定。(FSB06.01.11)
ゼネラルエンジニアリング	北大方正集団	北京市	ハード、ソフト開発と人材派遣で提携		提携した。ソフト開発全般と自動車、電機、機械分野などでのハードの設計開発および関連分野への技術者派遣を行う。10年3月期に提携を通じて3億円の売り上げを見込む。(日刊工06.01.11)
日本郵船、米・エクソンモービル	中国石油		長期定期用船契約		07年度上期に完成予定の大型原油タンカー(約30万トン級)の長期定期用船契約を締結することで合意した。日本郵船はエネルギー部門で積極的な海外展開を目指している。(日刊工06.01.13)
NEC	神州数碼(デジタル・チャイナ)	北京市	ミドルウェアソフトの供給、販売		ソフト販売で提携、デジタル・チャイナの販売網を活用してソフトの販売を始めた。NECの中国でのソフトウェア販売子会社「恩益禧-中科院軟件研究所」がシステム運用管理ソフトとジョブ管理ソフトの2種類を供給、販売している。(FSB06.01.14)
インプレス	博銳創智網絡科技	北京市	IT業界報告販売		中国のIT業界関連調査報告書の販売で組む。中国側が日本語版の調査報告書を作成、インプレスはインターネットを通じてオンデマンド方式で販売する。年に10-20種類の報告書を出す予定で、年間で数10部の売上げを見込む。(日経06.01.17)
日本貨物鉄道	中国遠洋運輸集団		日中間の物流事業で提携		2月にも両社の海上・鉄道輸送網を組み合わせ、コンテナ船より速く、航空機より安い物流サービスを電子部品メーカーなど顧客企業に提供する。複合輸送は週1便から始め、品目は中国からの輸入が家電や衣料品、日本からの輸出は自動車や家電向け部品などを見込む。(日経06.01.17)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
セト電子工業	大連路明科技集団	遼寧省 大連市	LEDパネル 部品の委託 生産		情報表示装置に搭載する発光ダイオードパネル部品の生産を中国企業に委託、価格競争力を高める。06年7月期は2000万-3000万円程度のコスト削減を見込んでいる。3月末にも生産を始め、徐々に生産規模を拡大する。(日経産06.01.19)
東洋システム	丹東達栄地理情報	遼寧省 丹東市	デジタル地 図情報検索 システムの 構築		東洋システムが中国語対応の検索エンジン構築等の技術を提供、業務提携の上12月までにシステムの完成を目指す。完成したシステムは地表上各点の相互距離、角度、高低差等の数値や図案化等の作業の効率化に活用する。(日刊工06.01.19)
寺田鉄工所		青島市	バイオトイレ の生産販売		微生物の働きで汚物を分解処理するバイオトイレを4月に発売、これを機に生産を中国での委託に切替えて価格競争力を高める。生産は青島の現地メーカーに委託、販売は代理店網を使い、当初は青島市で営業活動を進める。(日刊工06.01.23)
第一東京弁護士会	上海市律師協会	上海市	弁護士会 同士の友好協 定		日中間で始めてとなる弁護士会同士の友好協定が調印される。上海には多数の日本企業が進出しており、情報交換や、知的財産保護、ジョイントベンチャーなどについて互いの法制度や法的問題について知識や理解を深める。(日経06.01.23)
アンリツ	中国信息产业部電 信研究所		ジッタ江西 設備の構築		共同で、ITU-TリコメンデーションO・172に準拠したジッタ校正設備を構築した。これによりSDHネットワークなどで利用するSTM-64用伝送装置、光モジュールの測定設備についてITU-T規格に準拠したジッタ校正が行える。(日刊工06.01.24)
岡地	大連北方期貨経 紀、東銀期貨経 紀、長城偉業期貨経 紀	大連 市、深 圳市、 広州市	先物業者間 の提携		中国の商品先物業者3社と提携したと発表した。中国の商品先物市場の開放をにらみ、各社との協力関係を深めていく。当面はセミナーの共同開催などを通じて連携を強める。(日刊工06.01.24)
ユージン、伊藤忠商 事			カプセル玩 具の自動販 売機設置		06年9月までにアミューズメント施設等へ自販機を設置する。上海市に開店した店舗で月3000個の販売を目指す。代理店業務は伊藤忠に委託。初年度に300万円程度の売上げを見込む。代理店育成を中心に販売網を整える。(日経06.01.25)
横河電機	南海石油化学コンプ レックス	広東省 惠州市	化学プラ ント制御シ ステムの長 期保守契 約		保守契約を受注した。契約期間は09年末までの4年間で、生産制御システムや、そこから集めた運転情報を解析する情報システム、プラントの配管に付いた計器まで一貫管理する。(日経産06.01.26)
三菱重工業	包頭鋼鉄集団	内モン 古自 治区	高炉ガス焚 きガスター ビンの受注	200億 円弱	高炉ガスを燃料に使う、ガスタービン・コンバインドサイクル発電設備を受注した。08年4月に運転を始める予定。出力30万キロワットの設備で、ガスタービン、蒸気タービン、発電機を2台ずつ納入。発電機は三菱電機が製造、現法の三菱重工(上海)が周辺機器を調達する。(日経産06.01.31)

1月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
北沢精密 機械(昆 山)、北沢 閥門(昆 山)	江蘇省 昆山市		キッツ		ステンレ ス製と鋳 鋼製工業 用バルブ の生産能 力増強	6億円	主力である建築物向けバルブの大きな伸びが見込めないため、石油関連プラント向けバルブ事業のてこ入れを図る。	各約3億円を投資する。北沢精密ではラインを4本にして2月に稼動、生産能力を2割増す。北沢閥門では塗装・検査工程を内製化して3月に稼動、納期を1ヵ月程短縮する。(日経産06.01.12)
	四川省 成都市	95年	山田製作所		エンジン 部品など の生産工 場の新設	500万 ドル	ホンダやスズキなど現地進出した日系メーカーが生産を拡大しているなか、既存工場では生産余力が乏しくなったため。	7月に稼動する。四輪、二輪車のエンジン、ステアリング関連部品を生産し、うち約7割を現地の日系メーカーに供給する。残りを国外の自社工場に向け部品の形で輸出する。(日経産06.01.13)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)		中価格帯化粧品の販売		99年から展開している「SK-II」より手頃な価格設定とし、20-30歳代の取込みを狙う。	3月に北京市内の百貨店5店舗前後にカウンターを出店し、現地の美容部員が接客しながら試験的に販売する。(日経産06.01.16)
	寧夏回族銀川市		ヤマザキマザック		工作機械の工場拡張		車や航空機向けに好調な受注が続くと判断、供給能力を強化して販売機会を逃すことを防ぐ。	小型機を生産する中国工場に土地を取得済みで、現在工場棟を拡張している。今春には稼働予定で月産能力は70台から100台強に増える。(日経06.01.16)
旭光(上海)精密模具	上海市		旭光製作所 (100%)		プレスブレーキ用金型の増産	1000万円	板金用金型の需要増に対応し、製造コストが割安な中国生産を拡大して価格競争力を高めるため。	新工場を建設し、3月に稼働する。従業員を10人増の30人体制とし、これにより生産額を06年12月期に前年度比1.5倍増の7500万円に引上げる。(日刊工06.01.17)
杭州ヤマハ楽器	浙江省杭州市	03年	ヤマハ(100%)		ピアノの生産能力倍増	9億1700万円	右肩上がり成長する中国のピアノ市場で富裕層や中間層をターゲットに新たな需要を開拓するため。	年産2万台の既存工場と同等の生産能力を持つ第2棟を建設する。07年春の新工場稼働後の生産規模は年産4万台で、欧米向けにも輸出する。(FSB06.01.18)
広州トヨタ自動車	広東省広州市		トヨタ自動車	広州汽車集団	小型車「ヴィッツ」の現地生産開始		環境意識の高まり等で車の志向が変わりつつある中国市場で、低燃費の小型車を生産し拡販を狙う。	06年半ばから中型セダン「カムリ」を年間16万台規模で生産するのに次いでヴィッツを生産する。生産能力年20万台のうち同5万台で始める。(日刊工06.01.19)
常熟快風空調公司	江蘇省常熟市		協立エアテック		空調ユニットシステム「ファス」シリーズの現地生産		08年の北京五輪や10年の上海万博を前に中国で建設ラッシュが続いており、ビル向け空調設備の需要増に対応する。	2月までに森ビルが上海で建設中のビルのモデルルーム用に50ユニット、続いてビル全体用に3000ユニット生産する。需要開拓を進めて年間1万ユニットの生産を目指す。(日経産06.01.23)
	河北省廊坊市		積水化学工業、韓・映甫化学		自動車用内装材の大規模工場の建設	約10億円	天津に生産拠点を持つトヨタをはじめ、日系自動車大手が自動車部品素材の現地調達を強化しているのに対応する。	すでに約2万平方メートルの用地を取得済みで2月にも建設に着手、早ければ7月にも操業を開始する。建設と運営は映甫化学があたる。生産能力は乗用車で年間150万台分。(FSB06.01.24)
上海アルプス	上海市	93年12月	アルプス電気	上海金陵	TVチューナーなどの生産工場の移転・拡張	5億円未満	既存拠点は市街地に近く急速に発展が進む金融区にあるため、工場用地として適さなくなったため。	旧正月中に移転作業を完了し、2月上旬から稼働を始める。合弁相手が移転先の土地を確保、アルプスは不動産を貸借する形で運営する。(日経産06.01.24)
無錫光生科技	江蘇省無錫市	04年8月	市光工業		自動車用ドアミラーの新工場建設	5億3000万円	日産やトヨタ自動車の現地法人の生産拡大の動きを受けて受注量が増加し、フル操業状態が続く事に対応する。	2棟目の工場を着工、年内の稼働を目指す。樹脂成形機など主要設備を新設して電動格納、防眩ドアミラーの生産能力を現行の月3万個から同8万個程度に拡大する。(日刊工06.01.25)
	四川省成都市、広東省広州市		山九		物流センターの設立による物流事業拡充		中国での内需拡大の動きを見込み、従来の沿岸への拠点配置から内陸部への物流ネットワークの整備を進める。	成都の施設では従来の電機製品等に加え、建築関連資材も手がける。杭州では周辺地域で定期トラック便を作る。又、現在約200台の自社トラックを3年間で300台に増やす。(日経産06.01.23)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
成都神鋼工程機械集団	四川省成都市		コベルコ建機(34%→45%)、豊田通商(5%→11%)	成都市華盛集団実業投資(12%→0%)、成都衆創実業発展(一部株式)	建機販売合弁の出資比率引き上げ		出資比率を引き上げ、経営権を取得することで、製販一体経営をより強固なものにするため。	コベルコと豊田通商の合弁会社、コベルコ豊田通商建機ホールディングスアジアの出資比率が39%から56%となり、経営権を握る。(日刊工06.01.26)
	上海市		帝人化成(100%)		ポリカ樹脂コンパウンドの増産	約10億円	高機能素材として利幅の大きいコンパウンドを増産して、需要が急増する中国で収益力を高める。	年間生産能力を1万8000トンから2.4倍の4万3000トンに増やす。同時に開発や技術改良を手がける施設も工場内に新設、顧客満足度を高める。(日経産06.01.26)
長春応化(常熟)	江蘇省常熟市	04年10月	東京応化工業	長春石油化学股份	液晶工程用剥離液の現地生産開始	約4億円	中国では液晶ディスプレイ用化学薬品の需要が増えており、新たに剥離液も生産する事で収益基盤の拡充を図る。	既存工場建屋の空きスペースに生産ラインを新設し、6月から操業を開始する。現地の日系や欧米のメーカー向けに供給して、09年に年間20億円の売上高を計画している。(FSB06.01.27)
小松全能(常州)	江蘇省常州市		コマツゼノア		農林機向けエンジンの増産	3億円	排ガス規制に対応する独自のエンジン技術で国内外のメーカーへのOEM供給などで拡販を狙う。	マシニングセンターを20台程度揃える加工ラインや組立てラインを整備し、年間50万台を生産する。今後も毎年3億円ずつ投じて順次増強する。(日経産06.01.30)
上海岡谷精密機械	上海市		岡谷鋼機		大型液晶テレビ向けプレス部品の生産	3億円	競合各社は大型液晶への部品対応を加速しており、岡谷は出遅れた中国で生産を巻返す。	2月に工場の増築に着手、今後設備を導入して50インチ対応の生産体制を構築する。08年には売上高で05年の倍増に当たる9億円を見込む。(日刊工06.01.30)
上海協栄家具	上海市		アダル		業務用家具の生産能力増強		主力製品である業務用のいすやテーブルの需要が日本に増加していることに対応すると共に、品質の向上を図る。	今夏をめどに敷地を2000平方メートル拡張して2階建ての工場を増設する。従業員は現在150人だが、年内に200人程度とする。増設後は工場の24時間稼働も検討する。(日刊工06.01.30)

1月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
カシオ電子(中山)、カシオ電子(珠海)	広東省中山市、珠海市	93年、95年	カシオ計算機		電子辞書や電子楽器生産の2社解散、新会社移管		電子辞書と電子楽器は出荷量がピークとなる繁忙期が異なるため、製造拠点を新会社に集約して生産効率を高める。	2社を解散、生産を中山市の会社に移管する。両社合計で06年度に年間1100万台を見込んでいた生産量を、07年度に1300万台まで引上げ、売上高は180億円に伸ばす。(FSB06.01.19)

1月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
米・マイクロソフト		マイクロソフト・チャイナ・リサーチ・アンド・ディベロップメント・グループ		19日付の中国紙、第一財經日報はマイクロソフトが中国に研究開発センターを建設する計画だと報じた。同社の話を基に伝えたもので、センターの規模は米国外では最大となる見通しだ。同社中国部門の副会長によると、中国での従業員数を3000人と、現在の800人から大幅に増やす。(日刊工06.01.20)

2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
山善(深圳)貿易	広東省 深圳市	山善(100%)		工作機械や工具、実装機等の電子関連製造機械の販売	約2億 3000万 円	駐在員事務所を格上げして販売子会社を設立、4月にも営業を始める。中国での販売を強化すると同時に日本へ家電などの輸出も拡大する。売上高を10年3月期に220億円と06年3月期(見込み)比2.2倍に伸ばす方針である。(日刊工06.02.01)
		信越ポリマー(50%)、韓・韓星エルコムテック(50%)		携帯電話の部品の生産	310万ドル	共同出資会社を設立する。韓国社が天津市に保有する工場を、生産工場として活用、06年6月の稼働を目指す。携帯電話向けキーパッドを月間100万枚生産する。製品は両親会社が引き取り、それぞれの販売ルートで現地参入している各国メーカーに供給する。(FSB06.02.02)
上海サンデン冷機	上海市	サンデン	上海フレーザー	飲料用ショーケースの製販		合弁会社を設立した。現地で展開する外資系飲料メーカーがレストラン等に販促ツールとして貸与する飲料冷蔵庫を製造販売する。初年度から7割のシェア確保を目指し、同年度に25億円、09年に65億円の売上高を目指す。(日刊工06.02.02)
広州新確汽車配件	広東省 広州市	サンコール(100%)		弁バネ、リングギアなど自動車部品の生産	3億円	3月に全額出資子会社を設立する。本社工場の敷地面積は1万3200平方メートル、建屋は延べ床面積7100平米。総工費6億円で、今年3月にも着工、9月から操業を開始する。3年後には約6億円の生産を見込んでいる。(FSB06.02.03)
大同利美特(上海)	上海市	ソトー(0%→3%)、ダイドーリミテッド(100%→97%)		繊維会社への資本参加	3350万ドル	ソトーがダイドーの現法に100万ドルを出資する。これに伴い、ソトーはダイドーに対して繊維の色を染める技術のノウハウを提供、技術者も派遣する。逆にダイドーは中国への進出を検討するソトーに事業ノウハウを提供する。(FSB05.02.04)
蘇州鼎華光電	江蘇省 蘇州市	松下商會(50%以上)、台湾企業など2社		液晶ディスプレイ用導光板などの生産	5億円	合弁会社を設立した。3月中に新工場を完成、4月から本格稼働する。主に台湾液晶メーカー向けに、月間約50万枚からスタートする。現地の営業活動にも力を入れ、将来は月産約100万枚まで引き上げたいとしている。(日刊工06.02.07)
池貝(上海)機械設備	上海市	池貝		汎用旋盤の製造	約5000万円	05年10月に新会社を設立した。池貝は04年に中国電機大手、上海電氣集團の傘下に入った。新会社は上海電氣集團の工場を活用し、6月から月産10数台で生産を始める。生産した旋盤は「池貝」ブランドで販売する。(日経06.02.07)
佛山富士離合器	広東省 佛山市	エフ・シー・シー(100%)		4輪車用クラッチの生産	12億円	新会社を設立した。工場を08年1月に稼働し、広州市にあるホンダのトランスミッション工場に製品を供給する。自動変速機用と主導変速機用のクラッチを生産し、08年に36億円、10年に70億円の売上高を目指す。(日刊工06.02.07)
明電舎(杭州)電気系統	浙江省 杭州市	明電舎(100%)		エレベーター・射出成形機用モーターの生産		子会社を設立した。06年7月をめどに生産を始める。07年度に3000台、10年度に5500台の生産を見込む。生産したモーターは中国進出しているメーカーに供給し、07年度10億円、10年度には20億円の売上げを目指す。(日刊工06.02.08)
托普拉航標汽車緊固件	広東省 深圳市	トーブラ	現地資本など	自動車用ネジの生産		05年12月に合弁会社を設立した。7月から稼働する。当初は月100トン生産し、現地の車メーカーに供給する。06年12月期の売上げ見込みは8億円。07年度に本格稼働し、年間3000トン生産する。投資額は5億円の見込み。(日刊工06.02.08)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
無錫ソフトウェアセンター	江蘇省無錫市	ベース(過半数)、中堅ソフトウェア会社4社		ソフト開発、IT人材の育成	20万ドル	3月をめどに子会社を設立する。SEなど開発要員は初年度は数10人規模だが、5年後には1000人規模に拡大する。中堅のソフト開発会社が組むことで安定受注を確保し、開発コストを削減するほか、SEの人材不足に悩む各社に中国人技術者を紹介するのが狙い。(FSB06.02.09)
無錫江大瑞思動漫公司(仮称)	江蘇省無錫市	因特瑞思(北京)信息科技有限公司(日本エンタープライズの現法、60%)	江南大学(40%)	アニメ等コンテンツ制作技術者の育成	約1800万円	月内に新会社の設立を申請、江南大内の教育・研究機関に9月から講座を新設する。講座は1学年450人で、教育期間は4年間。日本エンターは、日本の大学等から派遣する講師の仲介や教材作成等で協力する。初年度に1億3200万円の売上高を目指す。(日経産06.02.09)
日立ポンプ製造	江蘇省無錫市	日立インダストリーズ(40%)、日立(中国)(日立の中国統括会社、25%)、日立製作所(5%)、日立グループ(70%)	無錫市錫ポンプ(30%)	水処理施設向けポンプの生産・販売	1億500万円	合弁会社を設立する。既存工場をベースに生産工場を建設中で6月から本格生産を始める。水施設関連の大型ポンプに加え、将来的には火力発電所向けの循環水ポンプやボイラー給水ポンプ技術も導入する。07年度に売上高で約1億5000万円を計画している。(FSB06.02.14)
煙台金暉住伊電工		住友電気工業(18%)、伊藤忠商事(10%)	煙台金暉銅業(72%)	鉄道向けトロッコ線の生産	1000万円	合弁会社を設立する。煙台金暉銅業の既存工場を活用し、4月から生産を開始し、当初は人員50人でスタートする。在来線向けには一般の銅合金トロッコ線を、最高時速300キロ級の高速鉄道向けには強度や耐久性に優れた高強度銅錫トロッコ線を売り込む計画だ。(FSB06.02.15)
	上海市	さくらインターネット	上海伯漢網絡科技有限公司	サーバー賃貸などインターネットサービス	300万円	合弁会社を設立することで合意した。今月中旬に申請し、許可され次第設立する。サーバーの貸し出しや関連する商品・サービスを提供し、06年度の売上は700万円を見込む。両社は04年12月から業務委託契約を結び、サーバー貸し出し業務等を行っていた。(FSB06.02.16)
天津ソランデジタルメディア有限公司(仮称)	天津市	ソラン(81%)、デジタルハリウッド(9.5%)	南開大学の関連会社(9.5%)	デジタルコンテンツ制作の人材教育	2億1000万円	新会社を4月に設立することで合意した。南開大学はアニメーションや3D画像製作等を行う教育機関「南開大学ソランデジタルメディア学院(仮称)」を9月に開校する予定で、新会社は同学院の講師育成やデジタルハリウッドからの講師派遣、教材提供などを行う。(FSB06.02.17)
常州小糸今創交通設備	江蘇省常州市	小糸工業(50%)	今創集団(50%)	鉄道車両向け電気機器の生産	2億円	合弁会社を設立した。当初は川崎重工等日本企業連合が中国で受注した在来線の高速化プロジェクト向け車両に使う製品を生産し、初年度は10億円の売上高を見込む。当初は電光表示板や配電盤等を今創集団の工場の一部を借り、50人程度で生産する。(日経06.02.21)
那智不二越(上海)精密工具	上海市	不二越(100%)		機械加工のエンジニアリング事業		新会社を設立した。研削装置やコーティング炉を導入。人員は20人で、日系自動車メーカー向けを中心に、磨耗により精度が低くなったブローチなど精密工具の再研削・再コーティングを手がける。将来はロボットや工作機械、軸受事業の設備などを集積する。(日刊工06.02.21)
山東冠世針織	山東省章丘市	グンゼ(80%)、三井物産(20%)		肌着や靴下(ストッキング)の生産	658万ドル	合弁会社を設立し、07年1月から稼働させる。これを機に、両社と現地企業との合弁会社「済南冠世時装」の生産を新会社に移管して拡大強化する。敷地面積7万2950平米に3棟の工場等の床面積4万6750平米の建屋を建設する。新工場は移転前工場の約6倍。(FSB06.02.21)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
郡是(上海)商貿	上海市	グンゼ(75%)、GSIクレオス(旧グンゼ産業、25%)		肌着と靴下(ストックキング)の販売	8500万円	4月末に合弁会社を設立し、5月から販売活動を開始する。上海を拠点に「グンゼ」ブランドの高級品を伊勢丹やそごうなど日系百貨店に加え、現地の量販ルートへの代理店販売を展開する。初年度4000万円からスタートし、3年で3倍、5年で約8倍に拡大する。(FSB06.02.21)
佛山金光精密金属制品	広東省 佛山市	カネミツ(100%)		自動車用プーリーの製造販売		4月に子会社を設立、1年後の07年4月に操業を始める。中国の日系自動車メーカーが部品の現地調達を拡大しているのに対応する。エンジン部品の滑車装置であるプーリーのほか、ギアや変速機部品、エアバッグ部品も製造する。生産規模等詳細は未定。(日刊工06.02.21)
広立化学(上海)	上海市	日本ペイント		水性塗料原料の製造		合弁会社を設立した。水性塗料の原料「エマルジョン樹脂」を製造する。投資額は約6億円で、今夏から生産を開始する予定。従来外部から購入していたが、内製化によりコスト削減を図る。年間生産能力は約1万8000トン。シンガポール企業との合弁で上海に設立した立邦塗料(中国)に供給する。(日経産06.02.23)
北京東方中科集成科技(BOJ)		オリックス・レンテック(0%→25%)		測定機器商社への資本参加	1735万元	BOJの第三者割当て増資に応じ、3月にも435万元を出資する。04年設立のオリックス・レンテック(天津)のレンタルノウハウとBOJの顧客ノウハウを生かし、中国企業向けに測定機器のレンタルビジネスを、3月から展開する。(日刊工06.02.23)
艾克欧東晟商貿(上海)	上海市	日本トムソン(100%)		直動案内機器などの販売		従来、駐在員事務所を設置していたが、販売会社に格上げして2月に設立した。直動案内機器などの販売と技術サポートを手がける。従業員は6人で、06年5月に営業を始める。(日刊工06.02.23)
陽江山光社防雷通信設備	広東省 陽江市	サンコーシャ(70%)	會達貿易(30%)	防雷用保安器や配線版の組立て	105万ドル	新工場を建設、稼動した。投資総額は約6700万円。当面は日本向けの生産がメインだが、鉄道や通信網の整備が進む中国でも需要が急増すると予想、06年度内に中国向け生産も始める。06年度に生産高10億円を目指す。(日刊工04.02.24)
	山東省	アサヒビール(73%)、住友化学(17%)、伊藤忠商事(10%)		野菜や果物の生産など農業事業	15億円	新会社を4月をめぐりに設立する。日本の先進技術を活用し、中国で農作物の生産から販売までを一貫して行う。同国農業の新たな経営モデルを確立するのが狙い。5、6年後に売上げ7億-8億円、単年度の黒字化を目指す。(FSB06.02.28)
設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
3M材料技術(広州)	広東省 広州市	米・スリーエム		電子材料や光学材料の生産		工場を建設する。総投資額は3000万ドルで、まず1760万ドルを投じる計画。07年から生産を始める。これまで上海を中心に拠点を設けていたが、家電や自動車の工場が集積する華南市場に本格進出し、事業拡大を狙う。(日経産06.02.16)
2月の香港を拠点とした中国進出企業						
設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
今麦郎飲品	北京市	日清食品の香港現地法人(16.7%)	河北今麦郎麵業(日清の合弁会社「華龍日清食品」の中国側出資者50%)、統一企業投資(33.3%)	ペットボトル飲料の生産	6億元	3月に合弁会社を設立する。同月中旬からボトル入り茶飲料の製版を開始し、初年度約130億円の売上高を見込む。華龍日清食品の販売ルートを使って販売するため、配送や販売面で効率化やコスト削減が図れるとしている。(FSB06.02.18)

2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
新日本石油	上海交通大学	上海市	家庭用燃料電池の共同開発		共同開発に着手した。研究を通して新日石が強みを持つクリーンエネルギーで電気と給湯をまかなえる家庭用燃料電池の技術ライセンス供与を行うほか、中国市場開拓に繋げる。(FSB06.02.03)
KDDI	蘇州国家高新技術産業開発区招商局、大連高新技術産業開発区招商局	蘇州市 大連市	協業		開発区で企業誘致を担当する招商局と覚え書きを締結した。KDDIは大連市など地方政府が日本で開催する投資誘致セミナーの集客、中国側は日系企業が進出した際の通信システム構築にKDDIを紹介することで相互協力する。(FSB06.02.09)
石川播磨重工業(IHI)、新潟トランス	香港国際航空、香港地下鉄公社	香港	新交通システムの納入	13億円	新型車両システムを香港国際航空向けに納入した。IHIが主契約者として工事全体をとりまとめ、子会社の新潟トランスが車両を政策、香港地下鉄公社が現地での据付を担当した。(FSB06.02.11)
インドネシア・シナル・マスグループ(金光集団)	香港建設	香港	不動産事業		両社で不動産事業に取り組む。総額7億4400万ドルを投資し、急成長する上海で高層オフィスやホテル建設を推進する方針。(日経産06.02.15)
コマツ・トーマン	平朔煤炭	山西省	大型鉱山機械の受注	約100億円	大型鉱山機械46台を受注した。採掘した石炭を運ぶダンプトラック27台や積み下ろした石炭をならすブルドーザー9台などを5月から順次出荷する。平朔煤炭は山西省の露天掘り石炭鉱山での増産に今回発注した鉱山機械を使う。(日経06.02.18)
麻生塾	大連交通大学	遼寧省 大連市	ソフトウェア開発の人材育成		提携する。大連交通大学の専門科「大連交通大学デジタル技術応用学院」で一定単位を取得した学生を麻生塾で受け入れ、日本のソフト技術を2年間かけて習得させる。まず07年10月から20人程度を受け入れる計画である。(日経産06.02.22)
寺田鉄工所		山東省 青島市	微生物分解の簡易トイレの技術供与		簡易トイレ「テラクリーナ」で中国市場を開拓する。4月から青島市の企業に技術供与し、同企業が近く設立する新会社で委託生産する。生産台数は初年度100台程度を予定。(日経産06.02.24)

2月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
中国人寿保険有限公司	北京市	05年11月	住友生命保険	中国人保控股公司(PICC)	生命保険商品の販売		日本国内の保険市場が伸び悩む中、成長著しい中国で早期に販売網を整備し、収益拡大を目指す。	PICCの4000を超える販売拠点を活用。当局の認可を得て、合弁会社の支店網を拡大する。08年をメドに全土でサービス提供が可能な体制を整える。(FSB06.02.01)
	浙江省 杭州市	03年11月	横浜ゴム		新車用タイヤの生産能力増強		トヨタ自とホンダの現地拠点向けに、06年モデルの新車用タイヤを受注したため、増設で対応する。	年産能力を現在の140万本から175万本に増やす。生産ラインの増設等大規模な設備投資ではなく、加硫成形機ラインなどを部分的に増設する。(日刊工06.02.02)
	山東省 煙台市		光生アルミニウム工業		アルミホイールの新工場建設	10億円	日系自動車メーカー向けに、アルミホイールのOEM供給体制を増強するのが狙い。	10月稼働の予定で、08年に年産60万本体制とし、同時点でOEM供給するアルミホイールの約2割を生産する。(日経産06.02.06)
	上海市		横河情報システムズ		システム販売の営業拠点開設		現地に進出した日系石油化学産業などプロセス産業からのニーズを取込むため。	4月から営業活動を本格化させる。初年度1億円の売上高を見込み、10年までに売上高10億円以上に伸ばす計画だ。(日経産06.02.06)
北一大隈(北京)机床	北京市		オークマ		工作機械の製販拡充		中国での需要の拡大に伴い、製販拡充でシェアをあげるため。	月産台数を近く20台から30台に増加。テクニカルセンターも設置し、サポートを強化する。(日経産06.02.06)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
欧智卡貿易(上海)有限公司	上海市		大塚商会(100%)		情報セキュリティシステムの拡販		日中英3カ国語に対応するセキュリティソリューションとして利便性をアピールする。	中国での使用許諾を取得したセキュリティシステムの販売・サポートを担当し、年間1億円の売り上げを目指す。(日経産06.02.06)
杭州神鋼建設機械	浙江省 杭州市		コベルコ建機		建設機械の製缶部品の生産能力増強		中型ショベルをグローバルモデル化し、日米欧の第3次排ガス規制対応器を中国市場に投入するため。	建機のアームなど製缶部品の生産能力を現状の2.5倍にし、05年11月に参入した中国のミニのシェアを、新中期計画期間中に10%に高める。(日刊工06.02.07)
北京荏原機械→荏原機械(中国)	北京市		荏原(100%)		既存の会社への増資、汎用ポンプの製造開始	422万ドル	ビル建設ラッシュやインフラ整備に伴い、拡大する中国の汎用ポンプ市場で、シェア首位を狙う。	4月に増資を行って資本金を1370万ドルとし、生産・販売を開始する。2-3年以内に本格的な新工場を建設、10年に売上高を100億円に延ばす。(日経06.02.08)
	上海市		川崎汽船		「バルク貨物」の営業拠点新設		中国で今後も鉄鉱石や石炭の輸入が増加すると判断、営業拠点新設で鉄鋼メーカーの需要を取込む。	現法のKライン内に鉄鉱石船など「バルク貨物」に特化した営業拠点を設置した。近く専従の日本人社員1人を派遣、本格的な需要発掘を進める。(FSB06.02.10)
大連味思開生物技术	遼寧省 大連市	04年 7月	焼津水産化学工業(100%)		エキス調味料生産の1年前倒し	約5000万円	供給先の日系食品メーカーが現地生産を拡大、エキス調味料需要が急激に伸びたことに対応する。	3月から生産を始める。鯉節エキスと昆布エキスを初年度各20-30トン生産、09年に鯉節エキス年間300トン、昆布エキス同100トンを出荷する計画。(日刊工06.02.14)
	広東省 広州市		ミツバ		自動車用モーターなどの部品生産拡大	約5億円	自社工場生産体制を整え、主力取引先であるホンダや日産自動車等自動車メーカーの増産に対応するため。	生産工場を賃借物件から自社物件に切替え、建屋面積が従来比2倍となる新工場を5月に稼動する。これにより、06年売上は05年実績に比べ、1割程度拡大する。(日経産06.02.15)
昆山阿基里斯人造皮公司	江蘇省 昆山市		アキレス	合成皮革メーカー	自動車用シート材の生産受託		中国は高級車用に合成皮革の需要が高まっており、日系の他、ゼネラル・モーターズ系の上海GM等に供給する。	加・カナディアン・ジェネラルタワールから生産を受託する。これにより生産量は月20万メートルから30万メートルに拡大する見込み。物流は三井物産の蘇州子会社に委託する。(日経産06.02.17)
	上海市 近郊		ルシアン		ランジェリー向けなど刺繍レースの工場設備増強	約1億円	国内シェアはトップだが、市場が飽和状態で伸びが見えないため、欧米を中心に海外販売を強化するため。	06年度に刺繍レース加工設備2台を新たに導入する。1台が既設機3-4台分の能力をもち、従来機でできなかった細かい加工も可能になる。04年から欧米市場へ売り込む。(日刊工06.02.20)
宏冠実業(香港)	広東省 深圳市		香港中央紙器工業(中央紙器工業の香港子会社)		コンピューターによる設計・製造システム導入		中国での需要が伸びる中、迅速な製品供給と新規顧客獲得には現地での開発が不可欠と判断した。	中央紙器の筆頭株主はトヨタ自動車で、トヨタが今年、広州で稼動させる新工場向けに供給する。CAD/CAMの導入で商品開発を迅速化する。(日経産06.02.22)
UFJ綜研(上海)	上海市		三菱UFJリサーチ&コンサルティング		省エネ支援企業の中国進出支援		中国共産党はエネルギー消費量の削減目標を打出しており、同国で省エネ意識が高まると見た。	3月にセミナーを開き、進出する企業を掘り起す。日本企業の進出支援や現地顧客の紹介等を手がける。08年3月期に1億円の売り上げを目指す。(日経06.02.21)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海浦菱 儲運	上海市		日通エム・シー 中国投資(日本 通運と三菱商 事の共同出資 会社)		中国80都 市間のト ラック便 サービス 開始		生活用品やデジタ ルカメラ、電子部品 などを取り扱い、沿 岸から内陸部への 消費財や部品の輸 送需要を取り込む ため。	3月からトラック便サービスを 開始する。上海を中心に広州 と北京等を結ぶ幹線輸送網 や、広州から北京、アモイへ の輸送などを定期化する。年 間1万トンの取扱いを見込む。 (日経産06.02.23)
久保田農 業機械(蘇 州)有限公 司	江蘇省 蘇州市	98年 4月	クボタ		コンバイ ンの製造 工場の新 設	約20 億円	政府による農機補 助金など農業機械 化促進策によって 急激に増加する自 脱型コンバインの 需要に対応するた め。	製造工場を移転新設する。11 月から生産を開始する。新工 場の生産能力は年産6000 台。板金加工から塗装、組み 立て、検査まで一貫した生産 体制を確立する。 (FSB06.02.23)
			東海染工		衣料品染 色加工の 委託先の 拡大		中国でのパジャマ や子供服の染色加 工を委託することに よりコストを削減し、 受注の増加を図る ため。	中国での染色加工はこれまで 現地企業1社に委託していた が、07年度までに福建省等の 3社に増やす。現地に技術者 を派遣し技術指導をする。(日 経産06.02.24)
澳德巴 克斯汽車 用品商業	北京市	05年	オートバックス セブン		自動車用 品店の オープン		急速に進む中国で の車保有の拡大に 伴い、一層の成長 が期待される車用 品の販売体制を強 化する。	「澳德巴克斯 北京太陽宮 店」をオープンした。初年度に 1000万元の売上高を目指 す。中国全土で09年度には 100店舗を展開する計画だ。 (FSB06.02.27)
	広東省 深圳市	02年	沖データ		プリンター 工場の移 転、増強		現在工場のある深 圳市経済特別区 周辺で市街地開発 が進み、拡張の余 地がないうえ、人件 費の上昇も激しい ため。	11月をめどに特区外の郊外に 移す。敷地を約4倍に、人員 はほぼ倍増させ、生産能力を 2倍の年40万台に増やすほか 部品の内製化率も現行の 50%を70-80%に向上させ る。(日経06.02.28)

2月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
大連日上 包装製品 →大連盟 和化工製 品	遼寧省 大連市	04年	盟和産業 (1.9%→ 56.6%)		自動車用 内装部品 会社の子 会社化		主要取引先は天 津市などのトヨタ自 動車系部品会社で あり、トヨタが中国 で進める増産に対 応する。	出資額を5890万円に積み増 し、56.6%に上げた。05年 度に売上高1億9100万円、営 業損失2200万円を見込む。 社名も変更する。(日経産 06.02.15)
蘇州村田 電子、無 錫村田電 子	江蘇省 蘇州市 無錫市		村田製作所		超小型電 子部品生 産拠点の 集約		携帯電話やパソコ ン向けなどの需要 が急拡大を続けて いるため、生産拠 点を集約することに よって効率化を目 指す。	蘇州村田電子を3月に閉鎖し て無錫工場に統合、6月から 携帯向け部品の生産を始め る。統合と同時に月産能力を 現在の約10億個から、08年 には約60億個に上げる。(日 経06.02.17)

2月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
清和海運	静岡市	駐在員事務所	広東省 深圳市	駐在員事務所を開設、1月から業務を始めた。通常の物流業務だ けでなく、工場内の部品管理など取引先の構内作業を代行、サ ポート事業を強化する。(日経産06.02.20)

3月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
国誉情報発展(大連)有限公司	遼寧省 大連市	ココロビジネスサービス(KBS、70%)、ココロインターナショナル(30%)		オフィス間接業務の代行サービス	1億円	新会社を設立した。KBSが受託する給与計算や印刷物の編集作業等の処理を手がける。06年度に現地で約100人を採用する。受託する事業の売上高は07年度に100億円を目指す。(日経産06.03.03)
上海マンシングウェアゴルフクラブ	上海市	デザート(100%)		ゴルフスクールの運営		4月にゴルフスクールをオープンする。04年7月に開設したスクールをリニューアルオープンし、旗艦店に位置づける。新会社がスクールの設計から運営までをトータルで行う。(FSB06.03.04)
広西荒川化学工業	広西チワン族自治区 梧州市	荒川化学工業(70%)、三井物産(20%)	中国広西梧州松脂(10%)	化学品の主原料として使用する松ヤニの精製	1200万ドル	新工場が開業した。地元で産出する生松ヤニを中国広西松脂など地元業者から調達。それを精製し、中国内のグループの各生産拠点に供給する。精製能力は年約4万5000トン。(日経産06.03.06)
思斯克華納変速器零部件	上海市	NSKワーナー(日本精工と米・ボーグワーナーの折半出資会社、100%)		自動変速機関連部品の生産会社	800万ドル	新会社を設立。第一工場を建設した。投資額は約20億円。まずAT内部の動力伝達部分に使う摩擦材の生産を開始。10月にはワンウェイクラッチの生産も始める。従業員は250人を予定。初年度売上高は約5億円を見込む。(日経産06.03.17)
立川木業(太倉)	江蘇省	双日(36%)、立川林産(54%)、台湾企業(10%)		原木の加工	210万ドル	製材工場を建設する。共同で新会社を設立し400-500万ドルを投じて10月までに稼働させる。ニュージーランド産原木を主に家具材料に加工し、中国の家具メーカーに販売する。(日経06.03.20)
パソナテックコンサルティング	大連	パソナテック(100%)		中国人技術者の日本への派遣	30万ドル	全額出資子会社を設立した。中国の技術者を日本に派遣するサービスを始める。中国東北部の理工系大学11校と提携して人材を確保する。(日経06.03.21)
舟山港明食品	浙江省 舟山市	加ト吉グループ(45%)	海氏集団(35%)、胡伯海(20%)	魚介類加工会社への出資	3100万ドル	株式の45%を取得し、資本参加した。舟山港明は昨年4月から新工場を建設し、順次増産体制を敷いていることから資本参加し、生産効率化や中国国内販売の強化を図る。(FSB06.03.21)
上海指月販売	上海	指月電機製作所(100%)		フィルムコンデンサーの拡販	25万ドル	全額出資の販売子会社を設立する。電力や車両用などの産業用コンデンサーを販売し、07年度に販売台数を月間1万台に倍増させる。(日刊工06.03.23)
上海弥通雅貿易	上海市	ミツヤコーポレーション(100%)		繊維製品の物流		全額出資で新会社を設立した。上海で繊維製品を集め日本のユーザーに直送する。拠点を生産地に近づけ、品質管理強化などにつなげる。(日経産06.03.23)
柳州広菱模具技術	柳州市	ヒロテック	柳州五菱汽車	金型などの製造・販売		合弁会社を設立した。すでに1日から稼働を始め、日系メーカーを中心に金型や治具、板金部品の供給を始めている。初年度の売上目標は10億円で、10年には14億円に引き上げる。(日刊工06.03.23)
瀋陽菱重ポンプ工程	遼寧省 瀋陽市	三菱重工業(60%)	瀋陽ポンプ(40%)	ポンプの販売・エンジニアリング	1000万円	合弁会社を設立する。4月から火力発電所向けポンプを中心に営業活動を開始、売上高は初年度3000万円、3年後をメドに10億円を目指す。(FSB06.03.25)
	上海	三井物産(49%)、千趣会(51%)		インターネットを利用した通販事業	約8億円	9月にもインターネットなどを利用した通信販売事業に乗り出す。共同出資で現地法人を設立し、大都市の女性を中心に生活雑貨等を販売する。(日経06.03.27)
		オリックス(0%→10%)	天安中国株式	現地企業の株式取得による不動産事業参入		約50億円を投じて、中国の大手不動産会社の株式を約10%取得する。部長級以上の人材を派遣し、共同でオフィスビルや商業施設などの開発や投資事業を手掛けていく。(日経06.03.28)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	江蘇省	日本ピストンリング		バルブシート生産子会社の設立		エンジンバルブの運動による磨耗を防ぐバルブシートの生産子会社を設立する。操業開始は8月の予定で、投資額は320万ドル。当面は部材を日本から輸出、中国で加工を手掛ける。(日経産06.03.28)
吉天碧(上海)国際旅行社	上海	JTB(100%)		訪中旅行の仕入れや手配など	530万円	全額出資の旅行会社を設立した。06年秋から上海・華東・華南地区における訪中旅行の仕入れや手配などの営業を始める。初年度の販売目標は8万人を目指す。(日経産06.03.29)
塩城ベンダ(仮称)		ベンダ工業グループ		リングギアの生産	約3億円	今年後半をメドにエンジン向け主要部品であるリングギア生産の新工場を立ち上げる。グループ出資で子会社を設立する。出資比率は未定。(日経産06.03.30)
原弘産中国風力発電有限会社(仮称)	湖南省湘潭市	原弘産(50%)	湘潭電機公司(50%)	風力発電事業の展開	5000万円	合弁で風力発電事業を展開する。中国で入札資格を得て商機を取り込む。一基2000キロワットの風力発電機を製造・販売する。(日経産06.03.31)
上海宝立自動化工程	上海市	日立製作所(39%)、日立の中国統括会社(10%)	上海宝信軟件股份(51%)	鉄鋼プラント用制御システムの開発・サービス	1500万円	4月に合弁で鉄鋼プラント用制御システムの開発・サービス会社を設立、稼動する。中国市場の鉄鋼プラントからの受注などで、10年に売上高4億5000万円を目指す。(日刊工06.03.31)
	北京	横河電機		研究開発拠点の設置		4月に北京に研究センターを開設、技術開発本部で研究しているフィールドでのIPv6を活用したユビキタスネットワーク研究の一部を移管する。(日刊工06.03.31)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
深圳翡翠国際貨運航空		独・ルフトハンザ・ドイツ航空など(49%)	深圳航空(51%)	中国と欧州間の航空貨物の輸送	3000万ドル	合弁会社を設立した。今夏にも運航を始める。将来は国内や中米間を結ぶ路線も設け、中国で伸びる貨物輸送需要の取込みを狙う。(日経産06.03.07)
天津豊星電子	天津市	韓・デンソー豊星電子(デンソーの韓国合弁、66.6%)	電装中国投資有限公司(デンソーの中国統括子会社、33.4%)	自動車用メーターの生産	181万ドル	新会社を設立した。中国に進出している韓国系自動車メーカーに供給する。06年末に量産を開始し、10年に売上高27億円を見込んでいる。(日刊工06.03.16)

3月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
岡本貿易	広東省深圳市	岡本香港(オカモトの香港子会社、100%)		現地資本と直接取引できる卸会社	60万ドル	卸会社を4月に設立する。現地の卸業者を通さず商品販売が可能になる。将来は中国各地に支店を設ける予定で、その中核拠点と位置づける。(日経産06.03.16)
西鉄城精電科技(香港)有限公司		シチズン時計(72.4%)、シチズン・システムズ(27.6%)		電子機器の生産体制強化	5800万香港ドル	情報機器関連会社と、健康機器関連の現地製造会社2社を統合して新会社を設立した。これにより、柔軟な生産体制へのシフトを図り、品質やコスト面での競争力を高める。(FSB06.03.25)

3月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
インテック・ネットコア	東軟集団	遼寧省瀋陽市	次世代ネット網の共同開発		2社共同で、仮想専用回線やネットワーク上で、通信方式が異なるデータを相互に変換して通信を可能にする機器などの技術を共同で開発し、固定電話会社向けに売り込む。(FSB06.03.01)
三菱UFJ信託銀行	平安養老保険、太平養老保険、CITIC		企業年金導入希望の日系企業の紹介		現地従業員を対象に企業年金の導入を検討する日系進出企業を、提携三社に紹介する。三菱UFJ信託は提携内容が深まれば、三社のいずれかへの出資も視野に入れているようだ。(日経06.03.02)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
新日本製鉄	遷安中化煤化工	河北省 遷安市	コークス乾式消火設備(CDQ)の受注	数10億円	CDQ2基を受注した。1基で毎時140トンのコークスを処理し、発電量は2万4000キロワット。1基は第1コークス炉に取り付け、もう1基は第2コークス炉の立上げから稼動する。(日刊工06.03.07)
伊藤忠商事、近畿車輛、川崎重工業	九広鉄路(KCRC)	香港	鉄道車両34両の受注	80億円強	3社連合で34両分の鉄道車両を受注した。川崎重工業が台車を、近畿車輛が台車以外の車両部分を担当し、日本で組立て輸出する。(FSB06.03.08)
大和ハウス工業	宝業集団	浙江省	プレハブ工法住宅で技術提携		プレハブ工法住宅で技術提携すると発表した。将来の中国での住宅販売も視野に、中国で省エネ対応住宅を大量生産する工法の確立を目指し、共同で試作棟を建設する。(日経産06.03.10)
野村総合研究所(NRI)	上海市	上海市	日系企業の誘致に関して提携		提携した。上海市の外郭団体と共同で窓口を設け、同市が第11次5ヵ年計画(2010年)において取り組む「上海臨港産業エリア」で整備が進む大型工業団地に日本企業を誘致する。(日経産06.03.10)
東京電力	上海電力公社	上海市	地下変電所の技術コンサル		上海市が08年にも導入を計画している高圧50万ボルトの地下変電所設置の技術コンサルを開始した。東電は今後も中国向けの送電線や省エネ技術コンサルを強化する方針だ。(FSB06.03.10)
慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構、韓・延世大学	清華大学	北京市	超高速インターネットでの常時接続		3ヵ所のスタジオを伝送速度毎秒10ギガビットの超高速ネットで常時接続した。大量の研究データのやりとりや、高品位デジタルシネマのコンテンツ制作などに活用する。(日刊工06.03.14)
丸紅	広西天昌投資	広西チワン族自治区	火力発電向け石炭の供給		ベトナム産の石炭を広西チワン族自治区向けに供給する契約を結んだ。契約期間は2015年までで、年内に100万トンを出荷し、08-15年には年300万-500万トン規模にまで拡大する。(FSB06.03.15)
ミスインターナショナル	北京児童病院	北京市	尿検査事業で提携		提携先病院に尿検査装置を置き、検査データをインターネットで日本に送付し、解析結果とレポートを検査した当日に送り返す。小児患者を対象に1日約25検体の受託を始めた。(日経産06.03.16)
トヨタ自動車	中国宋慶齡基金会		貧困学生支援の基金の設立	2000万円	経済的な理由で進学が困難な学生を支援する「トヨタ助学基金」を設立した。中西部の大学20校から各校毎年10人に助成する。(日刊工06.03.22)
コングレ	上海科協対外交流		ロボット展の運営受託		11月に開催される「中国国際工業博覧会」の目玉展示となる工業自動化館ロボット展の運営を受託し、産業用ロボットや工場の自動化を進める産業機械メーカーの出展を募集する。(FSB06.03.22)
カワサキプラントシステムズ	河北国華定州発電所	河北省	大型排煙脱硫設備の納入	30億円	中国の発電所向けに大型排煙脱硫設備を2基納入した。脱硫装置の設計、主要機器の供給、据付、運転指導等を担当する。(FSB06.03.23)
プラネットシンクジャパン	中国経済連絡センター		認可支援等での業務提携		業務提携を結んだ。日系企業などに対して、障害となっている諸問題の解決に協力し、様々なサポートやコンサルティングを行う。(FSB06.03.23)
トヨタ自動車	清華大学		共同研究センターの開設		共同で環境やエネルギー関連技術などの研究を進める「清華大学-トヨタ研究センター」を設立した。両者の代表が定期的に協議する組織を設けることで関係を強化する。(日経産06.03.24)
三井物産	北京大学	北京市	冠講座の開設	1300万円	冠講座「北京大学三井創新論壇」を開設した。開設期間は2015年までの10年間で、講座運営費として10年間で1300万円を寄付した。(FSB06.03.24)
早稲田大学国際情報通信研究センター	北京電影学院	北京市	映像分野での協力協定		映像技術・製作の教育、研究に関する協力協定に調印した。双方に研究室を開設し、映像コンテンツの共同研究などを進める。(FSB06.03.30)
新明和工業	重慶耐德山花特装車、上海拜恩機械製造	重慶市、上海市	技術提携による中国向け製品の製品の委託		重慶耐德とはごみ収集車など特装車両の製造で技術提携し、9月までに製造を始める。上海拜恩とはトラックから荷物を積み降ろす際に使う荷役省力化装置について技術提携し、08年には月産台数が4000台程度になる見通し。(日経産06.03.31)
新日本製鉄	上海宝钢集団		めっき鋼板製造設備などの受注		電気ブリキ鋼板製造設備と、ティンフリー鋼板製造設備を受注した。年間製造能力はそれぞれ20万トンで、受注額は明らかではないが、二件合計で数十億円と見られる。(FSB06.03.31)

3月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
東風汽車	広東省 広州市		日産自動車	東風汽車工業 投資	乗用車工 場の生産 能力増強	6億元	増強分を小型車 「ディーダ」などの 増産に振り向ける ため。	主力の花都工場の年産能力 を現在の15万台から06年末ま でに27万台へ増強する。(日 刊工06.03.01)
神鋼圧縮 機製造(上 海)	上海市	05年 春	神戸製鋼所		インバー ター制御 汎用圧縮 機の生産		省エネ政策に加 え、工場の電力事 情が悪い中、イン バーター需要が増 えているため。	06年度初めにも生産を始め る。出力22キロ-75キロワット のインバーター制御中型4機 種を投入し、付加価値を高め る。(日刊工06.03.02)
上海錦江 麒麟飲料 食品	上海市		麒麟ビール		特殊缶の 加工設備 を導入		「ダイヤカット」とい う特殊な缶を、輸入 から現地加工にす ることでコスト削減 を図る。	05年発売の「氷結」用缶の加 工設備を月内をめどに導入す る。投資額は「氷結」販売用 に投資した5億円に含まれる。 (FSB06.03.02)
北京近鉄 運通運輸	北京市		近鉄エクスプレ ス		トラック輸 送の事務 所開設		上海近郊の4都市 に日系企業が集積 しており、物流の ニーズが拡大して いるため。	合肥市、温州市、南通市、揚 州市に新設した4カ所の事務 所で、トラック輸送の営業、 サービス体制を強化する。 (FSB06.03.02)
江陰凱澄 起重機械		95年	キトー	現地メーカー	ハイエン ドホイスト 製品の販 売を強化		単体販売だけでなく、巻き上げ機とし て組込み、システム 販売することで、 収益の拡大に結び 付ける。	電動ホイストを組込んだクレー ンとしてシステム化し、工場な どの新增設需要を取込む。05 年に2億円だった中国での売 上高を拡大する。(日刊工 06.03.02)
	山東省 青島市		ホンデン		携帯電話 用スピー カーの生 産能力増 強	約10 億円	海外市場で好調な のに加え、国内 メーカーからも需要 が拡大していること に対応する。	既存工場を3月中に増設す る。内蔵型スピーカーの月産 能力2300万個に、イヤホン用 は12000万個に増える。(日経 産06.03.03)
上海順鼎 科技	上海市	03年 8月	ミネベア(60% →100%)、シン ガポール・ハン シングループ (40%→0%)		キーボ ード合弁会 社の 100%子 会社化	80万ド ル	合弁会社を全額出 資子会社とすること で、ミネベアの経 営の自由度を高め るため。	パソコン用キーボード製造会 社の株40%を、共同出資者の ハンシンから80万ドルで買取 り、100%子会社とした。(日刊 工06.03.03)
	天津市		フジノン		カメラ付き 携帯電話 用レンズ ユニットの 生産	約20 億円	カメラの画素数が 100万画素以上の 携帯電話の需要が 増えているのに対 応する。	既存工場の隣接地に新工場 を新設する。月産能力は500 万個の予定。中国での生産 拠点は3カ所目になる。(日経 06.03.04)
			富士電機リテ イルシステムズ		自販機オ ペレー ションの コンサル事 業		中国で需要が高ま ると見て、自動販 売機普及の下地づ くりを力を入れるた め。	ココ・コーラなど中国展開をし ている外資系飲料メーカー向 けに、自販機のオペレーター 事業の提案を行う。(日刊工 06.03.07)
伊諾克常 州不銹鋼 制品	江蘇省 常州市	05年 2月	イノック製造、 岩谷産業		ステンレ ス管継ぎ 手類の在 庫販売開 始		上海や浙江省、広 州市の日系企業向 けに需要が拡大し ているのに対応す る。	工場内に専用倉庫を設け、日 系企業向けを中心に販売を行 う。06年度に現地向けで1億 5000万円の販売を見込む。 (日刊工06.03.10)
栗田工業 (蘇州)水 処理	江蘇省 蘇州市	04年	栗田工業		水処理装 置の生産 能力増強		需要が堅調なもの に加え、今の水準で 受注が続いた場 合、生産能力を増 強する必要がある と判断した。	水処理装置を組立てる能力を 約1.5倍に高め年間70-80台 程度を供給できる体制を整え た。08年度をめどに売上高を 20億円まで引上げる。(日刊 工06.03.10)
コニカミ ノルタビ ジネスソ リューションズ 中国	上海市	05年 11月	コニカミノルタ ビジネステクノ ロジーズ		複合機の 直販網の 整備		需要旺盛なカラー 機や高速機を直販 にすることで、中国 でのトップシェアを 狙う。	現地企業と合弁で設立してい た8販売事務所を、4月中に統 合する。複合機売り上げを3年 後に300億円に引き上げる。 (日刊工06.03.10)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			長府製作所		ガス給湯器の委託生産		企業間競争が激しくなるなか、生産コスト削減と成長市場の開拓に同時に取り組む。	委託先メーカーの従業員に作業訓練などを実施、既存の設備を使う。3月中に約400台を生産委託する予定。(日経産06.03.13)
大連清本鉄鋼	遼寧省大連市		清本鐵鋼		成形工法「フランププロセス」の導入	約3億円	中国の行政当局が工場の環境問題を重視する方向にあり、その動きに対応する。	鋳型がリサイクルできる「フランププロセス」という成形工法を導入する。4月に装置一式を導入、8月に稼働する予定。(日刊工06.03.14)
	上海市		日本バルカー工業		シール材とフッ素樹脂加工品の開発強化		中国での研究開発担当者を増やし、現地市場に合った製品の開発能力を高める。	両研究所に7人ずつ配置していたのを15人ずつの合計30人に増やす。新規採用する人員は現地採用が中心となる。(日経産06.03.15)
諫早電子科技(深圳)	広東省深圳市	05年2月	イサハヤ電子(100%)		電子部品の生産能力の増強	5億円	デジタル家電やエアコンなどの普及に伴った旺盛な需要に対応するため。	6月から設備を導入、今秋稼働する。ハイブリッドICを月産200万個、小信号トランジスタを同6億3000万個に引き上げる。(日刊工06.03.16)
武蔵汽車配件中山	広東省中山市		武蔵精密工業		自動車用精密鍛造ギア部品の増産	40億円	07年春に稼働するホンダの変速機工場向けのギア部品を新たに受注したため。	08年9月稼働をめどに、新工場を建設する。10年度に売上高55億円を見込んでいる。建物面積は1万4000平米。(日刊工06.03.16)
北京思元軟件	北京市	92年	富士通ビー・エス・シー	中国科学院凱思軟件工程	上海支店の開設		華東地区の携帯電話やカーナビ等メーカー向けに顧客サービスを充実させるため。	組込みソフトの開発拠点を新設する。人員は10人でスタートし、順次増員して開発要員を07年度には700人に増員する。(FSB06.03.16)
日立化成工業(煙台)	山東省煙台市	06年1月	日立化成工業(100%)		感光性フィルムスリット加工工場の建設	約2億円	北京市周辺の華北地域などで配線板の生産が拡大していることに対応する。	プリント配線板の回路形成に使う感光性フィルムのスリット加工工場を設ける。約2億円を投じて、5月に稼働させる。(日経産06.03.22)
広州南条全興汽車零部件	広州市	05年4月	南条装備工業(25%)、全興工業(75%)		自動車の内装部品の量産		早ければ6月にも合弁会社で、日産自動車系の東風汽車向けに量産を始める。	現在は量産ライン立上げ準備の段階で、将来は他の日経メーカーや中国メーカーなども含めた受注拡大を目指す。(日刊工06.03.24)
蘇州沙迪克特殊設備(蘇州ソディック)	蘇州		ソディック		放電加工機の増産		日系自動車メーカー等の現地進出に伴い、精密金型向けの需要が増加したため。	新設備の導入などで、型彫り放電加工機の生産を増やす。06年度は現在の月産100台を月産120台に増産する。(日刊工06.03.27)
	江蘇省無錫市		長津製作所		樹脂成形の新工場建設	約2億4000万円	光学機器向け成形品の受注拡大に加え、新規事業への対応を図るため。	5月中旬をメドに樹脂成形を目的とした生産設備設置を完了する。初年度は1000万円程度の売上高を目指す。(日刊工06.03.28)
長津金安精密注塑	広東省深圳市	00年	長津製作所		塗装ラインの新設	約1億6000万円	外部委託していた工程を内製化して、精度向上と短納期化を図る。	6月をメドに塗装ラインを導入し、樹脂成形から塗装までの一貫ラインを整備する。(日刊工06.03.28)
琿春紅尔服装	吉林省琿春市		小島衣料		日本向けの高級服の増産		今まで輸送に時間がかかっていたが、年内にも日本との航路が開設されるため。	05年末に新工場を稼働し、年内に従業員数を1000人規模にし、日本向けに女性用ジャケットなどを本格生産する。(FSB06.03.28)
	深圳市		村田製作所		新工場での電源モジュールの生産	約56億円	深圳周辺に立地する電子機器メーカーに供給するため。	OA機器や家電用スイッチング電源のモジュール部品を生産する新工場を建設する。(日経産06.03.29)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
宝日医生物技術(北京)	北京市		タカラバイオ(100%)		バイオ関連製品の輸入・卸販売		中国政府から「卸売権」を取得、バイオ研究用試薬等の輸出入と販売が認められた。	中国子会社がバイオ関連製品の輸入、卸売りを4月1日から始める。年間2億円の売り上げを目指す。(日刊工06.03.30)
高達計算機技術(蘇州)、CAC上海			シーエーシー(CAC)		要員増とオフショア開発拡充		2社を軸にビジネス拡大に拍車をかけ、旺盛なシステム開発需要を取り込むため。	高達では06年末に180人、07年末には300人の開発体制を整える。CAC上海では07年末に100人体制に拡充する。(日刊工06.03.31)
東莞京濱汽車電噴装置	広東省東莞市		ケーヒン(100%)		燃料噴射装置のECUの生産体制拡充	数億円	筆頭株主で主力取引先でもあるホンダの中国での生産拡大に対応するため。	生産能力を来期には20万台超に引上げて、日本から供給しているECUの現地生産を進めて価格競争力を高める。(日経産06.03.31)
キリンアグリバイオ上海	上海市	04年	キリン・グリーンアンドフラワー		花きの苗生産事業の拡大		自社が保有する品種や栽培技術などの管理を徹底させ、ノウハウの漏洩を防止、類似品や模倣品に歯止めをかける。	中国での委託生産は約600万苗にとどまっていたが、06年度は約1000万苗に増やす。新種苗の培養も一部現地法人に移管し、約100万苗の培養苗の生産を目指す。(日経産06.03.31)
南通中遠川崎船舶工程(NACKS)	江蘇省南通市	99年	川崎造船	中国遠洋運輸(集団)総公司(COSCO)	大型商船の事業拡大		COSCO向け大型タンカーの供給拡大や、中国国内旺盛な建造需要に対応するため。	NACKSの造船所拡張工事が08年初めに完成するのを踏まえ、10年の売上を05年比2倍の430億円とする計画を固めた。(日刊工06.03.31)

3月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
サワーコーポレーション	大阪府枚方市		上海市	印刷版向け自動洗浄機を中国市場に投入する。現地販売とサービスの事務所を開設した。まず2人で稼働。営業とメンテナンス機能を持たせ、年内に5人体制に増強する。製品のデモルームも4月初旬に事務所内に開設する。(日刊工06.03.07)
マキシコ	大阪市		上海市	営業拠点を新設し、現地の機械メーカーや日系機械メーカー向けの減速機需要を開拓する。初年度は1億円程度の売り上げを見込み、5年後には3億-5億円規模に拡大する。技術要員も常駐させ、顧客の需要を吸収する。(日経産06.03.07)
森精機製作所		上海パーツセンタ	上海市	現地向け工作機械の補修部品の供給拠点を開設した。中国各地で8ヵ所に分散する「テクニカルセンタ」の補修部品を同センターで集中管理する。新センターは専任のパーツ担当者を当初1人配置し、順次増員する。(日刊工06.03.08)
ウイングアークテクノロジーズ	東京都	北方新宇-Wing Arc北京技術サポートセンター	北京市	保守拠点を3月に設置する。当初は6人体制で開始し、日系企業などで導入が増えている同社の帳簿ソフトの保守サービスや技術的な問い合わせの有償対応を受け持つ。06年中にも帳簿作成ソフトの現地販売に乗出す。(日経産06.03.10)
ベルリンヴァッサーインターナショナル(独、BWI)		駐在員事務所	上海	丸紅が、昨年買収したドイツの水道事業会社BWIを通じて中国の水道事業の市場開拓に乗り出す。今夏をメドに上海に駐在員事務所を開設する。(FSB06.03.18)
日中経済協会		中国事務所	遼寧省瀋陽市	北京、上海、成都に続いて4ヵ所目となる中国事務所を開くことを決め、中国商務部に認可申請した。時期は未定だが、中国東北部と日本の経済・貿易交流の促進を図る。(FSB06.03.18)
丸運		上海事務所	上海市	4月1日に上海事務所を開設する。新規顧客獲得による業務拡大のための情報収集などを行う。(FSB06.03.23)
正興電機製作所			山東省済南	営業所を開設した。電力会社向けに主力の制御機器や、インフラ向け制御システムを販売し、現在約12億円である中国での売上高を08年12月期までに倍増させる。(日刊工06.03.30)